



Canon Marketing Japan Group

キャノンマーケティングジャパングループ

CSR報告書 2013

詳細版

目次

トップメッセージ	2
特集2013	4
CSRマネジメント	12
CSRコミュニケーション	44
第三者意見	47
環境経営	49
情報セキュリティ	88
社会貢献活動	122
ステークホルダーとの関わり	142
CSR活動の報告について	170

トップメッセージ



2012年を振り返ると、欧州を中心とする世界経済の減速や大幅な円高の影響が続く中、主要国トップの交代や中国需要の冷え込み、国内では政権交代に前後して経済に明るさの兆しが見えてくるなど、さまざまな出来事があった1年でした。

国内外問わず、解決すべき社会課題は数多く存在し、その種類は多岐にわたります。キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）にとっても、さまざまな社会課題と向き合った1年となりました。

マーケティング・イノベーションで社会に新しい価値を提供していきます

私たちのCSR活動は、「キヤノンMJグループ長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」に掲げている“サービス創造企業グループ”として、社会課題に取り組むということが軸になります。

商品・サービスの提供にとどまらず、お客さま先でどのように使われているのかという状態を把握し、そこから浮かび上がってきた課題を解決していく。すなわち、マーケティング活動によって、社会に新しい価値を提供していくこと。これこそが、サービス創造企業グループとしてのマーケティング・イノベーションです。

マーケティング・イノベーションによって社会課題の解決と同時に経済価値を生み出すことで、キヤノンMJグループは存続していくことができるのです。そして存続すればこそ、持続可能な社会の実現に寄与していくことができると考えています。

社会全体の利益を見据え、多様な考え方を受け入れ、取り組んでいきます

サービス創造企業グループとして社会に貢献していくためには重要なポイントがあると考えています。

1つは、社会全体の利益を見据えて取り組むことです。例えば、私たちのデータセンター事業の場合、多くの電力を消費しますが、社会全体でみると、お客さまそれぞれがサーバーを設置・運用するより、データセンターにサーバーをお預けいただいたほうが、省エネや環境負荷低減につながります。さらに、より安全に情報資産を守ることができるのです。

もう1つは、多様な考え方があることを認識した上で、取り組むことです。キヤノンMJグループでは、この1年余りの間に、台湾、タイ、フィリピンに新会社を設立するなど、グローバル展開を推進しています。これまでに培ってきたノウハウをベースに、その国、その地域に新しい価値を創り出していこうと考えています。そのためには、現地の文化・慣習・法令などを理解し、国連グローバル・コンパクトやISO26000などを活用しながら、ビジネスを進めていくことが大切です。



東日本大震災からの復興に向けて、“キヤノンにできること”に取り組んでいきます

今の日本にはさまざまな社会課題が存在しますが、東日本大震災からの復興なくして日本の再生はあり得ない、そう感じています。とはいうものの、震災直後の状況と、それから2年以上経った今とでは、復興支援として求められていることも、私たちが取り組むべきことも、変わってきていると思います。そこで、復興に向けて、“キヤノンにできること”は何だろうかと考えました。

その1つは、私たちのビジネスの力で復興のお手伝いをしたいとの想いで設置した、「東北復興推進室」の活動です。被災各地に足を運び、その状況やニーズを把握するとともに、キヤノングループとして、あるいは自治体、教育機関、企業、NPOなどと協働して、どのようなことができるのかを検討している最中です。この活動を通して、私たちの事業が果たせる役割とは何かを、従業員一人ひとりにも、あらためて感じてほしいと思っています。

もう1つは、被災地の人たちや子供たちを元気づけ、勇気づける「みんなの笑顔プロジェクト」です。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子供たちの心を育むお手伝いをしています。

ステークホルダーの皆さまの期待に応えて、取り組んでいきます

私たちは、2011年に「キヤノンMJグループ CSR行動計画」を策定し、その計画達成に向けて取り組んできました。これまでに一定の成果をあげていますが、本当にステークホルダーの皆さまの期待に応えているのだろうか、という視点で計画を見直していきます。

そのために、皆さまが私たちに何を期待されているのかについて、率直にお聞きするアンケートを実施します。その結果をもとに、事業を通じて実現できることを検討し、2014年以降の計画に反映させていこうと考えています。そして、計画の実効性を高めていくためには、人材の育成が、今まで以上に重要になります。「新しいことにチャレンジし、世の中のさまざまな課題解決に取り組んでいきたい」、「誰かがやるだろうではなく、自分たちがやっていくのだ」という強い意志を持つ従業員を育てていきたいと考えています。

キヤノンMJグループは、サービス創造企業グループとして、これからも社会の期待に応え、価値を生み出し続ける企業を目指していきます。



CSR活動

特集2013

お客様の安心・安全を実現する「西東京データセンター」



2012年10月に開設した「西東京データセンター」を中核に、ファシリティ、セキュリティ、環境の3つの側面で、お客様のITインフラ基盤の安心・安全を実現しています。

[詳細へ](#)

「人にやさしい医療」を実現するX線デジタル撮影装置



コンパクト設計で被ばく線量を低減した「キヤノン製X線デジタル撮影装置」の健診車への導入を通じて、「人にやさしい医療」に貢献しています。

[詳細へ](#)

東日本大震災 復興に向けた取り組み



震災を風化させず、復興に向けて着実に歩いていくために、専門組織を仙台に置いて活動するとともに、NGOやNPOと連携したプロジェクトを通じて、コミュニケーションや子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。

[詳細へ](#)

特集バックナンバー

[特集2012](#)

特集2013

お客さまの安心・安全を実現する「西東京データセンター」

近年、経営環境の変化やクラウドコンピューティングの進展、事業継続計画（BCP）の策定・見直しにともない、データセンターを活用した情報システムの戦略的な再構築が注目されています。

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客さまのITインフラ基盤の安心・安全を実現するため、2012年10月に開設した「西東京データセンター」を中核に、より高い信頼性と運用性を提供するデータセンター事業を展開しています。



西東京データセンター

都心からのアクセスが良く、地盤が強固な立地にある新データセンター

1997年から15年にわたりデータセンター事業を行ってきたキヤノンMJグループにとって、新設した「西東京データセンター」は、4拠点目のデータセンターです。武蔵野台地のほぼ中央に位置し、都心からは20km圏内。電車で1時間以内にアクセスできる場所にあります。

この場所は、東京都が実施した「地震に関する地域危険度測定調査」で建物倒壊危険度・火災危険度ともに最も危険度が低い「1」にランクされています。また、海岸から遠いため、津波や高潮のリスクが小さいことも、この地を選んだポイントとなりました。

西東京データセンターは、これまでに培ってきたデータセンター運営ノウハウを活かし、「ファシリティ」「セキュリティ」「環境」の3つの側面に配慮して設計されています。



西東京データセンターの立地

ファシリティ：震度6強の揺れにも耐える建物、止まらない設備

武蔵野台地の強固な立地に加えて、建物自体も国内最高クラスの頑強さを備えています。免震装置、オイルダンパー、縦揺れ制震ダンパーの採用で、震度6強の揺れにも耐えられるよう設計されています。また、万一にも止まらない設備を実現するため、通信回線や電源の冗長化などを行っています。

- 通信回線は、キャリアフリー（通信事業者はお客さまが選択可）で2系統化
- 停電時に備えた無停止電源装置（UPS）、72時間稼働できる自家発電機を設置



縦揺れ制震ダンパー

お客さまのシステムを
確実に守る耐震構造

セキュリティ：持ち込ませない、持ち出させない厳密なセキュリティ対策

お客さまの大切な情報資産をお預かりする施設として、セキュリティについては、厳密にして堅牢な対策を取っています。入退館の管理は24時間365日、有人で行うとともに、国内では珍しい3Dボディスキャナーやエックス線手荷物検査機を導入するなど、物の持ち込み・持ち



万全のセキュリティでお客さまの資産を保護

出しを厳密にチェックする体制を構築しています。

また、敷地内は、「機密性」「重要性」といった情報セキュリティ要件に応じて、エリアごとに7段階のレベルを設定※1し、その境界を越えるには、ICカードと生体認証による管理を行っています。さらに、監視カメラを設置し、データセンター内外の状況を常時監視しています。

※1 日本の金融情報システムセンター（FISC）のガイドラインに準拠しています。

環境：自然エネルギーの活用と高い空調効率で地球環境にも配慮

データセンターはサーバーなどIT機器から発生する熱を冷却するために、空調設備に膨大な電力を使用します。西東京データセンターは、屋外の冷気を利用する「フリークーリング」や、地下スペースの冷気を利用する「クールピット」など、自然エネルギーを活用する最新技術を導入し、消費電力を削減しています。また、LED照明に加え、自然採光を利用するなど、人にも優しい快適環境を実現しています。

地球環境に最大限の配慮を行うグリーンデータセンターとして、エネルギー効率の高さを示すPUE（Power Usage Effective）値※2は、「1.4」を目指しています。

※2 データセンターにおけるエネルギー効率を示す指標で、「1.0」に近いほど高効率です。現在、国内では1.5～2.0が一般的です。



自然エネルギーを活用して消費電力を削減



エネルギー効率PUE値の比較

「沖縄データセンター」との連携で、より一層の安心・安全を提供

2011年3月11日の震災以降、BCPや災害復旧（DR）への対応が企業にとって喫緊の課題となっています。基幹システムは、地の利がよい首都圏にあるデータセンターでの運用が求められる一方、バックアップシステムについては、首都圏との同時被災の確率が低い“地方での運用ニーズ”が高まっています。

キヤノンMJグループが運用している「沖縄データセンター」は、地震リスクが小さく、かつ西東京データセンターから約1,500kmの距離があり、同時被災のリスクが極めて低い環境にあります。

キヤノンMJグループは、両データセンターを組み合わせ、BCP・DR対策ニーズに応えていきます。



沖縄データセンターとの連携

[「西東京データセンター」の詳細はこちら](#)

特集2013

「人にやさしい医療」を実現するX線デジタル撮影装置

日本人の生活習慣の変化や高齢者の増加などにより、近年、糖尿病などの生活習慣病の発症者やその予備群といわれる人たちが増え続けています。国民医療費が年々増加している現状とも相まって、病気の発症を未然に防ぎ、あるいは病気を早期に発見して治療する予防医療の重要性が高まっています。

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、健診機関における各種検査機器やシステムの導入支援を通じて、予防医療に貢献しています。

公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターの健診体制を支える「健診車」

パブリックヘルスリサーチセンター（略称PHRF）は、心身の健康に及ぼすストレスの影響に関する研究などに加えて、その成果を疾病予防や健康増進に反映させるための事業を幅広く行っている公益財団法人です。

同法人附属健康増進センター（以下、健康増進センター）では、札幌・東京・大阪・福岡の4都市を拠点に全国健診ネットワークを構築し、一般健康診断や成人病健診などを行っています。2012年度は、労働安全衛生法および特定健康診査・特定保健指導制度に基づく健康診断を主体として、約40万人の健康診断を実施しました。

この健康増進センターの健診体制を支えているのが、特別仕様の「健診車」です。車椅子でも乗り降りできるよう、昇降用リフトを搭載したり、受診前の緊張を和らげられるよう、車内を明るい色合いにするなど、受診者に配慮した設計がされています。また、外部コンセントを装備することで、災害時にも電気が使えるようにするなど、随所に独自の工夫が施されています。

この健診車の胸部X線撮影システムとして、キヤノン製X線デジタル撮影装置「CXDIシリーズ」が利用されています。



公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターの健診車

「健診車」ニーズに応えるキヤノン製X線デジタル撮影装置CXDIシリーズ

健診車の検査機器は、狭い車内で受診者に圧迫感を与えないよう、コンパクトな設計が求められます。CXDIシリーズは、デジタル化によりフィルムが不要となることから、従来のX線アナログ撮影装置に比べてコンパクトサイズを実現しています。また、フィルムの保管場所やフィルム交換のための暗室が不要となり、省スペース化の実現に貢献します。

さらに、車体の仕様が1台1台異なる健診車の車内で、受診者と診療放射線技師が動きやすい導線を確保することも求められます。キヤノンMJグループは、診療放射線技師のご要望をお聞きしながら機器の最適配置を検討するなど、健診車にあわせた撮影環境の構築に貢献しました。

また、デジタル化にともないモーターなどの駆動部分が不要となったCXDIシリーズは、振動下においても安定した性能を保持し、湿度・温度にも強いなど耐環境性に優れている点も、健診車に適しています。



狭いスペースながら受診者に圧迫感を与えない撮影室

X線撮影のデジタル化により、受診者はもちろん診療放射線技師の負担を軽減

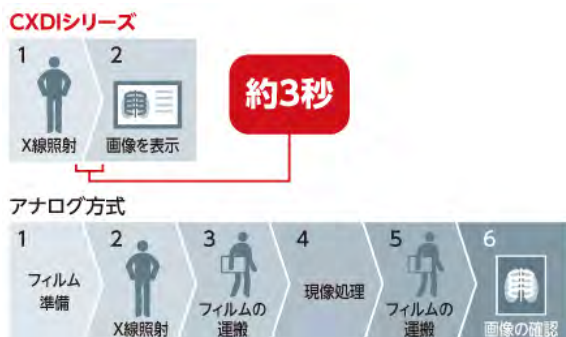
X線撮影がデジタル化されることで、健診の現場にさまざまなメリットがもたらされています。

従来のアナログ方式では、その場で画像を確認できないため、撮影ミスによる再撮影を防ぐことを目的に、複数枚

の撮影を行う場合があります。CXDIシリーズは、X線照射後、約3秒で撮影画像を確認できるため、再撮影が必要かその場で判断できるようになりました。受診者一人ひとりの撮影時間を短縮できるため、短時間で多くの人数が受診する集団健診の際には、大きな力を発揮します。

また、X線撮影において、受診者や診療放射線技師の被ばく線量を低減することも課題です。CXDIシリーズは、画像センサーや画像処理技術の改良により、被ばく線量を抑えながら高感度撮影を実現しています。

このように、X線撮影のデジタル化がもたらすメリットは、受診者はもちろん診療放射線技師の負担軽減にもつながっています。



CXDIシリーズと従来のアナログ方式の違い



撮影した画像データをモニターで瞬時に確認することが可能

CXDIシリーズは、1998年の発売以来、ハンディタイプ、ワイヤレスタイプを発売するなど医療現場の声をもとに進化を続けてきました。今後もキヤノンMJグループは、「人にやさしい医療」の実現を目指して、日本の健診医療に貢献していきます。

お客さまの声：画像診断の分野で総合的な提案を期待しています

健康増進センターでは、環境マネジメントシステムISO14001を認証取得している関係で、X線撮影装置のデジタル化を進めています。デジタル化により、フィルムや現像液が不要となり、産業廃棄物の削減とともにコスト削減に寄与しています。さらに、検査機器のコンパクト化は、小型の健診車の開発にもつながります。特に都心では駐車スペースを確保するのも大変ですので、小回りのきく健診車へのニーズは高まっています。

また、従来のアナログ方式の場合、受診者の体格によってフィルムのサイズを使い分けするなどしていましたが、デジタル化によって、診療放射線技師の勘というか経験が少なくても、同一の品質で撮影ができるようになりました。

CXDIシリーズを制御するソフトウェアの操作性も魅力です。特に、画像を簡単に表示できることは、過去に撮影した画像と現在の画像とを比較する「比較読影」の際に、非常に役立っています。将来的には、クラウド環境への展開も関心事の一つですが、個人情報というデリケートな問題もあります。これからも私たちのパートナーとして、画像診断の分野で総合的な提案を期待しています。



公益財団法人
パブリックヘルスリサーチセンター
附属健康増進センター
診療放射線技師
吉田朋央さん（左）
古谷聡久さん（中）
河本雅司さん（右）

東日本大震災 復興に向けた取り組み

震災を風化させず、復興に向けて着実に歩いていくために

東北復興推進室の取り組み

復興のためにキヤノンにできること

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災において被災された地域の皆さまの復旧・復興に向けて、各社、各部門ができることを考え、さまざまな支援活動に取り組んできました。

しかし、このように各社、各部門において支援活動を展開することは、お客さまの個別のご要望に迅速にお応えすることができる一方で、長期的かつ継続的な支援活動に必要となる「キヤノンMJグループ内における情報の集約」や「グループで一丸となった活動」という課題が、次第に浮かび上がってきました。

それらの課題を解決するため、キヤノンMJでは2012年7月に新たな組織として「東北復興推進室」（2013年1月より東北復興支援室から名称変更）を、全国各地に拠点を置き、日々お客さまと直に接している組織であるビジネスソリューションカンパニー内に設立しました。この東北復興推進室の専任メンバーが仙台支店を拠点に、復興現場と当社グループ各社、各部門とのパイプ役となることで、長期的な支援活動を推進しています。

東北復興推進室の主な活動は、被災各地の地域自治体や復興庁をはじめ行政機関、大学、民間企業の復興支援組織など、いわゆる「官・学・民」と連携して行っています。そして、これらの活動では、時間とともに変化する被災地域の多様な課題を把握し、これまでの事業領域にとらわれない自由な発想で「キヤノンにできること」を追求するように心掛けています。

活動の一例として下記の内容が挙げられます。

東北大学アーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」へ参画

東日本大震災に関するあらゆる記憶、記録、事例、知見を収集し、国内外や未来に向けて共有していく目的で設立された東北大学アーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」に参画。キヤノンの持つ映像情報技術などを活用し、災害アーカイブの作成のお役に立てるようワーキンググループに参加しています。“世代が変わっても伝えていける”そんなしくみづくりをしたいと考えています。

[東北大学アーカイブプロジェクト「みちのく震録伝」のページへ](#)



復興庁 地域復興マッチング「結の場」へ参画

大手企業の有する豊富な経営資源を被災地域の企業が活用できるよう、両者が対話する場として設けられた復興庁の地域復興マッチング「結の場」に参画。復興を目指す地元企業の課題を確認しながら、その一助となるよう活動しています。



[復興庁 地域復興マッチング「結の場」のページへ](#)



東松島みらいとし機構「HOPE」へ参画

東松島市の再生、未来に向けた新しいまちづくりを目的とした東松島みらいとし機構「HOPE」に参画。参画している各企業とコンソーシアムを組み協働で“新生東松島”に向けて取り組んでいます。

東松島みらいとし機構「HOPE」のページへ



「東松島みらいとし機構」の発足式に参加

今後もキャノンMJグループでは、このような新しいまちづくり、震災の風化防止と伝承、風評被害対策、防災・減災活動など、さまざまな課題に関わり、地域貢献に寄与する活動を継続していきます。また、これら地域に根付いた活動を通して復興に貢献することで、東北においてなくてはならない存在となれることを目指していきます。

プロジェクトを通じての支援

みんなの笑顔プロジェクト

キャノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子供たちの心を育むお手伝いを行っています。



写真撮影を終えて記念撮影



「みんなの笑顔プロジェクト」
ロゴマーク

「みんなの笑顔プロジェクト」の活動の様子は、こちらへ

「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介のページへ

未来につなぐふるさとプロジェクト

キャノンMJグループでは、子供たちの未来に美しく緑豊かな“ふるさと”を残すことを目指し、環境NPOなどと連携し、自然再生活動に取り組む「未来につなぐふるさとプロジェクト」を展開しています。2011年4月からは、プロジェクトの一環として東日本大震災からの復旧・復興支援を開始し、被災地でさまざまな活動を展開するNGO/NPO（アムダ、ジャパン・プラットフォーム、ジェン、難民を助ける会、ピースウィンズ・ジャパン、日本国際民間協力会）に対し、累計で約1,650万円（2012年12月末時点）の寄付を行いました。



「未来につなぐふるさとプロジェクト」ロゴ
マーク

現在の主な取り組み

- 使用済みトナーカートリッジ/インクカートリッジの回収本数に応じた寄付
- PPC用紙販売数に応じた寄付
- お客さま向けアンケートの回答数に応じた寄付
- クリック募金による寄付

「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動の様子は、こちらへ

[「未来につなぐふるさとプロジェクト」の詳細ページへ](#)

日本赤十字社主催の親子向けイベントへの協力

日赤キッズクロスプロジェクト「すまいるぱーく in FUKUSHIMA」への協力

キヤノンMJは、日本赤十字社福島県支部が主催する東日本大震災復興支援事業「日赤キッズクロスプロジェクト『すまいるぱーく in FUKUSHIMA』」に協力しました。

このイベントは、東日本大震災による原発事故に伴う放射線問題で屋外での活動が制限され、運動不足や精神的ストレスを感じている未就学児に対し、公共体育館内に子供に人気のある巨大エア遊具やボールプールなどを設置し、思い切り体を動かして楽しんでもらうもので、福島県内の4市6会場で実施されました。

キヤノンMJは、参加者が日赤の子供用救護服・看護服を試着して撮影を行い、撮った写真をその場でプレゼントする「記念撮影会」のコーナーに協力し、デジタル一眼レフカメラEOSとインクジェットプリンターPIXUSの貸出を行いました。

普段着ることのできない服を試着した撮影で、子供たちは笑顔いっぱい。笑顔の写真をオリジナル台紙に入れてプレゼントすると、とても喜んでいただきました。



記念撮影会の様子



記念撮影会の様子

CSR活動

CSRマネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的なCSRを徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

CSRの考え方と方針、行動計画

CSRの考え方

CSR活動方針と推進体制

CSR行動計画

マネジメント

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

事業継続

品質マネジメント

ブランドマネジメント

ソーシャルメディアの利用について

CSRの考え方

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、キヤノングループの一員として、また、ステークホルダーと多くの接点を持つ企業グループとして、CSR活動をマーケティングの視点でとらえ、従業員の全員参加で推進しています。

キヤノンMJグループが考える「CSR経営」

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナブルな社会づくりを目指します。それにより、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。そのために、「ガバナンス・コンプライアンス」※1、「基本的なCSR」※2を徹底した上で、「CSR活動は、マーケティングそのもの」という考え方のもと、「Business with CSR」をスローガンに掲げ、“サステナビリティ要素”※3を融合させた、製品・サービス、ソリューションを提供していきます。活動の基盤は、従業員一人ひとりが「三自の精神」※4と「CSRマインド」※5を備えることです。



※1 事業活動の土台。CSR活動を支える体制や基盤。

※2 国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動。

※3 安心・安全/健康/環境保全/資源の有効活用/生物多様性/情報セキュリティ/労働安全衛生/高齢者対策/コミュニティ支援など

※4 自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

※5 従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSRを本質的・体系的に理解し、誇りと自覚をもって、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。

キヤノングループ企業理念：共生

キヤノングループは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩いていく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

共生

キヤノングループ企業理念の詳細は、こちらのページへ

[会社情報:企業理念「共生」のページへ](#)

ミッション・ビジョン（長期経営構想フェーズⅡより）

キヤノンMJグループは、2011年1月に「長期経営構想フェーズⅡ」をスタートしました。「事業創造で新しい成長の道へ」をテーマに、次のミッションとビジョンを掲げています。

ミッション

安心安全で豊かな「暮らし、しごと、社会」の実現に向けてマーケティング・イノベーションを行い、最高の価値を提供する

ビジョン

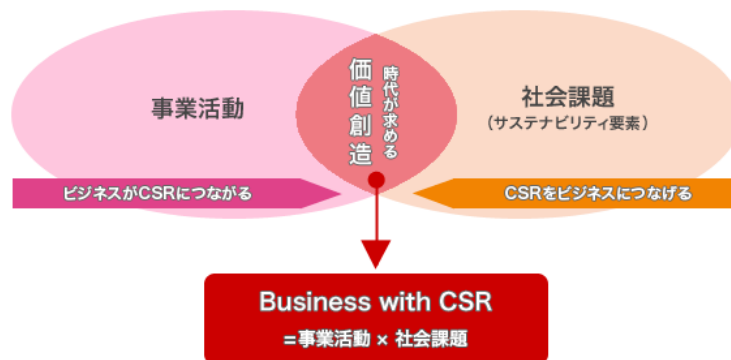
「顧客主語」を実践する、グローバルな視野をもったサービス創造企業グループ

CSR活動は、マーケティングそのもの

キヤノンMJグループでは、マーケティング・イノベーションを行い、めまぐるしく変化する社会のニーズや価値観を敏感かつ的確に読み取り、社会とともに「新しい価値」を提案し、「新しい市場」を創造していくことを目指しています。CSRの本質には、本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得する、ということがありますので、CSR活動のキーコンセプトを「CSR活動は、マーケティングそのもの」として取り組んでいます。

Business with CSR ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動

「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではなく、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キヤノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。



Business with CSR ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動

ビジネスがCSRにつながる

いまのビジネス（製品やサービス、ソリューション）を、「社会が抱える課題を解決したい」という気持ちで、CSRにつなげていく志の高い気概を指しています。

CSRをビジネスにつなげる

事業とは別個にとらえたCSRではなく、CSRを本業に組み込んでいく、クリエイティブで戦略的な発想を表しています。

Business with CSR=事業活動×社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

キヤノンMJは、国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」に関する普遍的原則「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。

企業の責任ある行動によってグローバルな課題の解決を目指すこの原則を、事業活動に反映させていくことで、持続可能でより良い社会の実現につなげていきます。

COP（Communication on Progress）の提出に関して

COP (Communication on Progress) とは、自社の Progress (改善・進捗)、すなわち、国連グローバル・コンパクトの原則をどのように実施し、どのような成果を得たかをステークホルダーに報告するレポートです。キヤノンMJは、COPとして本報告書 (CSR活動ウェブサイト) を提出しています。



「国連グローバル・コンパクト」のロゴマーク

「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権

企業は、

- 原則 1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則 2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、

- 原則 3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則 4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則 5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則 6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

- 原則 7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則 8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則 9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

- 原則 10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

CSR活動方針と推進体制

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、CSR委員会が中心となってCSR活動の諸施策を定め、キヤノンMJ各部門・グループ各社が組織的に実行できる体制を整備しています。

CSR活動方針

キヤノンMJグループでは、「共生」の理念のもと、一段と明確な方向性を持ってCSR活動を推進するために、2009年8月、「キヤノンMJグループCSR活動方針」を制定しました。

キヤノンマーケティングジャパングループCSR活動方針

キヤノンMJグループでは、共生の理念のもと、その社会的責任をより良く果たし、持続的成長を続けるため、以下の方針に基づいた事業活動を行います。

方針

1. 社会の生産性を高め、人の暮らしを豊かにする価値を提供し続ける
 - 商品・サービスを通じ、お客さまやお取引先のイノベーションをもたらすソリューションを提供する。
 - サプライチェーン、バリューチェーン、カスタマーリレーションシップを改革・向上させる。
 - 社会に貢献する新しい価値を創造する。
2. 地球温暖化対策、環境保全にあらゆる方法で取り組む
 - 事業により直接に生じる環境負荷を最小化する。
 - 事業を通じて、顧客・取引先を含む社会全体の環境負荷低減の最大化を目指した活動を行う。
 - 未来の環境保全のために社会投資活動を積極的に行う。
3. ステークホルダーと協力し、安全・安心な社会づくりに取り組む
 - 企業市民として常に誠実で適正な行動をとるために、意識啓発、知識教育、組織活動を推進する。
 - 情報資産の有効活用と保護のため、情報セキュリティに関わる適切な対策を迅速・確実に実施する。また、情報セキュリティに関わる業務改善活動に各職場で継続して取り組み、顧客満足につながるよりセキュアな価値を提供する。
 - BCMの取り組みを進め、取引先や地域社会をはじめとするステークホルダーとよく連携し、大災害や重大事件・事故などの緊急事態に強い継続性のある社会を作る。
 - お客さま、取引先、地域社会、NPO・NGOをはじめとする各ステークホルダーと協力し、社会の課題解決に実効性のある取り組みをする。
4. 自らの職場での、働く幸福を追求する
 - 組織の目標と個人の目標を調和させ、成功へと向かうより高い動機づけを行う。それにより、困難へのチャレンジや変革への柔軟性に富んだ職場を作る。
 - 健康と安全を保つ。
 - 優れた決定や行動を導くために不可欠な、経験や情報の有効活用、学習、教育を行う。

5. 人権を尊重する

- 人権の保護を支持、尊重し、人権侵害に加担しない。

制定日：2009年8月1日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長

社長執行役員

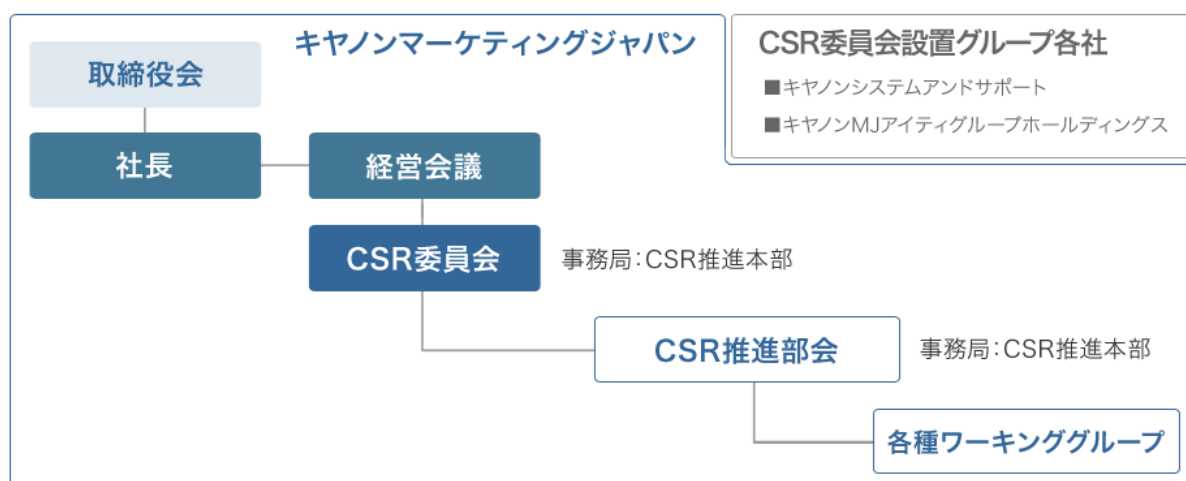
川崎 正己

CSR推進体制

キヤノンMJは、グループの社会的責任経営を強化するため「CSR委員会」を設置しています。

「CSR委員会」では、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、および環境対応の強化を中心に、諸施策を立案・決定しています。

また、それら諸施策は、キヤノンMJ各部門・グループ各社のCSR推進担当者を構成メンバーとする「CSR推進部会」を通じて、それぞれの組織で推進されています。



CSR推進体制図 (2013年4月現在)

キヤノンMJ CSR委員会 構成メンバー

委員長	社長
副委員長	社長が指名
委員	全取締役 社長が指名するグループ会社社長 (キヤノンシステムアンドサポート、キヤノンMJアイティグループホールディングス、キヤノンITソリューションズ、キヤノンソフトウェア、キヤノンライフケアソリューションズ) 社長が指名する者
オブザーバー	全監査役 グループ総合監査室長
アドバイザー	当社顧問弁護士

2012年の活動状況

2013年以降の計画

CSRマネジメント

CSR行動計画|2012年の活動状況

2012年度における目標の達成度※と活動状況、今後の活動計画を、取り組み項目別にご報告します。

※ 「目標の達成度」の表記は、「目標以上」を◎、「目標通り」を○、「目標未達」を△で表しています。
 一覧表（印刷用PDF）は下記よりダウンロードできます。

- [一覧表（印刷用PDF）のダウンロード\[225KB\]](#)

価値提供

本業による社会的課題解決

目標：2013年までに医療機器のラインアップを拡充します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
成熟社会の医療サービスに役立つ検査・診断機器のラインアップの拡充とシステム性能の強化 在宅や災害医療現場での課題の解決と医療基盤整備を実現する商品サービスの提供	フルオート非接触眼圧計、高解像度・高速スキャンが可能な光干渉断層計、小型・軽量でコードレスの無散瞳眼底カメラなどをラインアップに追加。また、ヘルスケア事業領域の拡大、医療画像診断装置のデータの統合管理のためのPACS（医用画像システム）開発、低温滅菌機と分包機の開発から市場投入を実施。	△	引き続きグループシナジーを発揮し、新たな価値提供に取り組む。

目標：2015年までにエネルギー消費を可視化するサービスを提供します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
お客様のエネルギー消費量の計測・可視化、省エネ制御やレポート作成など、環境経営を支援する総合サービスを構築	当社グループで計3ソリューションの見える化を完了。環境効果と対応策に関する社内事例をウェブサイト「CSRナビ」にて発信。同じくcanon.jpの「グリーンナビ」のITソリューション編を改定。	○	見える化活動を各部門のEMS目標に展開。見える化対象品目の拡大と対外的な販促に貢献する情報発信を強化。

目標：2015年までに地域やNPOを関連づけた製品・サービスを10以上提供します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
地域密着型商品や、寄付付き商品、カーボンオフセット商品などを企画・販売し、コミュニティやNPOをバリューチェーンに関連づけ、ビジネスモデルを確立	連携団体を1団体追加し、合計21団体とした。事業連携モデルの拡大に関しては、再生MFP「リフレッシュドシリーズ」1モデルを追加し、合計5モデルで連携。	○	事業連携モデル数の拡大。

品質

目標：2012年までに新・製品安全教育プログラムを実施します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
「キヤノンMJ 製品安全自主行動計画」に基づいた重点組織向けの製品安全教育プログラムを実施	商品・サービス企画および調達部門向けに製品安全講習会を実施。また、全グループ従業員を対象とした啓発活動として、製品安全に関するコンプライアンスメールを配信。	○	目標を見直した上で、製品安全の取り組みを継続。製品安全の実効性確保に向けた体制を強化。

目標：2012年までに品質管理レベルの向上を図ります

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
「品質・PL 委員会」が中心となって品質関連規程・ガイドラインを見直し、新たな品質管理基準を適用	事業計画部門、商品企画部門、調達部門を対象に、商標使用手続きに関する説明会を実施。	△	2013年までに品質管理レベルの向上を図る。

目標：2013年までにお客さまの声を製品・サービスにつなぐ新たなしくみをつくります

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
製販共同のプロジェクトによる「お客さまの声」の収集分析、商品化や事業計画への反映、恒常的な改善のしくみの構築	「お客さまの声」を収集分析し、レポートを定期的に経営幹部で共有する仕組みを構築。また、それらを元に、キヤノン株式会社と連動した製販一体の中期計画を策定。	○	引き続き「お客さまの声」を収集分析し、それらをキヤノン株式会社と連動した製販一体の中期計画に反映。

知財の創出・活用

目標：2013年までに知的財産の取得を推進し知財ポートフォリオを構築します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
特許出願件数を増加させ、知識社会においてお客さまや社会のニーズに応えるための知財ポートフォリオを構築	各グループ会社、各部門毎に年間の出願目標と出願計画を策定し、見直しをしながら遂行した結果、目標値を大幅に上回る特許出願数を達成。	◎	年間出願件数の拡大を目標として取り組みを継続。

情報のユーザビリティ

目標：2012年までにポータルサービスによる情報配信を拡大します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
「キヤノンお知らせメッセージ」「CANON IMAGE GATEWAY」「キヤノンフォトサークル」の利用者拡大とサービス連携の推進	「キヤノンお知らせメッセージ」では、新製品情報やイベント、製品サポートなど、利用者に有益な情報を配信。「CANON IMAGE GATEWAY」では、オンラインアルバムをリニューアルし、保管容量の拡大、動画対応にするなど大幅に機能を向上。また、スマートフォン対応やSNSとの連携機能を強化して利便性も向上。	◎	目標を見直した上で、取り組みを継続。コンシューマ向けポータルを一新し、新しいサービスを提供。

目標：2013年までにコーポレートサイト（canon.jp）をJISX8341-3:2010に準拠させます

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
適合対象ページを「JIS X8341-3:2010」に準拠した仕様にリニューアルし、アクセシビリティを向上	モバイルファースト、コンテンツ&コンテキストファーストをコンセプトにしたコーポレートサイトのリニューアルプロジェクトを立ち上げ、設計を完了。	◎	リニューアル公開とともに、品質検査、ユーザビリティ検証を行い、あらためてJIS適合試験と自主宣言を実施。

バリューチェーンネットワーク

目標：2013年までにお取引先やお客さまのバリューチェーン形成を支援します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
ユーザー会やパートナー会を通じて、お取引先やお客さま同士のバリューチェーンネットワークの形成を支援	ユーザー会やパートナー会を全国各地で20回以上実施。	○	引き続き、お取引先やお客さま同士のネットワーク形成を支援。

目標：2013年までに「本社部門・無形資産活用セミナー」を150回以上開催します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
キャノンMJのノウハウを紹介する「本社部門・無形資産活用セミナー」をお客さまやお取引先を対象に開催し、バリューチェーンの強化を支援	BCP、節電、CSR全般、コンプライアンス、環境、情報セキュリティ、社会貢献などをテーマに約100回のセミナーを実施。	◎	セミナー実施を継続し、お客さまやお取引先への価値提供を推進。

コミュニケーション

目標：2012年までに写真文化を体験する参加型コミュニケーションを推進し、来場・参加者数の前年比100%超を目指します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
写真の楽しさや喜びを体験していただける、撮影会・トークショー・セミナーなど参加型の催しを多数企画・実施	キャノン大撮影会を大阪、名古屋、東京で開催。また、EOS学園の地域別講座を長野、新潟、鹿児島、函館、福岡、静岡、広島で開催。新たな講座として新カリキュラム「接写撮影講座」を設定。来場・参加者数は前年度比100%以上を達成。	◎	2015年までに写真を楽しむ参加体験型コミュニケーションの開催回数、地域の充実に努める。

セキュアな社会

CSR調達

目標：2012年までにCSR調達ガイドラインへの協力をお取引先に要請します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
主要サプライヤーに対するCSR調達ガイドラインへの協力を要請。取り組み状況を把握し、その結果に基づいた是正・支援活動ができる体制を整備	主要サプライヤーに対し、CSR評価のためのアンケート調査を実施。また、「紛争鉱物に関する調査」に関する説明会をキャノン株式会社と連携して開催。	○	目標を見直した上で、取り組みを継続。サプライヤー支援策の検討と個々のサプライヤーに対するアンケート分析・評価結果のフィードバックを実施。

BCM

目標：2013年までに首都直下地震と新型インフルエンザ対応のBCPを強化します

取り組み	2012年の実績	目標達成	2013年の活動計画

		成 度	
首都直下地震および新型インフルエンザ対応のBCPを、訓練などを通じたPDCAサイクルにより改善・強化し、ISO 22301取得レベルの危機管理体制を構築。	キヤノンMJグループのすべてのBCP（30計画）について、訓練、見直し、評価、修正のPDCAサイクルを実施。全社安否確認訓練、グループ統一基準に基づく耐震対策および防災備蓄品整備、港区と帰宅困難者受け入れ協定に基づく受け入れ訓練などを実施。	◎	PDCAを継続し、グループ間の連携を強化。また、耐震対策および防災備蓄品整備を完了するとともに、期限切れ間近の防災備蓄品（水・ビスケット）のフードバンクへの寄贈を開始。

目標：2012年までにDRP（Disaster Recovery Plan）を策定します

取り組み	2012年の実績	目標 達成 度	2013年の活動計画
BCM委員会と連携して、ディザスター・リカバリー・プランを策定	IT関連のインフラBCP基本方針書の見直しを完了するなど、体制・運用面を整備。	◎	目標を見直した上で、取り組みを継続。メインサーバーの西東京データセンターへの移転を実施するとともに、移転に伴うDRサイト稼働テストを計画・実施。

情報セキュリティ

目標：2012年までにISMSとPMSの推進と運用の効率化を進めます

取り組み	2012年の実績	目標 達成 度	2013年の活動計画
情報セキュリティ成熟度の向上のため情報セキュリティマネジメントの均質化の手段としてISMSとPMS（プライバシーマーク）をグループに展開。また、グループ統合化により運用を効率化	ISMS認証を拡大し、グループ26社中18社での統合認証を完了。 PMSについては、ウイズフォト株式会社にて新規取得を完了。	○	ISMS、PMSともに継続的な改善により、成熟度向上に取り組む。

目標：2012年までに情報セキュリティ対策を最適化します

取り組み	2012年の実績	目標 達成 度	2013年の活動計画
グループ共通のベースライン対策と事業特性に応じた対策の双方の最適化を実施。また人的セキュリティの向上のための教育を実施	インターネット接続環境（WEB）ガバナンス確立に関する対策を開始。標的型攻撃メール訓練実施と出口対策を実装。機密管理に関するラベリングソフトの2013年導入を目指した計画に着手。	○	新たな脅威や環境変化を踏まえてベースライン対策とグループ各社の事業特性に応じた対策の最適化を継続的に実施。

コンプライアンス

目標：2015年まで多面的なコンプライアンス教育・啓発活動を継続します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
メールマガジンによる情報配信や、研修教育、コンプライアンス意識調査など多面的な活動を継続的に実施して、従業員のコンプライアンス意識・知識を強化。	計画通り、メールマガジンによる情報配信や、研修教育、コンプライアンス意識調査などを実施。	○	特に、新たにグループ入りした会社に対して、意識・知識の啓発のために、一層、支援を強化。

目標：2015年まで職場ごとのコンプライアンス・ミーティングを、すべての部門で実施します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
各職場が主体のコンプライアンス・ミーティングを年2回、すべての課で実施。現場の業務に即したコンプライアンスリスク対策を継続して話し合い、職場の対策基盤を整備	全課（約2,000課）でのコンプライアンス・ミーティングを完了。	○	引き続き上期・下期で各1回全課を対象に実施。

救急救命

目標：2012年までに延べ4万人以上にAEDによる心肺蘇生法の講習をします

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
AEDを拡販するとともに、全国各地でAEDによる心肺蘇生法の講習会を実施し、AEDによる救急救命法の普及に尽力	講習会を2010年からの累計で約2,900件、約43,000名に実施。	◎	目標を見直した上で、取り組みを継続。2017年度末までに10万人の受講を目標とし、引き続きヘルスケア事業の中核としてのAEDを拡販するとともに、救急救命法の普及・認知度向上に取り組む。

人と「くらし、しごと、社会」

サステナブル人材の育成

目標：2014年までに参加体験型教育プログラムによる社会教育を実施し、重要な個別テーマについて、組織的な取り組みを実践できる人員数にします

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
------	----------	-------	------------

参加体験型教育プログラムを導入し、社会的課題を理解し仕事に活かすサステナブルな人材を育成	教育プログラムの企画・検討を行いました。試行の実施には未達。	△	対象ステークホルダーを従業員に加えて、学生・児童に拡大し、生物多様性や資源の有効利用に関する知識・体験のプログラムを実施。
----------------------------------------------	--------------------------------	---	---------------------------------------------------------------

環境との共存

事業と環境のバランス

目標：2015年までに事業活動におけるエネルギー使用量・CO2排出量を削減し、CO2排出量を5万t以下にします

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
社員の環境意識を喚起し、オフィス内や社有車利用における環境配慮の行動を定着化 輸送・梱包の省資源化を進め、物流に関わるエネルギー消費を削減	省エネ委員会による節電に対する意識付けの徹底や他社との共同輸送エリアの拡大、物流における車格の適正運用、営業車両の削減などを実施。 2012年のキヤノンMJグループCO2総排出量は36,233トン 対前年約0.7%の増加。	○	社会要請に対応したオフィスエネルギーに対する長期削減目標を新たに設定。物流に関連する梱包材の省資源化への取り組みを強化。

目標：2015年までにお客さまのCO2排出削減への貢献量を10万t以上にします

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
省エネデバイスやITS商品をお客さまにお使いいただくことにより、お客さまのCO2排出量を削減	主要3ソリューションのCO2貢献性の解析を終了し、削減貢献数値に反映。また、ソリューションの貢献性をお客さま別に提案できる営業ツールの検討を進めた結果、2012年のお客さま先でのCO2排出削減量は115,576トン 対前年約5.3%の増加。	○	EMS組織単位での活動目標の見える化を実施し、全社目標との連動を強化。

目標：2012年までに環境ボランティア活動に、延べ3,000人が参加します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
従業員をはじめ、お客さま・お取引先など外部のステークホルダーもともに参加するボ	活動拠点を15拠点に拡大し、合計40回のプログラムを実施。参加者数	△	ボランティア活動による環境貢献性の有効な成果の把握が困難であり、参加者数の規模と貢献性との関係性が曖昧なため、新た

ランティア活動を継続して展開	は年累計758名。		な人材育成に向けた行動計画に統合。
----------------	-----------	--	-------------------

目標：2012年までに純正PPC用紙を森林認証紙に切り替えます

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
生物に由来する商品について、自然保護関連商品の優先調達を拡大し、生物多様性の保全に貢献	純正PPC用紙の森林認証された原料への切り替えを完了。	○	森林認証紙への切り替えを終了したため、新たな目標を設定。自然保護・生物多様性の保全に寄与する用紙の開発と商品ラインアップの拡充を開始。

目標：2012年の再資源化率99.5%以上を維持します

取り組み	2012年の実績	目標達成度	2013年の活動計画
回収した使用済み商品の再資源化と有効利用の推進により、資源の開発に伴う環境破壊のリスクを低減し、生物多様性の保全に貢献	東北地区における処理拠点を変更するとともに、プラスチック資源の再利用施策の検討を開始。再資源化率は99.84%。	○	目標数値を99.8%として、計画を継続。

2012年の活動状況

2013年以降の計画

CSRマネジメント

CSR行動計画|2013年以降の計画

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指して、具体的なテーマや目標を「キヤノンMJグループ CSR行動計画」として定め、取り組みを進めています。現在は、「価値提供」「セキュアな社会」「人と『くらし、しごと、社会』」「環境との共存」の4つのテーマを意識して目標を設定しています。

キヤノンMJグループCSR行動計画(2011年～)



価値提供

本業による社会的課題解決

目標：2013年までに医療機器のラインアップを拡充します

成熟社会の医療サービスに役立つ検査・診断機器のラインアップの拡充とシステム性能の強化
在宅や災害医療現場での課題の解決と医療基盤整備を実現する商品サービスの提供

目標：2015年までにお客さまの環境経営を総合的に支援するサービス体系を構築します

当社ITソリューションにおける環境貢献性の見える化および体系的な商品・サービスの開発・提供

目標：2015年までに地域やNPOと連携した商品・サービスを10以上提供します

社会貢献活動への寄付付き商品、カーボンオフセット商品の企画・販売などによるコミュニティと連動したビジネスモデルの確立

品質

目標：2013年までに製品安全の実効性確保に向けた体制を強化します

製品事故の未然防止および事故発生時の迅速な対応を実現するための社内体制の強化

目標：2013年までに品質管理レベルの向上を図ります

品質KPI（指標）マネジメントのスキーム強化

目標：2013年までに「お客さまの声」を活かし、期待に応える恒常的な改善のしくみをつくります

お客さまやお取引さまの声を的確に把握し、事業活動に積極的に活かすしくみの構築

知財の創出、活用

目標：新規事業分野への参入、海外市場での事業展開を支援するため、有効活用可能な知的財産権の取得に努めます

ITS分野において確固たる知財ポートフォリオを構築すべく2013年末に向けて精力的に知的財産権の取得に努めます

新規事業を保護する発明創出活動の推進、海外での事業展開に伴う外国特許出願活動の推進、そして、社会的ニーズ、顧客ニーズに応える自社製品・サービスの付加価値化・差別化を支える知的財産ポートフォリオの戦略的構築

情報のユーザビリティ

目標：2015年までに新しいポータルサイトを構築し、新たなサービスを提供します

お客さまのコンシューマ商品に関するサービスや情報へのアクセシビリティを高める新たなポータルサイトの構築

目標：2014年までに「JIS X8341-3:2010」に準拠したコーポレートサイト「canon.jp」のリニューアルを完了します

「JIS X8341-3:2010」への準拠と利用者の閲覧環境や利用シーンに配慮したリニューアルの実施

バリューチェーンネットワーク

目標：2013年までにお取引先やお客さま同士のバリューチェーンネットワーク形成の場を拡大します

お取引先やお客さま同士のバリューチェーンネットワークの形成を支援するユーザー会やパートナー会を全国各地で開催

目標：2011年～2013年で「本社部門・無形資産活用セミナー」を150回開催します

キヤノンMJのノウハウを紹介する「本社部門・無形資産活用セミナー」を開催し、お取引先やお客さまのCSR活動を支援

コミュニケーション

目標：2015年までに写真を楽しむ参加体験型コミュニケーションの開催回数、地域の充実を図る

全国に展開しているキヤノンギャラリー、EOS学園、撮影会を、写真の発表・鑑賞・技術学習・交流の場としてお客さまに提供

セキュアな社会

CSR調達

目標：2015年末までにサプライチェーンマネジメントシステムにおけるCSR調達を確立します

主要サプライヤーを対象としたダイアログの実施
サプライヤーのCSR活動を支援する体制を構築

BCM

目標：2013年までに首都直下地震と新型インフルエンザ対応のBCPを強化します

首都直下地震および新型インフルエンザ対応のBCPのPDCAサイクルを改善・強化し、ISO22301取得レベルの危機管理体制を構築

目標：2013年までに首都直下型地震に備えたDRP（Disaster Recovery Plan）を強化します

メインサーバーをより安全な西東京データセンターへ移転

情報セキュリティ

目標：2015年までにISMSとPMSのグループ全社への拡大を進めます

グループ統合ISMSの維持・拡大
グループ全社へのPMSの導入・維持・拡大

目標：2015年までに情報セキュリティ対策の最適化を進めます

新たな脅威や環境変化を踏まえたベースライン対策とグループ各社の事業特性に応じた対策の最適化

コンプライアンス

目標：2015年までグループ全従業員に対する多面的な教育・啓発活動を実施します

メールマガジンによる情報配信研修教育やコンプライアンス意識調査などの継続的な実施

目標：2015年まで職場ごとのコンプライアンス・ミーティングを、すべての部門で実施します

コンプライアンス・ミーティングを年2回、グループのすべての課（約2,000課）で実施することにより、業務に即したコンプライアンスリスク対策の基盤を構築

救急救命

目標：2017年までに延べ10万人以上に対して心肺蘇生講習を実施します

全国各地のお客さまやパートナーを対象に、AEDによる心肺蘇生法の講習会を実施
国内において心肺停止者を発見してから除細動を3分以内に行える体制づくり（最適配備）を支援

人と「くらし、しごと、社会」

サステナブル人材の育成

目標：2014年までに重要な社会課題について、組織的な取り組みを実践できる人材を育成します

参加対象を、社員に加えて児童・学生に拡大して環境保全や生物多様性、資源の有効利用に関する知識・体験のプログラムを実施

人権の保護

目標：2015年までに人権に配慮したサプライチェーンマネジメントを構築します

紛争鉱物におけるデューデリジェンス調査を実施
人権侵害に関連した資源の利用を回避するためのマネジメント体制を構築

環境との共存

事業と環境のバランス

目標：2015年のグループのCO₂排出量を5万トン以下にします

社員の環境意識/行動を喚起することによるオフィス内や社有車利用における環境配慮の定着化
輸送効率の向上と輸送・梱包資材の省資源化による物流に関わるエネルギー使用量の削減

目標：2015年までにお客さま先のCO₂排出削減への貢献量を10万トン以上にします

環境負荷を低減する商品・サービス・ソリューションをお客さまごとに貢献性を見える化して提案し、販売を促進

目標：2015年までに国内の自然再生・生物多様性に寄与する用紙商品のラインアップを6アイテムに拡充する

生物由来の商品について、自然保護関連商品の開発と優先調達を拡大
国内の自然再生・生物多様性に寄与する用紙商品のラインアップを拡充

目標：2015年まで商品の再資源化率99.8%以上を維持します

使用済み商品の回収リサイクルの推進や資源再利用の促進

CSRマネジメント

コーポレート・ガバナンス

キヤノンマーケティングジャパングループは、経営の透明性を高め、ステークホルダーからの継続的な信頼を得るために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

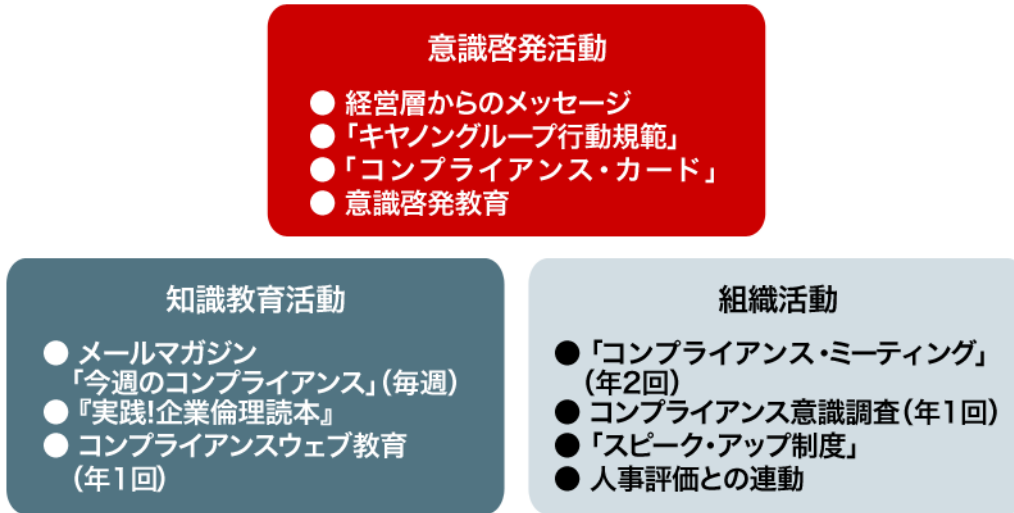
コーポレート・ガバナンス体制

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

[コーポレート・ガバナンスのページへ](#)

コンプライアンス

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」、「知識」、「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。



キャノンMJグループのコンプライアンス活動

意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。高い意識を持ち続けるために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

経営層からの啓発メッセージ発信

経営層からは、従業員に対して機会あるごとに意識啓発を行っています。具体的には、経営トップから発信される月次の「社長メッセージ」や四半期ごとに開催される「グループ幹部会」、職場単位で開催される経営層と従業員との対話集会「現場deトーク」などを通じ、直接経営トップから従業員に向けて、コンプライアンス活動の重要性や企業倫理の確立に向けたメッセージを発信しています。

コンプライアンス意識共有のための「キャノングループ行動規範」と「コンプライアンス・カード」

キャノングループでは、全役員・従業員が業務遂行にあたり守るべき規準を示した「キャノングループ行動規範」の周知徹底を図るとともに、創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」と、自らの行動をチェックするための「コンプライアンス・テスト」が書かれた「コンプライアンス・カード」を配布し、全役員・従業員が携行しています。



コンプライアンス・カード

「キャノングループ行動規範」の項目

経営姿勢	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会への貢献 優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション 2. 公正な事業活動 公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供
役員・社員 行動規範	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業倫理と法の遵守 公正・誠実／適法な業務遂行／ルールの適正解釈 2. 会社資産の管理 資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護 3. 情報の管理 ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い 4. 利益相反と公私の区別 利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止 5. 職場環境の維持・向上 個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止

対面形式によるコンプライアンス意識啓発教育の実施

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

新入社員研修 毎年4月

内容：市民生活と会社生活の違い、コンプライアンスリスクとインパクト、キャノンMJグループのコンプライアンス活動紹介

新任ライン管理職研修 毎年1月、7月

内容：職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス上の立場・役割

知識教育活動

従業員一人ひとりが、業務遂行の場面で直面するさまざまなコンプライアンスリスクに対し、正しい判断と行動ができるよう、メールマガジンやウェブを用いた効果的な知識教育を行っています。

メールマガジン「今週のコンプライアンス」の毎週配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、2004年6月よりメールマガジン「今週のコンプライアンス」を毎週配信しています。この「今週のコンプライアンス」は、コンプライアンスに関する基本的な考え方や関連法令・ルールのポイント、各種事例、社会情勢に基づいたテーマなど、業務・事業活動上で役立つ知識・情報および注意点と対策などをタイムリーにグループ全従業員に提供しています。2012年は、日常の業務視点で多面的にコンプライアンスリスクを解説したものや、関連業法、情報セキュリティ、内部統制、環境啓発など、計49回（2012年12月末までの累計実績：437回）配信しました。

「今週のコンプライアンス」は、朝礼や課ミーティングなどでも積極的に活用され、従業員からは、「わかりやすく書いてあり、毎週配信されるので、読み続けることで知識が深まっていく」、「具体的にどういう事例がコンプライアンス違反になるかを確認できる」、「コンプライアンス問題を回避するための、具体的な行動が理解できる」などの意見が寄せられています。

2012年度の主な配信内容

- 日常の業務処理とコンプライアンスリスク（全3回シリーズ）
- 業法チェック！～法規制対応を確実に実行するために～
- ちょっとした「つぶやき」が大問題に！？～「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」～

- ケースで考えるコンプライアンス（コミュニケーション編）
- 大地震発生！その時、家族との連絡とれますか？～備えあれば、憂いなし～
- 全員で、職場の業務を再点検！～「内部統制」の目的とチェックポイント～
- みんなでECO！～一人ひとりの意識と行動が大きな成果に～

コンプライアンス事例集『実践！企業倫理読本』の配布

『実践！企業倫理読本』は、業務・事業活動上の具体的なケースごとにポイント解説した冊子です。全従業員に冊子を配布するとともに、イントラネット上でも公開しています。



『実践！企業倫理読本』

正しい知識を効果的に身につけるウェブ教育

コンプライアンス活動の基本となる考え方や本来あるべき行動を身につけてもらうため、年1回グループ全従業員を対象に設問診断形式のウェブ教育を実施しています。この設問診断形式は、設問・選択肢・解説それぞれに理解すべき事柄が埋め込まれています。そのため、設問・選択肢を読み正解を導き出す過程で必要な知識が習得でき、業務上直面する場面において、正しい判断と行動を理解することができます。

2012年は、「コンプライアンス活動の目的」、「公正な事業活動の推進」、「著作権保護に向けた行動」、「反社会的勢力排除に向けた取り組み」、「職場環境の維持・向上」などを題材に、グループ全従業員がコンプライアンスに則った正しい行動について学びました。

組織活動

従業員一人ひとりの意識啓発・教育活動はもちろんのこと、個人・職場・全社が一体となって企業倫理の確立に取り組むべく、組織としての活動も強化しています。

職場単位で課題や改善策を議論・共有化する「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的行動の促進およびコミュニケーション強化を目的として、上期・下期の年2回、職場ごとに「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。このコンプライアンス・ミーティングでは、コンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認します。そして、次回ミーティングや部門内の定例ミーティングでその成果をチェックし、改善や新たな課題を設定しています。

ライン管理職からの実施報告書では、「ミーティングで確認した対策をお客さまにも提案でき、お客さまとのグリップの強化につながる」、「課員個人個人でのリスクの理解度の差を埋めることができ組織全体の意識向上ができた」、「前例に流されて進めている業務を見直す機会となり、改善を図ることができた」、「積極的な意見が交わされ、チーム力の向上にも結びついている」などの意見が寄せられました。コンプライアンス・ミーティングを1つのきっかけとして、各職場で業務上のコンプライアンスリスクとその対応策が共有され、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って業務を遂行しています。



コンプライアンス・ミーティング

2012年度のミーティングテーマ

上期（4～6月）

内容：ケース（事例）を使った話し合い—登場人物の問題点と組織としての予防策の議論

ケース（事例）：情報管理（ソーシャルメディア）、営業秘密、ハラスメント、著作権、下請法、反社会的勢力、許認可（建設業）、第三者特許調査

グループ全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、年1回グループ全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しています。

2012年度の調査結果

設問および回答率

コンプライアンスに関する「意識」・「知識」・「行動」、各コンプライアンス施策の有効性、コンプライアンスの活動主体について、キヤノンMJグループ全従業員約20,000名を対象に、無記名式で調査を実施しました。回答率は、グループ全体で90.6%となりました。

コンプライアンス「意識」・「知識」・「行動」レベルの調査結果

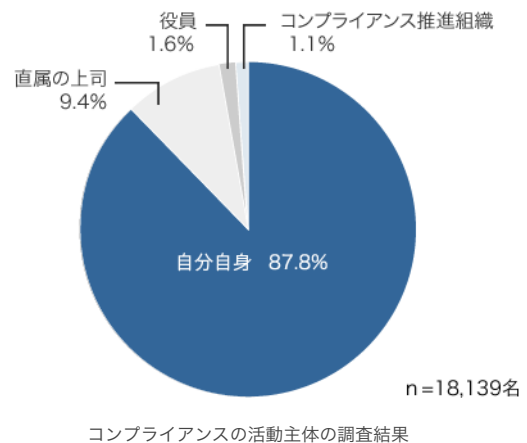
2012年は、大半の設問で肯定回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）が90%以上を示し、高い水準を維持しています。また、完全肯定回答（「そう思う」）は、「意識」・「知識」・「行動」のすべてが3年連続で高まっています。特に「意識」は高い水準を維持し、「行動」は昨年より大きく増加しました。

この結果を受け、2013年度のコンプライアンス活動は、コンプライアンス「意識」レベルの維持、「知識」・「行動」レベルの一層の向上に向けた取り組みを強化します。

コンプライアンス施策の有効性の調査結果

「今週のコンプライアンス」、「コンプライアンス・ミーティング」など、すべてのコンプライアンス施策で肯定回答が90%以上を示し、多くの従業員から有効と評価されています。

「コンプライアンスを徹底して仕事をする上で、最も重要な役割を担う人」について質問したところ、「自分自身」が約88%を示し、高い水準を維持しています。また3年連続で増加しており、コンプライアンスは、自分自身が中心となって取り組むとの認識が高まっています。



内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

通報された案件に対しては、直ちに事実関係などを調査し、対応を行っています。対応状況および結果については、通報者に対して適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

事業継続

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、大規模地震や新型インフルエンザなど、経営に影響を及ぼすような危機に備え、BCM※委員会が中心となって事業継続対策を推進しています。

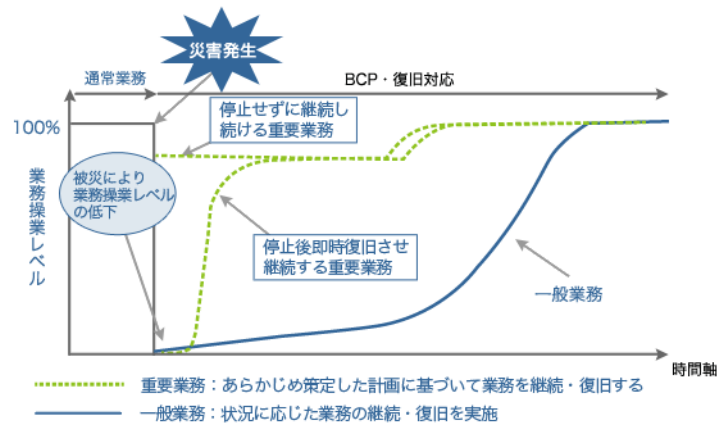
※ Business Continuity Management：事業継続マネジメント

キヤノンMJグループのBCP/BCMの考え方

BCP※の考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した場合、重要業務についてはあらかじめ策定されたBCPに基づいて「停止せずに継続させる」または、「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。

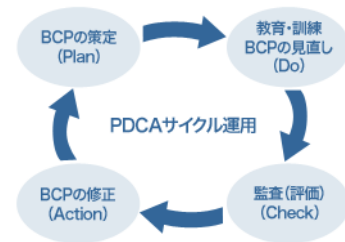
※ Business Continuity Plan：事業継続計画



BCMの考え方

BCMは、策定されたBCPが実際に機能するように継続的な運用を行っていくことです。

具体的には、Plan（BCPの策定）、Do（教育・訓練・BCPの見直し）、Check（監査〈評価〉）、Action（BCPの修正）のPDCAサイクル運用を行います。



BCM委員会

2007年7月、BCM体制の構築と維持管理を目的に、経営会議傘下にBCM委員会を設置し、キヤノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

BCM活動

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、計画の実効性向上に努めています。

キヤノンMJグループにおけるBCP

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

首都直下地震対応BCP

首都直下地震を想定したBCPを策定し、お客さまへのサービス提供業務を早期に復旧できる体制を整備しています。事業の継続に不可欠な基幹システムについては、DR（ディザスターリカバリー）サイトを構築し、迅速に復旧できるように環境を整備しています。

新型インフルエンザ対応BCP

強毒性の新型インフルエンザ対策として、従業員と家族の生命・安全の確保を第一に優先し、関係省庁より指定されている社会機能維持事業者を中心としたお客さまへのサービス提供業務を継続する体制を整備しています。

従業員への教育・啓発活動

ウェブ教育

BCM活動の取り組みについて従業員へ周知することを目的に、2012年よりグループ全従業員を対象に、これまで行ってきたCSR関連ウェブ教育の科目に「災害時対応と事業継続」を加えて実施しています。



ウェブ教育の画面

BCMメールマガジンの配信

キヤノンMJグループ全従業員へ定期的に、防災・BCMに関するメールマガジンを配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのか、などわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

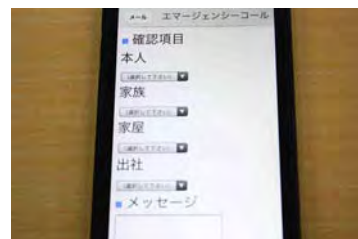
主な配信内容

- 大地震発生！390万人が帰れない！
- 社内の基幹システムが止まったら業務はどうなる？
- 外出中に大規模地震発生！あなたはどの行動する？

防災への取り組み

安否確認システムの運用

キヤノンMJグループでは、震度5強以上の地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して、安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。



安否確認システムの入力画面

オフィスの耐震対策

キヤノンMJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し被害の防止に努

めています。

1. レイアウトによる対策

オフィス什器、OA機器の配置場所、間隔などレイアウトの基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

2. オフィス什器・機器の固定による対策

オフィス什器や、複写機などのオフィス機器の固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

3. 5Sの徹底による対策

棚、ラテラルなどのオフィス什器の上にはものを置かないことを徹底し、飛散や、落下による被害を防止。

2012年の主な取り組み

策定したBCPの維持・改善活動

不測の事態が発生した際にBCPが確実に機能するようにBCPの維持・改善活動を行いました。BCPを策定している各部門が、設定したテーマに基づいて対応方法などの討議を行うシミュレーション訓練を実施し、訓練結果を踏まえてBCPの内容の見直しを行うなど、いざというときに対処できるようにBCPの実効性の向上に努めました。



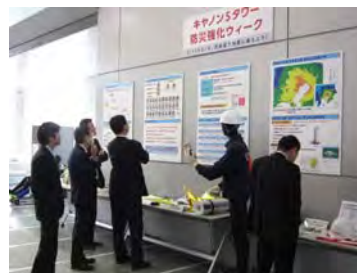
災害対策本部のシミュレーション訓練の様子

DR（ディザスター・リカバリー）サイトの構築によるBCPの見直し

基幹システムの継続維持のためのDR（ディザスター・リカバリー）サイトの構築に伴い、策定しているBCPの見直しを行いました。不測の事態にはDRサイトを最大限に活用して、お客さまへのサービス業務を迅速、かつ効率的に復旧するための体制の構築に努めました。

「防災強化ウィーク」による防災意識の向上

災害発生時の備え、緊急時の行動など防災をテーマとしたイベント「防災強化ウィーク」を開催しました。東日本大震災の写真や災害発生時の対応方法などを説明したパネルのほか、防災用備蓄品を展示。キャノンMJ品川本社ビルでは、机の下に潜って身を守る初動対応訓練、ビルの防災設備を見学するオフィスツアーなどを開催し、社員の防災意識の向上を図りました。



防災ウィークにおけるパネル展示の様子

帰宅困難者受け入れ体制の構築

東京都港区との間で締結した「災害発生時における帰宅困難者の受け入れ等の協力に関する協定」に則り、帰宅困難者の受け入れ体制を構築しました。食料、マット、ランプなど災害用備蓄品の整備、マニュアルの作成、実際に災害が発生し帰宅困難者を受け入れることを想定した実動訓練を実施し、体制の整備に努めました。



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

CSRマネジメント

ブランドマネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、国内のブランド活動全般における計画、実施、管理運営を統合的に行う体制を持ち、キヤノンとキヤノンMJブランドの価値向上に向けた活動を行っています。

ブランドマネジメント活動

キヤノンMJは、ステークホルダーに商品や企業情報などをお伝えする広告などにおいて、知的財産や消費者保護などの視点から、広告関連法規や業界自主規制を遵守し、ブランド価値の向上に寄与するコミュニケーション活動を推進しています。

ブランドの象徴であるロゴなどの標章管理活動

キヤノンブランドの象徴であるロゴおよび社名・商品名称などの標章に関する管理活動を行っています。グループ会社の社名変更や新商品の名称審議とその適切な運用体制の構築と管理を行っています。

従業員の意識啓発活動

市場や社会と接する従業員は、日々の業務において高いブランド意識を持って行動しなければなりません。キヤノンMJグループでは、「一人ひとりがキヤノンブランド」を合言葉に、さまざまな教育や啓発活動を行い、意識や知識、価値観の共有を図っています。

キヤノンMJおよびグループ会社のブランドキーパーソン※を対象としたセミナーでは、企業イメージ調査によるキヤノンブランドの分析結果やトピックスなどをフィードバックしています。

また、ビジネスパートナーに対しても意識啓発活動を行い、キヤノンとキヤノンMJブランドの価値向上に向けた活動を広げています。

※ ブランドキーパーソン：所属する部門においてブランドに関する情報の共有化と課題解決を担当する従業員

ブランド管理委員会

ブランド管理委員会は、ブランド戦略上の重要案件について、審議・決定を行う最高機関です。

通常、商品やサービスにつけられる名称については、名称審議会が名称案の審議から承認までを行い、ブランド管理委員会傘下の商品名称委員会にて決定します。ただし、名称審議会または商品名称委員会が戦略上重要な案件と判断した場合には、ブランド管理委員会を開催し、審議・最終決定を行います。

ウェブブランド【canon.jp】

キヤノン（株）とキヤノンMJは、お客さまをはじめとするステークホルダーの利便性を最優先に考え、両社のウェブサイト統合し、ウェブブランド「canon.jp」を共同運営しています。

「canon.jp」では、スピーディーな企業情報の提供を可能にするとともに、商品・サービス情報やアフターサポートに関する情報にアクセスしていただきやすいようデザインを再構築し、すべてのステークホルダーにとって使い勝手のよいウェブサイトを実現できるよう常に改善に取り組んでいます。

具体例として、急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末などでも閲覧しやすいように、文書の構造や情報の配置に関して改善を進めるとともに、障がいのある方々でも音声読み上げソフトなどを活用して必要な情報にアクセスしていただけるよう、アクセシビリティに配慮した設計を行っています。

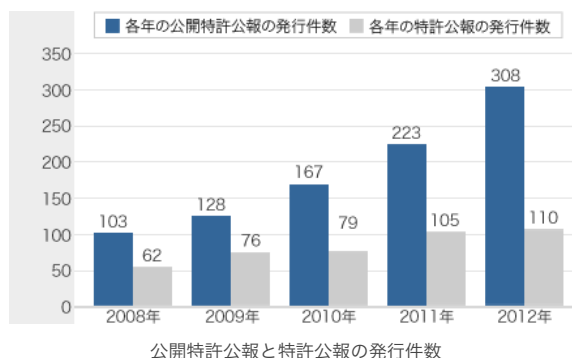
また、「canon.jp」に届いたお客さまの声に対して、社内関連部門と連携した双方向コミュニケーション体制を確立し、迅速かつ丁寧な返信と対応を心掛けています。

知的財産権に関する活動

キヤノンMJグループでは、ビジネスの高付加価値化と差異化を行い、かつ競争を優位なものとするため、特許権などの知的財産権の取得を積極的に行っています。

キヤノンMJグループ全体の公開特許公報の発行件数は、2008年に103件だったものが、2012年には308件となり、それに伴って、特許公報の発行件数も2008年の62件から、2012年の110件へと年々増加しています。これは、ソリューションサービス関連の特許出願件数の増加に加え、新たな独自事業に関する特許出願件数を増やしていることが要因となっています。

グループ各社の知的財産部門が密接に連携しあうことにより、価値のある発明を発掘し、その権利化に注力しています。あわせて他者の権利を尊重すべく、設計・開発段階から第三者権利の調査を実施しています。



模倣品撲滅に対する取り組み

キヤノンMJは、模倣品の氾濫によって生じる問題の発生・拡散を食い止めるべく、キヤノン（株）と共同でさまざまな対策に取り組んでいます。

近年、キヤノン製デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ用バッテリーパック、およびキヤノン製デジタルカメラ用バッテリーグリップの模倣品が、ネットオークションを中心に日本国内で多数確認されています。模倣品は、純正品と誤認して購入されたお客さまに対して、品質問題などのご迷惑をおかけするだけでなく、特にバッテリーパックについては、模倣品によっては爆発破裂事故の危険性もあります。

そのため、キヤノンMJでは、模倣品が流通している事実や模倣品の特徴をウェブサイト上で公表し、お客さまに注意喚起を行っています。また、ネットオークションに出品しているデジタルカメラ・デジタルビデオカメラ用バッテリーパックの模倣品については、その出品者に対し警告書を送付し、供給ルートの開示やキヤノンに対する権利侵害の停止などを約束する書面を得るなどの成果をあげています。

さらに、海外からの模倣品の流入を防ぐべく、各地の税関と密に連携し、2012年中には複数の税関においてキヤノン製品の多数の模倣品の輸入が差止められています。

CSRマネジメント

品質マネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループは、「製品安全に関する基本方針」のもと、お客さまに安心・安全にお使いいただける高品質な製品とサービスを提供するために、品質マネジメントシステムや品質保証の危機管理システムを整備しています。

品質マネジメントシステム

お客さまに提供する製品やサービス、サポートについて、キヤノンクオリティを保証し、お客さまの満足度を向上させるために品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムでは、対象となる製品やサービス、サポートに応じて、方針・目標を定め、PDCA（PLAN・DO・CHECK・ACTION）のサイクルを通じて改善を続けることにより、その目標達成に向けて責任と権限を明確にしたマネジメントを実行しています。

最新の認証取得状況は、こちらのページへ

[取得認証規格一覧のページへ](#)

品質保証の危機管理システム

製品の安全性はもとより、製品・サービスの品質の危機管理も重要であるととらえています。

そのため、経営会議傘下に「品質・PL委員会」を設置し、お客さまに提供する製品やサービスに、万一の事態が発生した際、適切・迅速に対処する体制を整えています。

問題が発生した場合には、自社のホームページに「重要なお知らせ」として速やかに情報を開示するように努めています。さらに、お客さまに重大な影響を及ぼすと判断した問題については、新聞各社を通じて広く情報を開示するようルール化しています。

品質ホットライン

従業員が重要と認識した製品・サービスに関する情報を、経営層や品質担当者に速やかに伝達し、キヤノン（株）と情報を共有しながら、正確な判断に基づく的確な対応ができるよう、緊急連絡網「品質ホットライン」を整備しています。

また、市場での製品品質状況に関しては、ITシステムを通じて、製造を担うキヤノン（株）と連携し、お客さまへの迅速な対応を実施しています。

安心・安全な製品・サービスの提供

キヤノンMJは、2007年7月に「製品安全に関する基本方針」を、2008年3月には「製品安全自主行動計画」を定め、方針の遵守と計画の実行に努めています。

「製品安全に関する基本方針」の詳細は、こちらのページへ

[「製品安全に関する基本方針」のページへ](#)

「製品安全自主行動計画」の詳細は、こちらのページへ

[「製品安全自主行動計画」のページへ](#)

CSRマネジメント

ソーシャルメディアの利用について

昨今のソーシャルメディアの普及にともない、キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）グループ各社の社員ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社などの社員（以下、協力社員）が、マーケティングなどの事業活用だけでなく、個人としてもソーシャルメディアを活用する機会が増えています。

キヤノンMJでは、こうした背景を踏まえ、キヤノンMJ各社の社員ならびに協力社員を対象に、ソーシャルメディアを活用するにあたってのガイドラインとして、「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」を作成しました。

キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員は、この行動指針を理解し、遵守することを求められており、キヤノンMJ各社ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社各社は、所属する自社の社員に対して、本行動指針の内容を周知徹底していきます。

「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」をご覧ください。

[「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」のページへ](#)

ソーシャルメディアの利用に関する行動指針

下記「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」は、キヤノンマーケティングジャパングループ各社の社員ならびに協力社員に向けて作成したものです。

はじめに

インターネットや携帯電話、スマートフォン、さらにはFacebook、ツイッターなどのソーシャルメディアの普及に伴い、個人が社会に向けて自ら情報発信を行うことが可能になりました。そのような状況下では、キヤノンが提供するブランドや製品・サービスをはじめとするさまざまな企業活動も、インターネット上での議論の対象となっています。キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）グループ各社の社員ならびにキヤノンの業務に携わる協力会社などの社員（以下、協力社員）は、インターネット上で“キヤノン”についてなされる議論の持つ影響力の大きさを十分に理解しなければなりません。また、そのような議論に参加する場合には、ブランドや製品・サービスなどに与える影響を考慮し、それらの価値や魅力を正確に伝える役割を担っていることを認識する必要があります。

本行動指針は、ソーシャルメディアに関するメリットやリスクを十分理解し、正しく利用するためのガイドラインとして作成されたものです。事業利用、個人での利用のどちらであっても、ソーシャルメディアを利用する際には、所属する組織や雇用の形態にかかわらず、本行動指針を遵守してください。

ソーシャルメディアの利用に関する基本指針

基本的遵守事項

キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員には、適用される法令やルールを理解して遵守すること、ならびに公正かつ誠実で倫理的な行動を実践することが求められています。ソーシャルメディアを利用するにあたっては、この他にも、特に以下の事項を認識し、遵守してください。

1. 『キヤノンを代表して』発言することと、『キヤノンについて』発言することは、本来別のことです。しかしながら、キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員が『キヤノンについて』発言した場合、外部の方からは、『キヤノンを代表して』の発言であると受け止められる可能性があります。よって、発言する際は、キヤノンの企業活動や各ブランドについての『キヤノンの公式見解である』と誤解されることがないように十分注意してください。

また、個人の立場でソーシャルメディアに参加する場合であっても、ブランドや製品・サービスなどに与える影響を考慮し、『キヤノングループ行動規範』、『コンプライアンス・カード』記載事項、所属する各社の『就業規則』を遵守してください。

2. キヤノンを代表する立場で、キヤノンの企業活動や各ブランドについてソーシャルメディアを通じて発言するためには、キヤノンMJグループ各社が定める規程に則り、キヤノンMJグループ各社に申請し、ソーシャルメディアアカウントオーナーとして承認される必要があります。

各種ソーシャルメディア上においてなされるキヤノンの企業活動や各ブランドに関する発言のうち、キヤノンMJグループ各社が公認するアカウント内での発言のみが、キヤノンの公式見解として認定されます。公認アカウントは、キヤノンMJグループ各社が承認したソーシャルメディアのアカウントオーナーにより運営されます。

3. キヤノンの企業活動や各ブランドに対する否定的・中傷的な投稿に対して、個人の判断で対応してはいけません。

否定的・中傷的な投稿を目にした場合にも、個人の判断で反論や議論を展開しないでください。そのような投稿に対して、キヤノンを代表して公式見解を出す必要がある場合は、キヤノンMJグループ各社が承認したソーシャルメディアのアカウントオーナーが対応しますので、問題となる投稿を見かけた場合には、各社コンプライアンス推進担当部門およびウェブサイト管理部門に速やかに報告するようお願いいたします。

自分の判断で行った反論や議論が、場合によっては、キヤノンおよび各ブランドに損害を与えることになりかねないことを認識してください。

4. 上記のほかにも、業務上で知り得た機密情報を記載しないのはもちろんのこと、たとえプライベートな内容であっても、会社や製品・サービス、キヤノンブランドに損害を与えたりイメージを損ねたりすることのないよう、発言には十分注意してください。自分が発信した内容は、ソーシャルメディア上で繋がっている人だけでなく、社内の人やビジネスパートナー、さらには、お客さまが目にする可能性があることを認識してください。

情報漏えいや企業活動に影響を与える不適切な発言に対しては、関連する会社規程に基づき厳しく対処・処分していきます。

ソーシャルメディア利用における価値観・行動基準

キヤノンMJグループ各社の社員ならびに協力社員は、ソーシャルメディアを利用する際、以下に掲げる価値観・行動基準を遵守してください。

1. 透明性の担保

ソーシャルメディア上での議論を操作することを目的とした行為は行いません。また、キヤノンが管理・運営するソーシャルメディアは、管理元が「キヤノン」であることを明記します。運営に際しては、真摯で誠意ある対応を行い、虚偽の情報は発信しません。また、ウェブサイト管理部門が情報発信ならびに利用状況を把握し、適切な運営が行われるよう監督・助言を行います。

2. 個人情報の保護

個人情報を取り扱う場合には、キヤノンMJグループ各社が定める「個人情報保護規程」「個人情報保護運用規則」に則った方法で行います。

3. 第三者の権利の尊重

情報発信にあたり、第三者の了承が必要な場合は、事前に了承を得ます。また、文書・画像・音声・映像などに対する著作権や肖像権など、他者の権利を侵害しないように十分配慮し、必要に応じて担当部門に相談します。

4. 傾聴と事例の検証

ソーシャルメディア上での議論に耳を傾けるとともに、キヤノン、その企業活動や各ブランドに関する意見を真摯に受け止めます。また、ソーシャルメディアの最新技術仕様や活用事例を検証し、適切な対応を行います。

ソーシャルメディア

ソーシャルメディアとは、ユーザーが情報を発信し形成していくメディアのことです。個人が発信する発言や写真などの情報が、不特定多数、あるいは設定された公開レベルのユーザーに対して露出され、閲覧したユーザーがレスポンスを返すことができます。さらに、ユーザー同士のつながりを促進するグループ、イベント、ゲームなどさまざまなしかけが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴です。

ソーシャルメディアには、掲示板やブログだけでなく、発言文字数が限定されるミニブログ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）、インターネット上でお気に入り共有するソーシャルブックマーク、ソーシャルニュースサイト、オンライン百科事典、比較サイト、Q&Aサイト、画像や動画の投稿共有サイト、掲示板などがあります。種類別の主要ウェブサービスおよびアプリケーション事例を下記に記載します。

- 電子掲示板：2ちゃんねる
- ミニブログ：Twitter、Amebaなう、Googleバズ
- ブログ：アマーバブログ、ココログ、Yahoo! ブログ、livedoor Blog
- ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス：Facebook、mixi、Google+、GREE
- ソーシャルブックマーク：はてなブックマーク
- ソーシャルニュースサイト：スラッシュドット、Digg
- 画像や動画の投稿共有サイト：YouTube、ニコニコ動画、USTREAM、Flickr
- オンライン百科事典：ウィキ、ウィキペディア日本語版
- Q&Aサイト：Yahoo! 知恵袋、教えてgoo
- 比較サイト：価格.com、ECナビ

※ 特定のウェブサービスやアプリケーションを限定するものではありません。

CSR活動

第三者意見

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、自社のCSR活動に対し客観的な評価を得るために、立教大学 経営学部 教授 デイヴィス・スコット氏から第三者意見をいただきました。

キヤノンMJグループ「CSR報告書2013」を読んで

「CSR報告書2013」では、キヤノンMJグループの包括的かつ戦略的に統合されたCSR活動について、高いレベルで客観的に報告しています。また、これまでと同様に首尾一貫した構成を採用し、広範にわたる重要分野において、ビジネスをベースにした革新的かつ独創的な解決策の提供に向けた、キヤノンMJグループの継続的な取り組みを明示しています。



立教大学 経営学部 教授
デイヴィス・スコット氏

トップメッセージ

川崎社長は、キヤノンMJグループが単に商品・サービスを提供するだけでなく、事業活動を通じて独自の新しい価値を生み出す“サービス創造企業グループ”として、“マーケティング・イノベーション”に取り組む必要があると述べています。この取り組みは、お客さまの置かれている状況を幅広い視点から理解し、お客さまが直面している課題を特定し解決していくことによって進められるものです。

これは、過去2年のCSR報告書と首尾一貫とした姿勢です。今回、川崎社長は、サービス創造企業グループとして社会に貢献するには、社会全体の利益を見据え、国内外に多様な考え方があることを認識し、それに配慮する必要があると述べています。そして、企業がイノベーションを推進し、利益を追求することの重要性を強調することによって、川崎社長は、CSRに対して、これまでで最も力強い決意を表しています。

このメッセージを通じて、川崎社長は、総体的、積極的、かつ包括的に事業を進めていく戦略的な能力を身につけていきたいと述べています。したがって、この意見書は、そうした目的に沿って評価を行っています。

実際的なアプローチ

キヤノンMJグループのCSR活動の大きな特長は、非常に緻密でありながら、包括的であることです。また、報告されているCSR活動は、非常に実際的です。つまり、キヤノンMJグループは、お客さま向けの活動に加えて、自らの組織や経営においても、方針や価値の実現に向けて、積極的に取り組んでいます。

キヤノンMJグループは、お客さまにとっての効率性と生産性の向上を実現する商品・サービスを組み合わせたソリューションを提供しています。これらのソリューションは、事業継続、情報セキュリティ、環境の分野で、より良い社会の実現にもつながっています。このことから、キヤノンMJグループは、社内外の多様な視点を捉えて、社会ニーズとビジネスニーズとが一致するよう、取り組んでいることがわかります。

「特集」では、キヤノンMJグループが現在と将来のビジネスニーズの両方を満たすと同時に、社会全体をより良くするために必要な産業インフラの弾力性と質を向上させるような方法で、お客さまのためのビジネスソリューションをどのように開発・導入しているかの具体例を示しています。

「東日本大震災復興に向けた取り組み」では、多様なステークホルダーとの密接な連携を通じて、さまざまな視点から課題に取り組んでいくという、キヤノンMJグループの新たな側面を示しています。

これらが、キヤノンMJグループの企業としての能力と優先課題の代表的な事例である理由が説明されていれば、読者にとっての価値はさらに高まるでしょう。

CSR行動計画と取り組み

この報告書では、情報セキュリティ、事業継続、コンプライアンス、環境保全に関するキヤノンMJグループの方針

やアプローチを説明するにあたり、これらの策定・立案・実施・学習というマネジメントサイクルを取り上げています。キャノンMJグループの活動を支える全体像を説明することで、テーマごとの成果を容易に理解し、評価できるようになっています。改善点としては、このマネジメントサイクルの実施プロセスを、テーマごとに具体例を挙げて示せば良いでしょう。

また、「CSR活動方針」、およびその方針に基づいた「CSR行動計画」の実行による成果が、適切に報告され、事業活動とCSR活動が、高いレベルかつ戦略的に統合されていることが見て取れます。それぞれのテーマの成果を長期目標と短期目標に分けて整理すれば、報告書がよりわかりやすくなり、読者は進捗状況についてのバランスの取れた全体像を理解することができたのではないのでしょうか。

報告書の構成

昨年同様、本年のCSR報告書も、多くの情報を含んだ内容になっていますが、そのボリュームにも関わらず、CSR活動を通じて達成された成果の目的、組織および相対的レベルが明確にわかりやすく説明されています。CSRを事業と連動させている様子を報告しているため、統合レポートに非常に近い内容となっていますが、財務目標ではなくビジョンとミッションに関連させて組織および事業活動を報告している点でいうと、それとは異なっています。ダイジェスト版も非常にバランスが良く、キャノンMJグループの活動方針と2012年の成果が明確に報告されています。

付け加えるとすれば、戦略的CSR目標の達成に向けてコアコンピタンスの向上と開発に努めていることを説明することで、読者にとって、事業を通じたCSR活動についての理解がより深まるでしょう。

結論

この報告書を読むと、キャノンMJグループのビジネスが、紛争鉱物、エネルギー消費、情報セキュリティ、資源保全、環境保全などの多くの活動や分野にまたがっていることに気づかされます。これらは、日本のみならず世界全体の産業界や社会が直面し、解決に向けた話し合いが持たれつつも、容易には解決に至らない重要課題です。しかし、キャノンMJグループは、こうした重要課題を、それぞれが独立したものではなく、相互に関連する問題として体系的に扱い、ビジネスモデルに積極的に統合し、また、お客さまやその他の組織と関係を構築し、協働し、協同的かつ革新的なソリューションを生み出すことで、容易に解決している印象を与えています。

本報告書は、より良い社会の実現に向けて、企業が総体的、積極的、かつ包括的に事業活動を計画し実施する方法を示す好事例といえるでしょう。

第三者意見を受けて

デイヴィス・スコット教授から「第三者意見」をいただくのは、今回で3回目となりました。毎年、キャノンMJグループのCSR活動に共感いただくとともに、CSR報告書の改善事項を具体的にご教示いただき、心より感謝申し上げます。

弊社は、今回のご意見を受けて、キャノンMJグループのCSR活動を、“わかりやすくステークホルダーの皆さまに伝えること”の大切さを改めて認識いたしました。今後は、実施プロセスの開示などに留意して改善を図ってまいります。

そしてCSR活動にあたっては、事業を通じて社会に新しい価値を生み出し続ける“サービス創造企業グループ”を目指して取り組んでまいります。

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役 常務執行役員

CSR推進本部 本部長

澤部 正喜

CSRコミュニケーション

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、さまざまなステークホルダーとの相互理解を深めるとともにその要請や期待を企業活動・CSR活動の意思決定に活かしていくために、継続的なコミュニケーションの強化に取り組んでいます。



2012年トピックス

眼科医療の発展に貢献するための取り組み

高齢化社会の進展に伴い、白内障や緑内障などの「目の病気」が増加しています。キヤノンMJグループは、眼科医療の発展に貢献するため、「一般社団法人 日本眼科医療機器協会」の会員企業として、同協会および同協会メンバーである医療機器メーカーとともに、さまざまな活動を行っています。

例えば、先端医療を研究する大学や眼科臨床医の方の声をお聞きし、医療機器の開発・改善につなげたり、最新検査のセミナーを開催するなど、医療従事者の情報共有のお手伝いをしています。一般の方に向けては、「医療機器市民フォーラム」※1の中で「目の病気」に関する情報をわかりやすく伝えるなどの協力をしています。

2012年には、加齢黄斑変性の早期発見・早期治療を可能にする新たな検査「自発蛍光撮影検査」※2の重要性を厚生労働省に働きかけ、診療報酬点数化を実現することができました。加齢黄斑変性とは、網膜に老化物質が異常蓄積することにより見たいところが歪んで見える病気で、主要な失明原因の1つです。健康保険の適用によって、この最新検査の受診機会が増えていくことが期待されます。

私たちの生活を豊かにするためには欠かすことができない目。キヤノンMJグループは、“日本人の目の健康寿命世界一”を目指し、今後とも事業を通じた活動に取り組んでいきます。

※1 最新の医療をわかりやすく伝える一般市民向けフォーラムで、日本医療機器産業連合会と医療技術産業戦略コンソーシアム（METIS）が主催しています。

※2 従来の検査手法の1つである「蛍光眼底造影検査」は、造影剤を静脈注射で投与する必要がありました。一方、「自発蛍光撮影検査」は、眼底自体が発する蛍光を観察するため、造影剤を必要とせず、患者さんへの負担が小さい検査です。



「医療機器市民フォーラム」の様子



自発蛍光撮影機能を搭載した「CR-2 PLUS AF」

計測分野で日本のモノづくりに貢献

携帯情報端末などの電化製品や自動車・航空機などに搭載される機器の小型化に伴い、電子部品や金型などの製造には、ナノ（10億分の1メートル）レベルの加工が求められています。このナノレベルの加工に欠かせない工程が、ナノレベルの計測です。製造業の分野では、“加工と計測は、モノづくりの両輪”と言われるほどです。

キヤノンMJグループは、1970年にキヤノンの出資により設立した米国ZYGO社※3とともに、超精密計測の技術向上、および普及啓発活動を通じて、日本のモノづくりの現場を支援しています。

例えば、先端技術を研究する大学・研究機関や製造業のお客さまの声をお聞きし、計測機器の開発・改善につなげたり、技術セミナーや展示会を通じて、計測分野に携わる方の情報共有のお手伝いをしています。特に、2003年から毎年開催している「ZYGO Metrologyセミナー」は、計測分野に関する最新の技術情報を製造現場に提供するとともに、製造現場のニーズを研究者にフィードバックする機会にもなっています。第10回を迎えた2012年のセミナーには、119人が参加し、計測分野の人的ネットワークの基盤ともなっています。

今後ともキヤノンMJグループは、大学・研究機関と製造業のお客さまの技術交流の橋渡し役となり、新たな価値を生む高度なモノづくりに貢献していきます。

※3 米国ZYGO社は、高精度、高効率な光計測技術を製品化し、光計測機器のシェアは40%を超え、業界のデファクトスタンダードになっています。



「第10回 ZYGO Metrologyセミナー」パネルディスカッションの様子



ナノレベルの計測を可能とする「ZYGO NewView™ 7300」

ZYGO製品のユーザーインタビューは、[こちらへ](#)

武蔵野大学 学生との意見交換会

キヤノンMJグループでは、コーポレートサイト「canon.jp」のCSRサイトにお問い合わせ専用フォームを設けるなど、ステークホルダーの皆さまのご要望にお応えするための体制を整えています。2012年は、さまざまなご意見のほか、キヤノンMJグループのCSR活動に関するアンケートや小中学生向け企業見学会のご依頼など、約60件のお問い合わせにお応えしました。

このような対応の一環として、2012年10月に、「ECO REPORT WAY21」プロジェクトを運営する武蔵野大学環境学部環境学科の学生との意見交換会を行いました。このプロジェクトは、CSR報告書を学生の視点で評価・分析し、学生ならではのアイデアを企業へ提案する活動で、学生にとっては、自身の職業観を養う機会となるとともに、企業にとっては、若い世代の意見を聞くことによって、より魅力のあるCSR報告書に変えていくきっかけとなっています。

意見交換会は、まず、CSR報告書の評価・分析結果についてのご報告を受け、続いて学生一人ひとりから、キヤノンMJグループに対する要請や期待を挙げていただき、それらを相互に確認していくというプロセスで進めました。

この意見交換会の実施が、学生にとっては、企業の視点や考え方に刺激を受け、専門的な知識や社会的な課題を積極的に調査する意識を持つ機会となりました。一方、キヤノンMJグループにとっては、情報開示のあり方や学生が期待する活動分野など、具体的な課題を認識することができました。



評価結果報告の様子



意見交換会の参加者一同

「ECO REPORT WAY21」の詳細は、こちらへ



活動報告

環境経営

キヤノンマーケティングジャパングループは、環境ビジョンやマネジメントシステムの整備を通じて環境経営の基盤を強化し、自社の事業活動やお客さま・社会の環境負荷低減に取り組んでいます。

環境経営の基盤強化

環境経営の考え方

環境マネジメント

環境人材の育成

自社グループでの環境負荷低減

CO2排出量の削減

オフィスコントロール

ワークスタイルの変革

各事業所の取り組み

物流での取り組み

お客さま先での環境負荷低減

環境配慮製品・サービスの提供

製品の使い方提案

ソリューションの提供

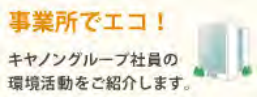
製品の回収・リサイクル活動

環境コミュニケーションと情報開示

環境コミュニケーション

環境パフォーマンスデータ

CSRスペシャルサイトのご案内



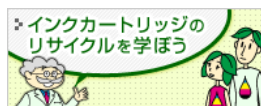
[事業所でエコ!](#)

キヤノングループの社員が考え、実践している事業所での取り組みについてコラムをご紹介します。



[GREEN NAVI](#)

オフィスや家庭でできる環境にやさしい取り組みを製品の活用方法を通じてご紹介します。



[インクカートリッジのリサイクルを学ぼう](#)

インクカートリッジの回収方法やリサイクルの仕組みについて、環境博士、シン（森）くん、ミク（未来）ちゃんと一緒に学ぼう！

関連情報

環境への取り組み

キヤノングループの環境への取り組みは、こちらのページをご覧ください。

環境経営の考え方

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、環境ビジョン『未来の森』2015を制定し、その実現に向けて、3つの活動をテーマに環境保全活動を実施しています。

環境ビジョン『未来の森』2015を制定

キヤノンの環境ビジョン「Action for Green」を受け、キヤノンMJグループでは、環境ビジョン『未来の森』2015を制定しました。

日本国内でお客さまとの接点を持つキヤノンMJグループでは、自らの環境負荷低減はもとより、社会やお客さまと一緒に取り組むCO₂削減活動や社会貢献活動を推進することで、豊かさと地球環境を両立する社会づくりに貢献していきます。



『未来の森』2015

キヤノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し、森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かさと地球環境を両立する社会づくりに貢献します。そのために、自らは、より少ない資源で効率的な事業活動（資源生産性の最大化）を実践し、社会やお客さまとは、私たちの提供する商品やITソリューションを通じてともに環境負荷低減活動を行います。

『未来の森』2015を実現する3つの活動

『未来の森』2015を実現するために、次の3つの活動を行います。



『未来の森』2015を実現するための3つの活動

キヤノン環境ビジョン「Action for Green」の詳細は、こちらのページへ

[キヤノン環境ビジョンのページへ](#)

事業所や物流におけるCO₂排出量削減

キヤノンMJグループは、オフィスでの業務や物流段階で発生するCO₂を削減するために下記の活動を実施しています。

- 事業所での環境配慮活動推進
- 社有車の効率的な利用と電気自動車・電気自転車の導入
- 情報発信による従業員の環境意識・行動喚起
- 輸送効率の向上



- 輸送・梱包資材の省資源化

製品・ITソリューションでお客様のCO₂排出量削減に大きく貢献

優れた省エネルギー性能を持つ複合機「imageRUNNER ADVANCE」などの環境配慮製品や、TV会議システムなどのITソリューションの提案を通じて、お客様先のCO₂削減活動を支援しています。

また、お客様の環境配慮活動を支援する情報をcanon.jp「環境への取り組み」ページの「GREEN NAVI」や「CSRナビ」などで発信しています。



- 環境配慮製品の拡充と提供
- 環境ソリューション商品の提供
- お客様先のCO₂排出量の見える化と製品の使い方提案
- 製品・消耗品の回収・リサイクル強化と効率化

お客様のオフィスのCO₂削減活動支援については「GREEN NAVI」ページへ

[「GREEN NAVI」のページへ](#)

キヤノンMJグループの事例を中心としたCSR活動のヒントは「CSRナビ」へ

[「CSRナビ」のページへ](#)

環境分野で社会に貢献

さまざまな社会貢献活動の中でも、森林保全・保護活動分野での社会貢献活動を通してCO₂削減と生物多様性の保全に貢献していきます。

全国に営業拠点を持ち、また多くのパートナーと一体となって事業展開しているマーケティング会社ならではの特性を活かして、NPOとも積極的に連携しながら、パートナーやお客様とともに環境保全活動を実施していきます。



- 直接的あるいは間接的な森林保全・保護活動推進
- 一般の方への環境教育推進と学校関連への環境教育支援
- 森林関連商品の利用推進

「未来につなぐふるさとプロジェクト」スタート

子供たちの未来に美しく緑豊かな「ふるさと」を残していくことを目指し、2010年5月には、「未来につなぐふるさとプロジェクト」をスタートしました。

「未来につなぐふるさとプロジェクト」については、こちらのページへ

[「未来につなぐふるさとプロジェクト」のページへ](#)

「学生向け環境教育」を開催

キヤノン S タワーにて、学生向け環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。

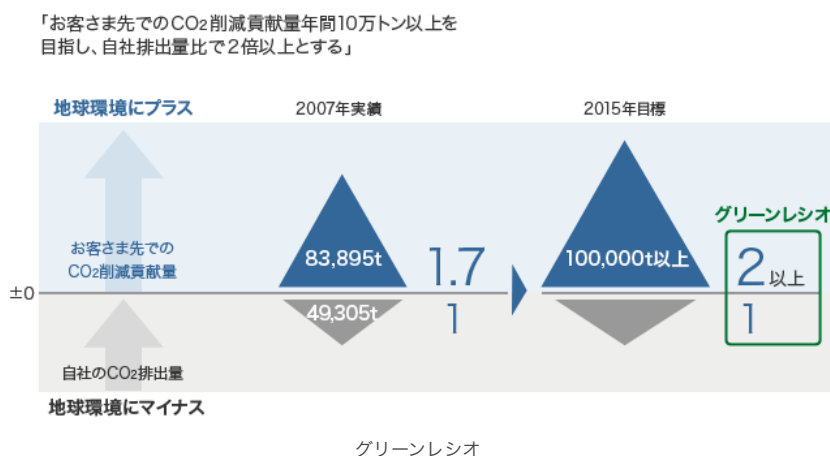
2012年トピックス

日経環境経営度調査商社部門で3位

日本経済新聞社が2012年に実施した第16回「環境経営度調査」の商社部門の企業ランキングで、特に地球温暖化対策が高く評価され、キヤノンMJグループは、3位に入りました。日経環境経営度調査は、企業における環境保全活動と経営効率の向上の両立を評価するものです。

グリーンレシオを設定

キヤノンMJグループは、事業所や物流におけるCO₂削減量とお客さま先でのCO₂削減貢献量について、「お客さま先でのCO₂削減貢献量年間10万トン以上を目指し、自社排出量比で2倍以上とする」という目標を設定しました。この自社CO₂排出量とお客さま先でのCO₂削減貢献量との比率を「グリーンレシオ」と呼んでいます。



2012年のグリーンレシオ達成状況

2012年グリーンレシオ

1:3.19

2012年は、西東京データセンターの新規竣工や新規グループ会社が増えるなど、CO₂排出量の増加要因がありましたが、自社のCO₂排出量は2011年と比べ0.7%の増加に抑えることができました。また、お客さまのCO₂削減活動への貢献では、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」の販売拡大などにより、CO₂削減貢献量を増やすことができました。これにより、グリーンレシオは、「1:3.19」となりました。なお、2015年におけるグリーンレシオ「1:2以上」は、西東京データセンターのフル稼働を勘案し設定しています。

環境マネジメント

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、『未来の森』2015を実現するために、キヤノングループの統合環境マネジメントシステムを効果的に運用し、自社CO2排出量の削減とお客さまや社会の環境負荷低減に取り組んでいます。

キヤノングループ統合環境マネジメントのスコープ

キヤノンMJグループは、キヤノングループと一体となった環境マネジメントシステムを構築（ISO14001※統合認証）し、「つくる」・「つかう」・「いかす」の3つのステージで環境負荷低減に取り組んでいます。



お客さま接点に立つキヤノンMJグループは、「つくる」のステージでは、マーケティング活動において使用する事業所や物流の省エネを推進するため、オフィスコントロールやワークスタイルの変革、エコ物流に取り組んでいます。

「つかう」のステージでは、お客さま先の環境負荷低減につながる製品やITソリューションの提案、関連する環境情報の発信を行っています。

「いかす」のステージでは、回収・リサイクル活動として、使用済みの複合機やカートリッジなど消耗品の回収を行い、リサイクルにつなげています。

※ ISO14001

事業活動や製品・サービスの環境負荷低減といった環境パフォーマンスの改善を継続的に実施する環境マネジメントシステムを構築するために要求される国際規格。

マネジメントシステムの効率化への取り組み

キヤノングループ統合環境マネジメントによる効果

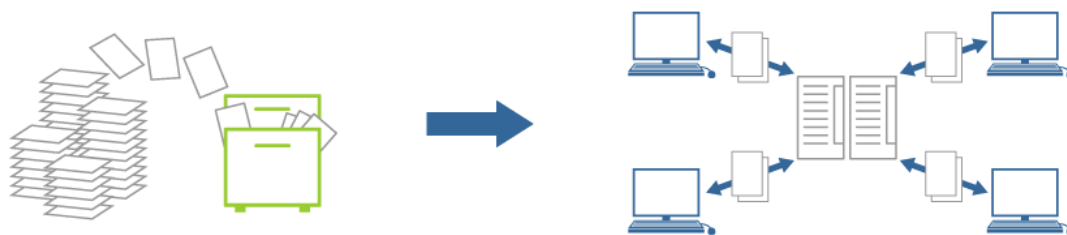
キヤノングループ各社の環境マネジメントシステムを統合化することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、方針・規程類の整備やマネジメント業務の重複排除などの効率化も実現しました。

「文書管理システム」導入による環境マネジメントシステム文書電子化の効果

キヤノンMJグループは「環境マネジメントシステム 文書管理システム」を構築し、環境マネジメントシステムを運用する際に発生する膨大な管理文書の電子化を行うことで、情報管理強化、ワークフロー効率化、ペーパーレス/スペースレスを実現しています。

1. 情報管理強化

- すべての部門との迅速かつ効率的な情報共有と文書検索時間の大幅な短縮



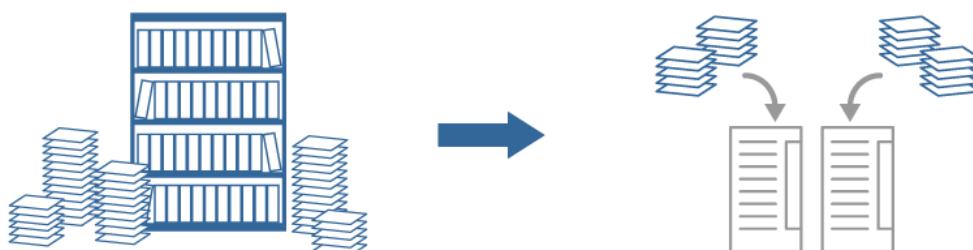
2. ワークフロー効率化

- 文書承認時間の大幅な短縮と確実な版管理



3. ペーパーレス／スペースレスの実現

- 紙文書と保管スペース削減によるCO₂排出・コスト削減 <CO₂削減実績：1.23トン/年>



文書管理システムを活用することで、下記の運用管理の効率化実現とともに活動の質的向上につなげています。

- 環境影響評価／環境目標設定
- 法令・条例順守徹底
- 拠点エネルギー使用量管理
- 化学物質管理
- 産業廃棄物排出量管理／産業廃棄物委託先管理
- 環境内部監査

ISO14001：2004統合認証を取得した企業（2013年6月現在）

- キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- キヤノンシステムアンドサポート株式会社

- キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社
 - キヤノンITソリューションズ株式会社
 - キヤノンITSメディカル株式会社
 - キヤノンビズアテンダ株式会社
 - スーパーストリーム株式会社※1
 - ガーデンネットワーク株式会社
 - クオリサイトテクノロジーズ株式会社
 - キヤノンソフトウェア株式会社
 - エディフィストラーニング株式会社
- キヤノンビジネスサポート株式会社
 - オーエーエル株式会社
- キヤノンプリントスクエア株式会社
- キヤノンカスタマーサポート株式会社
- 昭和情報機器株式会社（青葉台事業所・九段事業所）※2
- 株式会社エルクエスト※2

※1 スーパーストリーム株式会社は、2012年5月1日にエス・エス・ジェイ株式会社より社名変更しました。

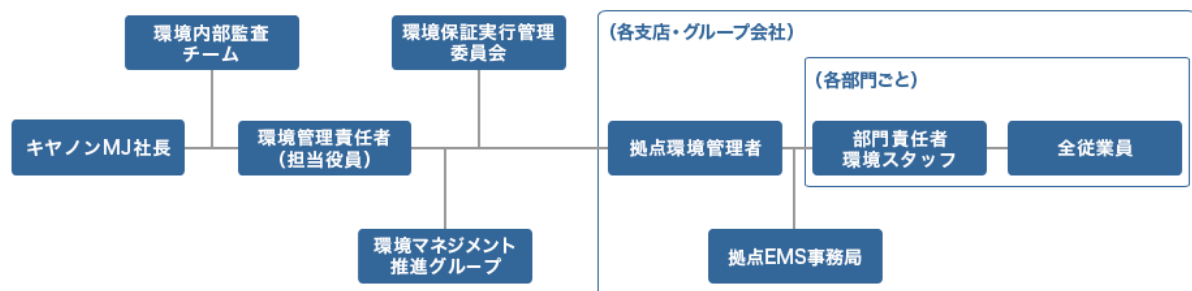
※2 昭和情報機器株式会社（青葉台事業所・九段事業所）と株式会社エルクエスト（全事業所）は、単独でISO14001認証を取得しています。

キヤノングループの環境憲章・環境ビジョン・キヤノンMJグループ環境方針は、「環境への取り組み」ページへ

[環境方針・ビジョンのページへ](#)

キヤノンMJグループ環境マネジメント運営組織

キヤノンMJグループでは、キヤノンMJ社長、環境管理責任者（キヤノンMJ担当役員）のもとに、環境方針や環境目的・目標の策定などを行う「環境保証実行管理委員会」と、各拠点を総括する「環境マネジメント推進グループ」を設置しています。キヤノンMJ全拠点およびグループ会社15社の従業員約19,000名からなるグループ全体の環境活動を全員参加で推進しています。



2013年キヤノンMJグループ環境目的・目標

環境目的

環境経営の推進

環境目標

地球温暖化防止対策の推進

2015年までに、お客さま先でのCO₂削減貢献量年間10万トン以上を目指し、自社排出量比で2倍以上とする

- 製品／消耗品の回収・リサイクル体制の強化
- お客さまの環境配慮活動を支援する情報発信

「地球温暖化防止対策の推進」の詳細は、こちらのページへ

[CO₂排出量の削減のページへ](#)

「製品／消耗品の回収・リサイクル体制の強化」の詳細は、こちらのページへ

[製品の回収・リサイクル活動のページへ](#)

「お客さまの環境配慮活動を支援する情報発信」の詳細は、こちらのページへ

[環境配慮製品・サービスの提供のページへ](#)

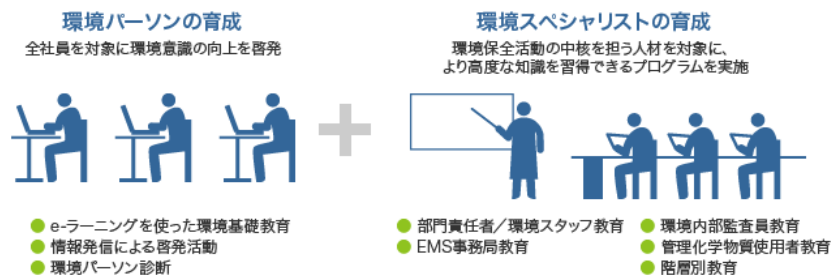
環境経営

環境人材の育成

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、環境保全活動を実践する従業員に対して、役割に応じた環境教育を実施し、お客さまや社会のために自発的に行動できる人材を育成しています。

環境人材を育成するしくみ

キヤノンMJグループでは、従業員一人ひとりが日々の業務を通じて、お客さまや社会の環境負荷低減活動に貢献できるように、「環境パーソン※の育成」と「環境スペシャリストの育成」に取り組んでいます。



※ 環境パーソン

自らが環境問題と向き合い、環境に関する情報や知識の理解度を自覚・認識し、今後どのように自分自身が環境問題に取り組むかなど、自発的に考え行動する人です。

環境パーソンの育成

キヤノンMJグループは、全従業員が、自ら環境問題と向き合い、自発的に考え行動できる環境パーソンになることを目指して、従業員の環境教育に取り組んでいます。

e-ラーニングによる環境基礎教育

「環境基礎教育」では、「地球問題とは何か?」といった基礎的なことから、キヤノンMJグループの環境方針・環境マネジメントシステムの重要性、従業員一人ひとりが果たすべき役割といった実践的なことを習得します。教育方式は、環境に優しいe-ラーニングを採用しています。



環境基礎教育コンテンツ画面

- 設問診断形式によるウェブ教育

キヤノンMJグループでは、設問に回答していくことで正しい知識が習得できる設問式環境教育を毎年行っています。知識として身につけてもらいたいことを、設問や選択肢の中で説明しているため、読むことで自然に理解することができます。

2012年は、「環境ビジョンと環境目標」「環境マネジメントシステム」「オフィスで取り組む環境活動」、ビジネス上で注意すべき環境活動として「産業廃棄物処理などにおいて取るべき行動」「省エネにおいて取るべき行動」について実施しました。

設問と選択肢、解答の事例：オフィスでの省エネ行動

設問

オフィス内の環境保全活動は、社員一人ひとりの取り組みが何よりも重要です。
環境保全の観点から社員が取るべき行動として、以下の選択肢から、あなたが誤っている（不適切）と思うものを選んでください。

選択肢と回答

選択肢	解答
A 天気がよかったので、窓際のブラインド・カーテンをこまめに操作し、明るさや温度の調整を行った。	○ 適切です。 ブラインドやカーテンをうまく利用することで省エネができます。気がついたことからでよいのでコツコツと省エネに取り組みましょう。
B 会議室を利用後、電気や空調がついていたが、誰かが消すと思いそのままにした。	× 不適切です。 会議後の忙しさにかまけて、照明や空調を切らずにそのままにしている人が結構見受けられます。無駄な電気の使用を見かけたら、自ら進んで照明や電源をOFFしましょう。
C 終業後は、コンセントから不要なプラグを抜いてから帰宅している。	○ 適切です。 コンセントから不要なプラグを抜くことも節電につながります。全員で習慣化し、大きな効果を生み出しましょう。
D 職場内で自ら取り組んだ省エネ成功事例は、お客さまにもご紹介している。	○ 適切です。 各組織でのユニークな省エネの取り組みやエネルギーコスト削減に結び付いた事例をお客さまにもご紹介することで、お客さま先や社会の環境負荷低減にも貢献できます。事業部門の方と連携し、お客さまとの関係強化に貢献しましょう。



設問コンテンツ画面



解説コンテンツ画面

メールやイントラネットを通じて環境情報を発信

キヤノンMJグループは、従業員の環境保全への意識を高めるために、環境情報を定期的に発信しています。

- 隔月連載コラム「環境まナビ」
さまざまな角度から環境に配慮した活動や知識を学び、行動につながるようにナビゲートする連載コラムを全従業員へ隔月で発信しています。

「環境まナビ」で発信した連載コラム

2012年6月29日	第1回 暮らしの中でできる節電アクション！
2012年8月20日	第2回 京都営業所がワークスタイルをちょこっと変革？！

2012年10月26日	第3回 知っておこう！西東京データセンターの環境配慮
2012年12月20日	第4回 みんなで協力！インクカートリッジのリサイクル
2013年2月6日	第5回 「環境目標視覚化ツール」で環境目標の達成効果を実感しよう！！
2013年4月30日	第6回 キヤノンS&S福岡営業所が地域環境に貢献！



イントラネットで掲載している「環境まナビ」画面

- 「環境トピックス」

世の中の環境関連のニュースや法令動向などの最新の外部環境情報を、イントラネットを使って全従業員へ毎月1回発信しています。

- 環境に関する販売支援情報サイト「環境ポータル」

営業部門の従業員に対して、お客さまへの営業活動において必要な「製品含有化学物質情報」や「製品の回収・リサイクル情報」「お客さまに役立つ環境情報」などを、イントラネットを使って発信しています。



イントラネットで掲載している
社員向け
販売支援情報サイト
「環境ポータル」

- 環境活動の啓発

キヤノンMJグループでは、コンプライアンス活動の一環として、毎週月曜日に全グループの従業員へ「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを配信しています。この活動と連携し、環境活動の知識の習得や意識啓発につながる内容を適宜配信しています。

今週のコンプライアンスで配信した環境関連テーマ

- みんなでECO！～廃棄物の適切な処理を業務の場面ごとに確認しましょう～
- みんなでECO～一人ひとりの意識と行動が大きな成果に～
- みんなでECO！～廃棄物の適切な処理を推進しましょう～

環境スペシャリストの育成

e-ラーニングによる環境スタッフ教育

キャノンMJグループでは、環境マネジメントシステムの運用・内部監査を担う従業員や、環境負荷の大きい産業廃棄物・管理化学物質を取り扱う従業員に対し、専門的な環境知識を習得してもらうため「環境スペシャリストプログラム」を実施しています。



環境スペシャリストプログラム」の画面

環境スペシャリストプログラム

- 部門責任者・環境スタッフ教育
- EMS事務局教育
- 環境内部監査員教育
- 廃棄物管理者教育
- 管理化学物質使用者教育

環境マネジメントシステム運用・内部監査者（2012年12月末時点）

拠点事務局	部門責任者	環境スタッフ	環境内部監査員
43名	200名	718名	92名

環境経営

CO₂排出量の削減

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、自社の事業活動における環境負荷を低減するために、全国の各事業所において、さまざまな取り組みを実施しています。

キヤノンMJグループは、地球温暖化対策に真摯に取り組むために、「オフィスコントロール」と「ワークスタイルの変革」をテーマに環境活動を実施していきます。

取り組みの概要

オフィスコントロール

- 照明・空調の節電対策実施
- 自社ビルの省エネ設備の導入
- PC使用電力低減ソフトウェアによるパソコンの消費電力削減
- 省エネ複合機・プリンターへの入れ替えによる省エネルギーオフィスの推進



ワークスタイルの変革

車

- 総台数の削減
- カーシェアリング制度の導入
- 省エネ自動車・自転車への切り替え
- 車の利用を控える
- エコドライブの徹底

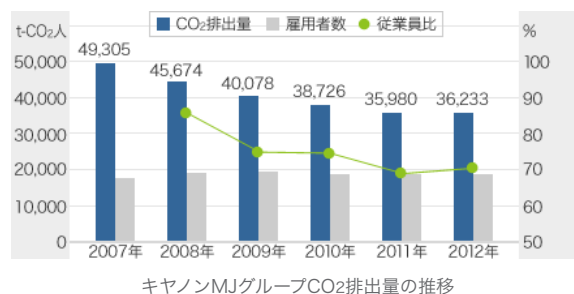


業務

- ビデオ会議システム・立ち会議スペースの利用
- 会議の効率化
- ドキュメントの電子化
- ノー残業デーの徹底
- クールビズ/ウォームビズ
- テレワーク

2012年のCO₂排出量の削減と実績

2012年におけるキヤノンMJグループのCO₂排出量は、36,233トンでした。2007年比の削減実績は26.5%です。



2012年のCO2排出量の削減実績（2007年比）

総排出量比	26.5%削減
従業員原単位比	29.8%削減
エネルギーコスト比	21.8%削減

CO2排出量の推移について、詳細はこちらのページへ

[環境パフォーマンスデータのページへ](#)

関連情報を見る

オフィスコントロールによる環境負荷低減については、こちらのページへ

[オフィスコントロールのページへ](#)

ワークスタイルの変革による環境負荷低減については、こちらのページへ

[ワークスタイルの変革のページへ](#)

従業員の意識を高める取り組みについては、こちらのページへ

[各事業所での取り組みのページへ](#)

キヤノン S タワーでの省エネ運用の徹底

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）の本社ビルであるキヤノン S タワーは、2003年の竣工当初より省エネ設計のビルですが、それに甘んじることなくビルの消費エネルギーを削減するため、運用改善の徹底により大きな成果をあげること成功しています。2012年には2007年比39.6%の一次エネルギーの削減を達成しました。このような運用改善による省エネの取り組みが評価され、2011年には総務・管理部門向け専門雑誌『月刊総務』が主催する「第2回全国総務大賞」で「コスト削減・省エネルギー部門賞」を、また2013年には一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成24年度「省エネ大賞（省エネ事例部門）」で、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

キヤノン S タワーで行っている具体的な省エネ活動は、オフィスツアーなどを通じてお客さまにご紹介しています。

キヤノン S タワーで実施しているオフィスコントロール（主なもの）

- 省エネオフィス支援ソリューション導入によるエネルギーの見える化
- 館内外の照明の適正コントロールによる消費電力削減
- 環境配慮型複合機であるimageRUNNER ADVANCEの導入による消費電力削減
- 風量調整、給気温度の調整によるエネルギー使用効率の向上
- 自動ドアの開閉調整による外気取り入れ量の抑制
- 空調の運転スケジュールの見直しによるエネルギー使用効率の向上
- エレベータの間引き運転
- ハンドドライヤーの停止
- 従業員への啓発と従業員の協力による省エネ活動（ノー残業デーの徹底・昼休み一斉消灯・事務所内の一部消灯ほか）

省エネオフィス支援ソリューションによる「エネルギーの見える化」と「電気設備の制御」

キヤノン S タワーでは、「エネルギーの見える化」と「電気設備の制御」が行える「省エネオフィス支援ソリューション」を導入しています。

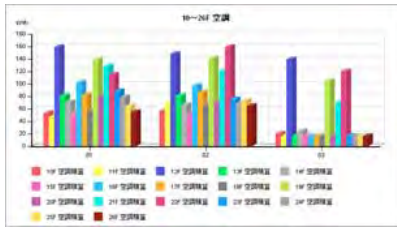
キヤノン S タワーで働くすべての従業員はこの「エネルギーの見える化」を利用し、自分のフロアのみならず、各フロアの電力使用量を自分のパソコン上で、年・月・日・時間ごと、電力の種別ごと（照明・空調・床電力）など、自分が知りたい情報をグラフで誰もが簡単に見ることができます。

このようなエネルギーの見える化を活用し、他のフロアとの比較による良い事例の水平展開や、過去データとの比較・分析による、一層の節電・省エネを可能にしています。

「エネルギーの見える化」は従業員に気付きを与え、管理者には省エネの『ヒント』を与えてくれます。

また、キヤノン S タワーでは、「電気設備の制御」を利用した居室照明の自動制御システムや会議室・応接の管理システムを導入し、オフィス環境の向上や効率化も実現しています。

この省エネオフィス支援ソリューションは、オフィスツアーなどを通じて具体的な取り組みをお客さまに紹介しています。



パソコンの画面で確認できる空調動力のフロア別使用量



パソコンの画面で確認できるフロアごとの電力使用種類別の比較

キャノングループ社員の環境活動はこちらのページへ

[「事業所でエコ!」のページへ](#)

省エネオフィス支援ソリューションの詳細は、こちらのページへ

[省エネオフィス支援ソリューションのページへ](#)

「エコロジー&エコノミー」をテーマとしたキャノン港南ビル

2011年7月にキャノンビジネスサポートの本社ビルであるキャノン港南ビルが完成しました。キャノン港南ビルは、メインテーマにエコロジー&エコノミーを掲げ、冷房時の外気利用や自然換気・採光、照明センサー制御などの経済的で効果的な省エネアイテムを採用し、年間一次消費エネルギー1,250MJ/m²以内を達成する次世代オフィスビルとなっています。また、運用面からも省エネを推進するために、キャノン S タワー同様、「省エネオフィス支援ソリューション」を導入しています。「エネルギーの見える化」によりコンセント、照明、空調の電力使用量をリアルタイムで閲覧、把握し、ビル全体での消費電力削減に向けた取り組みを開始しています。



キャノン港南ビル

キャノン港南ビルで採用している主な省エネシステム

- 省エネオフィス支援ソリューション
- 高断熱仕様
- 自然換気
- 高遮熱複層ガラス
- 縦フィンによる日射制御
- 冷房時の外気利用
- 高効率照明器具・LED照明
- 照明センサー制御 など

グリーンITの推進

キャノンMJでは、基幹業務システムが稼働するサーバーとストレージを仮想化技術により移行・統合を実施しました。その結果、サーバーやストレージ台数を減らすことができ、消費電力量やCO₂排出量の大幅な削減につながりました。

関連情報を見る

事業所におけるCO₂排出量の削減については、こちらのページへ

[CO₂排出量の削減のページへ](#)

ワークスタイルの変革による環境負荷低減については、こちらのページへ

[ワークスタイルの変革のページへ](#)

従業員の意識を高める取り組みについては、こちらのページへ

[各事業所での取り組みのページへ](#)

ワークスタイルの変革

ビデオ会議システムの利用

ビデオ会議システムやテレビ電話は、複数の拠点間における人の移動にかかる時間や交通費を削減し、生産性の向上やコスト削減に大きく寄与しています。また、移動時のCO₂削減にも大きな効果があるため、キヤノンMJグループでは、これらを積極的に導入し活用しています。キヤノンMJでは全拠点、キヤノンMJグループでは使用頻度の高い拠点に導入しています。

2012年は、キヤノンMJ単体で通話回数：18,196回、総通話時間：26,393時間の利用がありました。



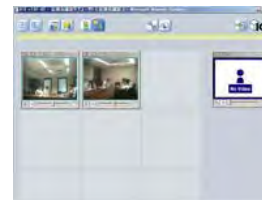
ビデオ会議システムを利用して開催した拠点EMS事務局連絡会

Web会議IC³アイシーキューブの利用

Web会議とは、離れた場所にいる人同士が、インターネットなどの通信回線を利用して行う会議のことです。Web会議の導入により、出張費用や移動時間の削減、業務効率の向上を実現することができます。キヤノンMJグループがサービス提供するWeb会議システム「アイシーキューブ」は、ウィンドウズパソコンとインターネット環境があれば、通常のウェブブラウザで利用可能です。また、動画・音声のやりとり・テキストチャットの他に、パソコン上のファイルを全員に公開（データ共有）したり、特定のパソコンにインストールされたソフトウェアを全員で閲覧・操作（アプリケーション共有）することができます。データ共有やアプリケーション共有によって、通常は同じ空間でなければ実現できない「パワーポイント資料を参加者に見せながらプレゼンテーションを行う」など、遠隔地を結んだ情報共有をリアルタイムに行うことができます。



IC³アイシーキューブを使った会議の様子



IC³アイシーキューブのパソコン画面

ビデオ会議システムの詳細は、こちらのページへ

[ビデオ会議システムのページへ](#)

「Web会議IC³アイシーキューブ」の詳細は、こちらのページへ

[「Web会議IC³アイシーキューブ」のページへ](#)

ファクス業務のペーパーレス化による受注プロセスの改革

キヤノンMJの業務部門では、従来のファクス機54台を「iR-ADV」13台に集約して「imageWARE Desktop」との連携などによりファクス関連業務をペーパーレス化することで環境に配慮した業務を推進しています。ファクス文書のデータ化により、スピーディーな顧客対応やロケーションに依存しないワークスタイルも可能になりました。月約8万件あったファクス関連業務をペーパーレス化することで、環境負荷の低減とともに、業務の生産性向上を実現しました。

導入前

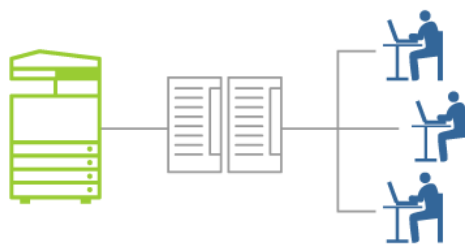
業務で使用するファクスは紙で出力



- 無駄な紙出力を削減
- トナー節約
- 消費電力節約

導入後

業務で使用するファクスは共有フォルダーに転送することにより情報共有が可能。離席することなくパソコンで確認できる。

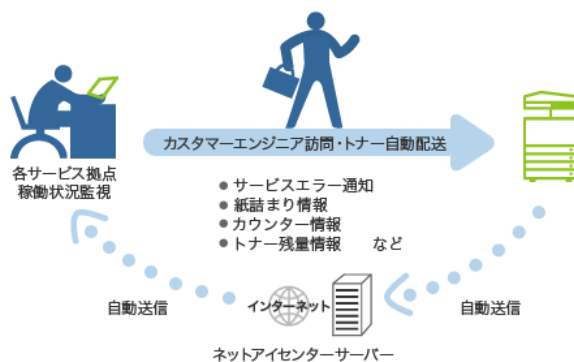


オンラインサポートシステム「NETEYE」の装着推進

キヤノンMJグループでは、インターネットを利用して複合機/レーザービームプリンターの、万が一のトラブルやトナー残量を自動検知する遠隔監視システム「NETEYE」のお客さま機器への装着を推進しています。

常に機器の状態をモニターし、トラブルの特性を自動収集することで、カスタマーエンジニアはお客さまの機器の状況を事前に把握し、メンテナンスやアドバイスを提供します。交換部品が必要な場合でもあらかじめ手配が行えるため、復旧作業にかかる時間も大幅に短縮できます。

この結果、サービス業務が効率化され、お客さまの管理負荷を低減しながら、訪問回数を減らすことができ、移動に伴うCO₂排出量の削減を実現しました。



サポートシステム「NETEYE」のしくみ

「NETEYE」については、こちらのページへ

[「NETEYE」のページへ](#)

自動車の効率的な利用と省エネ自動車の導入による省エネ活動

全国の拠点で社内カーシェアリング制度を導入

キヤノンMJでは、社有車の効率的な利用を促進するために、社内カーシェアリング制度を導入しています。従業員は、社有車の利用状況を専用ウェブ画面から確認でき、無駄なく利用できます。

この結果、自動車保有台数の削減、CO₂排出量の削減、環境にやさしい移動手段へのシフトを実現しました。

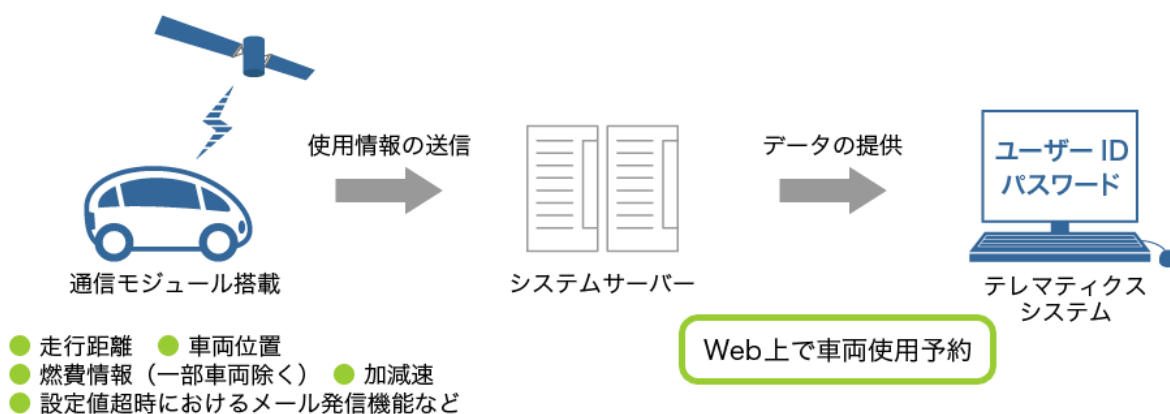
2012年は2008年と比較して、240台削減できました。

テレマティクスシステムの導入

キヤノンMJでは、「エコドライブ」を徹底するために、テレマティクスシステムを導入しています。各自動車にテ

テレマティクスシステムを搭載し、走行情報・燃費情報・車の稼働率などをデータとして取得し、ドライバーと車両管理者へフィードバックしています。

この結果、安全運転・環境に配慮した運転が徹底され、事故・違反が減少しました。



テレマティクスシステム イメージ図

省エネ自動車および電動自転車の導入推進

キヤノンMJグループでは、省エネや環境負荷低減のために、営業やサービス活動に使用する社有車を電気自動車・ハイブリッド車などの省エネ自動車や電動自転車へ入れ替えを推進しています。



品川地区に導入した電気自動車

関連情報を見る

事業所におけるCO2排出量の削減については、こちらのページへ

[CO2排出量の削減のページへ](#)

オフィスコントロールによる環境負荷低減については、こちらのページへ

[オフィスコントロールのページへ](#)

従業員の意識を高める取り組みについては、こちらのページへ

[各事業所での取り組みのページへ](#)

各事業所の取り組み

各事業所では、自治体を実施している表彰制度、認定制度に応募することで、環境意識を高め、自主的かつ積極的に環境負荷低減活動に取り組んでいます。

自治体により表彰、認定された事業所

事業所	表彰や認定の内容
キヤノンMJ福島営業所	「郡山市エコ・オフィス推進事業所」に認定
キヤノンMJ立川営業所	「ごみ処理優良事業所」認定
キヤノンMJ長野営業所	「ながのエコサークル認定制度」ゴールド認定
キヤノンMJ福井営業所	「廃棄物減量化宣言事業所」認定
キヤノンMJ名古屋支店	「エコ事業所認定制度」認定
キヤノンMJ岡山営業所	「岡山市事業系ごみ減量化・資源化推進優良事業者表彰制度」優秀賞受賞
キヤノンMJ高松営業所	「高松市地球にやさしいオフィス部門」で事業系廃棄物の減量・資源化優良事業者として表彰

取り組み事例：キヤノンMJ長野営業所

キヤノンMJ長野営業所は、長野市が主催する「ながのエコ・サークル」でゴールドランクに認定されました。

今回の受賞では、キヤノンMJ長野営業所が実施しているゴミ減量化やリサイクルの推進、再生品の利用促進、地球環境に配慮した生産活動の推進、情報配信、地球環境保全への協力などに対する普段からの積極的な活動などが評価されました。

「ながのエコ・サークル」とは平成9年からスタートした、ごみの減量やリサイクルに配慮した事業活動に積極的に取り組んでいる店舗や事業所を長野市が認定する制度です。取り組み内容に応じて、上から「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」と3ランクに分けられています。



キヤノンMJ長野営業所の皆さん

紙資源のリサイクル

キヤノン S タワーでは繊維が短く切断されるために再生リサイクルに向かないといわれるシュレッター古紙を再生し、自社でPPC用紙として使用する実験を2012年8月から17のフロアーで実施しています。これは世界的にもユニークな取り組みであり、①セキュリティ②環境③コスト低減（セキュリティ管理コスト・用紙購入コスト双方）という企業が抱える3つの重要テーマをクリアできる先進的な取り組みと考えています。社内運用を経て、リサイクルPPC用紙活用スキームを構築し、2013年4月に『シュレッターの裁断古紙を資源として再生利用したPPC用

紙』を商品化しました。



シュレッダーにて
文書の裁断化



シュレッダー古紙を収集



シュレッダー古紙の圧縮



シュレッダー古紙を
資源として再生利用

シュレッダー古紙再利用の流れ

関連情報を見る

事業所におけるCO₂排出量の削減については、こちらのページへ

[CO₂排出量の削減のページへ](#)

オフィスコントロールによる環境負荷低減については、こちらのページへ

[オフィスコントロールのページへ](#)

ワークスタイルの変革による環境負荷低減については、こちらのページへ

[ワークスタイルの変革のページへ](#)

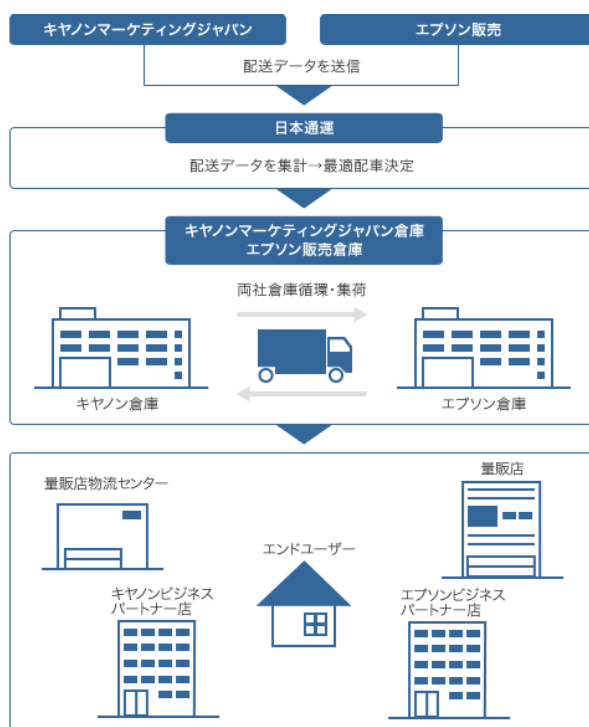
キヤノングループ社員の環境活動はこちらのページへ

[「事業所でエコ！」のページへ](#)

他社との共同配送による環境負荷低減

キャノンマーケティングジャパン（以下、キャノンMJ）は2009年6月より、エプソン販売株式会社との間で共同配送を実施しています。両社の荷物を積み合わせて日本通運で配送することにより、単独での配送では難しかった積載率の向上・配送車両の削減につなげています。

現在は、共同配送開始当初からの取り組みである、貸し切り便による同一配送先への共同配送、都市部特定エリアの小口貨物を共同配送でルート配送するエリア共同配送に加え、共同配送センターの推進も実施しています。なお、貸し切り便による同一配送先への共同配送の取り組みは、社団法人日本物流団体連合会の第12回物流環境大賞「物流環境特別賞」を受賞しました（エプソン販売株式会社・日本通運株式会社との3社共同受賞）。



共同配送のしくみ

製品の梱包材削減の取り組み

キャノングループでは、輸送にともなうCO₂排出量を削減するために、製品の小型化はもちろん、製品の梱包材削減にも取り組んでいます。

キャノンMJグループにおいても、商品配送時や修理・保守時に使用する梱包材を削減することにより、環境保全に貢献していきます。



修理機を配送する際に使用する梱包箱



量販店への配送時に使用する梱包箱



保守サービス用のパーツを梱包するポリ袋



トナーカートリッジを配送する際の状態（梱包なしで配送）

※ トナーカートリッジの梱包なし配送はネットアイ利用で簡易梱包を希望されるお客さま限定です。

環境経営

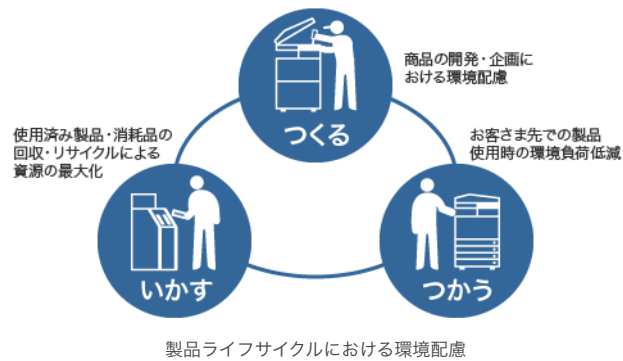
環境配慮製品・サービスの提供

キヤノングループは、製品のライフサイクル全体で環境負荷低減を図っています。キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）も、独自商品の企画・開発はもちろん、お客さま先での使い方、使用後の回収・リサイクルなどトータルで考え、お客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

キヤノングループの環境負荷低減活動

キヤノングループは、「つくる」「つかう」「いかす」の製品ライフサイクル全体を見据えて、地球温暖化防止、資源の効率的な活用、有害物質の廃絶といった環境負荷低減に取り組んでいます。

その中で、お客さまとの接点という重要な役割を担うキヤノンMJグループでは、独自に企画・開発する商品の環境配慮はもちろんのこと、お客さま先での製品使用時の環境負荷低減や、使用済み製品・消耗品の回収・リサイクルなどに特に重点的に取り組み、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献していきます。



環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、バイオマスプラスチックや再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノンMJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO₂削減を推進していきます。



オフィス向け複合機
「imageRUNNER ADVANCE」



レーザービームプリンター
「Satera LBP」



スモールオフィス向け複合機
「Satera MFP」

※ バイオマスプラスチックは「imageRUNNER ADVANCE」「Satera LBP」の一部製品において使用しています。

「GREEN NAVI」サイトでは、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」の省エネ効果をシミュレーションできます。

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」の詳細は、こちらのページへ

オフィス向け複合機のページへ

レーザービームプリンター「Satera LBP」の詳細は、こちらのページへ

レーザービームプリンターのページへ

スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」の詳細は、こちらのページへ

スモールオフィス向け複合機のページへ

商品の企画・開発における環境配慮

お客さまに環境配慮製品をお届けするため、キヤノングループでは、製品の企画・開発段階から環境負荷をあらかじめ評価し、環境配慮項目を設定する「製品アセスメント」を確立しています。

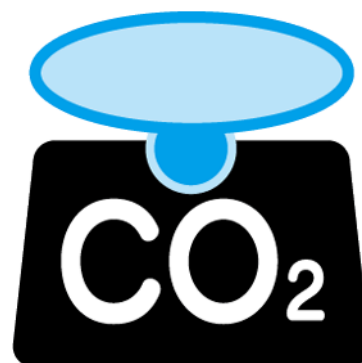
キヤノンMJグループにおいても、独自に企画・開発する商品について製品アセスメントを実施し、省エネ・省資源化や有害物質廃除に取り組んでいます。

また、製品本体における環境配慮だけでなく、オフセット・クレジットを利用した商品や、売上の一部を社会貢献活動に寄付する商品など多様な取り組みも行っています。

カーボンフットプリント(CFP)宣言認定を取得

カーボンフットプリント (CFP) とは、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至る、製品のライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの総量をCO₂換算で算出・公開するしくみのことです。

キヤノンではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」のうち9モデルについて、社団法人産業環境管理協会が運用しているCFPコミュニケーションプログラムに基づく「CFP宣言」の認定を取得しました。複合機での認定取得は、同プログラムでは初となります。



カーボンフットプリント(CFP)宣言認定取得製品の詳細は、こちらのページへ

カーボンフットプリント(CFP)宣言認定取得製品へ

製造段階までに発生するCO₂をオフセット—Refreshedシリーズ「iR C3380F-R」

キヤノンは回収した使用済み複合機を厳密な品質基準に基づいて再生したRefreshedシリーズの新機種「iR C3380F-R」を2011年11月に発売しました。

Refreshedシリーズ「iR C3380F-R」は、キヤノン独自の再生技術により質量比で平均84%の部品リユース率を達成し、製造段階までのCO₂排出量を新品製造時と比べ平均80%削減※1しています。

さらに環境省創設のオフセット・クレジット制度を利用して、製造段階までのCO₂排出量ゼロを実現※2しています。

※1 キヤノン独自の算出方法にて算出。

※2 製造段階までに発生するCO₂排出量に相当するCO₂排出枠を購入してオフセット（相殺）することにより、理論上、CO₂排出量がゼロになるという意味です。



Refreshedシリーズ「iR C3380F-R」

[「iR C3380F-R」のページへ](#)

売上の一部を社会貢献プロジェクトに寄付—PPC用紙「PB PAPER」

キヤノンMJは、2010年12月に社会貢献型PPC用紙「PB PAPER」を発売しました。PPC用紙「PB PAPER」は、販売量に応じた金額を社会貢献プロジェクト「未来につながるふさとプロジェクト」に寄付しています。

また、A4サイズの内紙に5,000枚入り大容量パッケージを採用することで、配送頻度の低減による物流時のCO₂排出量削減やゴミの削減にも貢献しています。



PPC用紙「PB PAPER」

社会貢献型PPC用紙「PB PAPER」の詳細は、こちらのページへ

[「PB PAPER」のページへ](#)

被災地の森林整備を支援

キヤノンMJは東日本大震災による被災地支援を目的に岩手県釜石市の森林整備プロジェクトから創出された間伐材を用いて、ノベルティの制作に取り組んでいます。

J-VER^{※3}を用いた木製フォトフレーム制作におけるカーボン・オフセット^{※4}の取り組みは、環境省基準によるカーボン・オフセット認証を取得しました。

また、昨年制作した木製ピンバッジは宮城県南三陸町で袋詰め作業が行われており、東北の雇用にも役立てられています。

※3 J-VER：環境省が平成20年に創設した制度で、国内のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。

※4 カーボン・オフセット：自らのCO₂排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を他の場所での削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること。

認証番号：4CJ-1100082

URL：www.4cj.org

認証取得者：キヤノンマーケティングジャパン株式会社



カーボン・オフセット認証を取得した木製フォトフレーム

- [カーボン・オフセットの取り組み詳細については、こちら](#)[148KB]



袋詰め作業が南三陸町で行われた木製ピンバッジ

製品の使い方提案

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客さま先の環境負荷低減に貢献するために、環境配慮製品の提供はもちろんのこと、便利な機能やITソリューションの活用でCO₂削減につながる使い方の提案も行っています。

環境配慮活動を支援するツールの提供

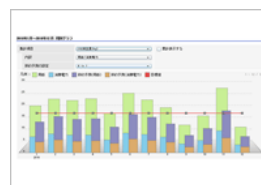
出力管理システムimageWARE Enterprise Management Console

キヤノングループでは出力機器管理システムである「imageWARE Enterprise Management Console」を提供しています。「imageWARE Enterprise Management Console」はオフィスで活用している複合機やプリンターなどの出力機器の稼働状況の確認や利用状況の集計などを一元的に管理することができ、管理者の作業負担を軽減します。

追加機能である「ECO情報プラグイン」は出力機器の運用に伴う消費電力量やCO₂排出量を見える化します。“誰が、いつ、何枚印刷した”という出力情報と、印刷中、スリープ中などの出力機器のステータス情報から消費電力量やCO₂排出量を計算し、グラフや表でわかりやすく見える化することが可能です。



CO₂排出量の算出画面



両面・縮小印刷推進時のCO₂削減シミュレーション画面

「imageWARE Enterprise Management Console」の詳細は、こちらのページへ

[「imageWARE Enterprise Management Console」のページへ](#)

インクジェットプリンターのECO設定

インクジェットプリンターPIXUSでは、一部の機種で環境に配慮した「ECO設定」を搭載しています。ホーム画面から「ECOアイコン」を選び、コピー／プリント時に有効にすると自動的に両面コピー／プリントされるので、紙資源の節約に貢献できます。また、自動電源オフにしておけば、待機電力を抑えることも可能です。



環境負荷低減につながる使い方を提案

キヤノンMJグループでは、製品の使い方の工夫によるオフィスの環境負荷低減を提案しています。こうしたオフィスの環境負荷低減の実例を、キヤノンMJの本社であるキヤノン S タワーなどでご覧いただくことができます。

取り組み事例

- 複合機とソフトウェアの連動によるコピー・プリントの使用状況集計・分析、印刷設定カスタマイズ、放置プリント抑止などで用紙を節約
- 複合機を利用した紙文書の電子化によるオフィスの省スペース化
- ビデオ会議システムやプロジェクター導入による人移動や紙使用の削減 など



お客さま先の環境負荷低減につながる情報の発信

お客さまの環境負荷低減活動を支援するウェブサイト「GREEN NAVI」

キヤノンMJグループでは、2009年お客さまの環境負荷低減活動を支援するサイト「GREEN NAVI」をキヤノンホームページ上に開設しました。

2010年からは、開設当初からの「オフィス編」に加えて、ご家庭で使用される製品を題材とした「ホーム編」、企業活動においてエコと業務改善を両立するITソリューションを紹介した「ITソリューション編」を追加しています。

2012年、特別編として「西東京データセンター」の特集を掲載しました。また2013年2月には、オフィス編に「モバイル」や「テレワーク」によるワークスタイル変革や、「ドキュメント共有サービス」「IT支援サービス」による情報共有がもたらす環境負荷低減効果紹介を追加しました。

「GREEN NAVI」は今後もお客さまの環境負荷低減活動に役立つコンテンツを充実していきます。



「GREEN NAVIオフィス編」トップ画面



「GREEN NAVI特別編 西東京データセンター」トップ画面

「GREEN NAVI」は、こちらのページへ

[「GREEN NAVI」のページへ](#)

製品環境データシート「GREEN PROFILE」

お客さまが必要とされる製品環境情報は、「グリーン購入法」「エコマーク」など環境規格への適合情報や、製品の有害物質廃除、省エネ・省資源、使用後の回収・リサイクルに関する情報など多岐にわたり、それぞれの情報がウェブサイト上に公開されています。

こうした情報を一元的に確認できる製品環境データシート「GREEN PROFILE」を2009年12月よりウェブサイト上に公開しています。

「GREEN PROFILE」では、お客さまが環境負荷の少ない製品を安心して選択できるよう、今後も製品の環境配慮情報をわかりやすく開示していきます。

製品環境データシート
「GREEN PROFILE」

「GREEN PROFILE」の詳細は、こちらのページへ

「GREEN PROFILE」のページへ

ソリューションの提供

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人や物の移動削減、資源の消費抑制など環境負荷低減につなげることができます。

キヤノンMJグループが提供する主なITソリューションとその環境負荷低減効果

カテゴリー	主なソリューション	環境負荷低減効果
ドキュメント	電子帳票システム、ドキュメントマネジメントシステム、出力管理システム、ECMソリューション	無駄な紙消費の削減、書類保管スペースの削減など
IT基盤	サーバー仮想化	消費電力の削減、設置スペースの削減など
アウトソーシング	データセンターサービス、オフィスIT支援サービス	効率的運用可能なデータセンターへの集約による消費エネルギーの削減、設置スペースの削減など
業種向け	開発・生産管理ソリューション、輸配送計画ソリューション、物流効率化ソリューション	開発・生産効率化による資源・エネルギー消費削減、倉庫スペース削減、物流効率化によるエネルギー消費削減など

キヤノングループが提供するソリューションの詳細は、こちらのページへ

[ソリューションのページへ](#)

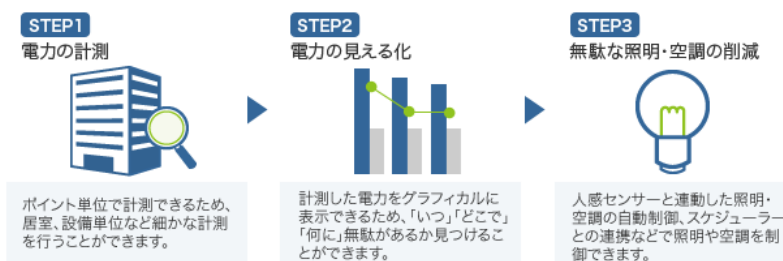
消費電力・CO2排出量の見える化を推進するソリューションの提供

省エネオフィス支援ソリューション：キヤノンITソリューションズ

キヤノンMJとキヤノンITソリューションズは、「省エネオフィス支援ソリューション」を提供しています。「省エネオフィス支援ソリューション」は、電力の「計測」「見える化」「削減」をワンストップでご提供します。

また、従来のビルエネルギー管理システム（BEMS）とは異なり大規模なカスタマイズが不要で、低コストで既存の施設にも導入できるため、小規模なオフィスにも対応可能です。

省エネオフィス支援ソリューション導入の流れ



キヤノンMJにおける「省エネオフィス支援ソリューション」の活用事例は、こちらのページへ

[「省エネオフィス支援ソリューション」のページへ](#)

省エネオフィス支援ソリューションの詳細は、こちらのページへ

[省エネオフィス支援ソリューションのページへ](#)

IT支援サービス「HOME」

キヤノンMJはIT支援サービス「HOME」を提供しています。

「HOME」は中小オフィスのITインフラを手軽かつ低コストに構築できるサービスです。クラウドサービスのため環境負荷を抑えた導入が可能です。

機能の1つである「HOME-ECO」は、パソコンの利用状況を学習し、自動で最適な省電力設定を行います。また、利用場所の電気料金から削減金額も同時に算出されるため、削減された電力量とコストを同時に見える化することも可能です。



消費電力削減推計量グラフ画面

HOME-ECOの機能

- パソコンの毎日のCO₂排出量を画面上でポップアップ表示
- 年月週日単位の消費電力量をグラフで可視化
- パソコンの利用状況を学習して最適な消費電力設定を開始

HOMEの詳細はこちらのページへ

[中小オフィス向けIT支援サービス HOMEのページへ](#)

製品の回収・リサイクル活動

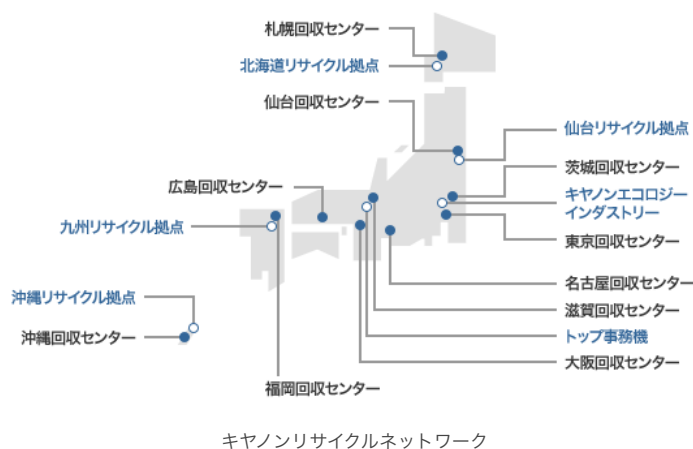
キヤノングループでは使用済みキヤノン製品を有効に再資源化することでお客さま先の環境負荷を軽減し、循環型社会構築に貢献しています。

製品回収におけるお客さまの利便性向上と効率化

使用済み本体製品のリサイクルネットワークを構築



使用済みキヤノン製品をお客さま先から効率的に回収するため、キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）が主体となり全国10カ所に回収センターを設置。キヤノングループのリサイクル拠点である「キヤノンエコロジーインダストリー」や「トップ事務機」などと連携して、使用済み製品の再資源化を行っています。



お客さまの利便性を向上させた回収システム「キヤノングリーンリサイクルサービス」

キヤノンの使用済み本体製品を産業廃棄物として排出する際に、お客さまがマニフェスト伝票の交付や管理を必要としない「キヤノングリーンリサイクルサービス」を広域認定制度に基づいて有償で行っています。

広域認定制度とは、製造メーカーなどが、回収・リサイクルを広域的に行うことにより、廃棄物の減量や適正な処理が確保されることを目的に、環境省が認定する制度です。

お客さまの利便性を向上させるとともに、より環境負荷の少ないフローでお客さまから回収した製品のリサイクルに取り組んでいます。

「キヤノングリーンリサイクルサービス」の詳細は、こちらのページへ

「キヤノングリーンリサイクルサービス」のページへ

使用済み消耗品の回収ルートの充実

使用済みカートリッジの回収は、お客さまのご協力によって成り立っています。キヤノンMJグループでは、カートリッジ使用量の多いお客さま向け集合回収専用箱のご用意や、お持込みいただくお客さま向けの全国回収拠点設置など、使用済みカートリッジ回収にご協力いただくお客さまの利便性向上のため、さまざまな回収ルートを展開しています。

キヤノンホームページでは、こうした回収サービスのお申し込みや回収拠点の検索などができます。

また、お客さまから回収したカートリッジは埋立廃棄せずに、すべてを資源として有効利用しています。

使用済みカートリッジ回収サービスのお申し込みや回収拠点の検索ができます。

使用済みカートリッジ回収のご案内



回収対象	回収方法
トナーカートリッジ	回収拠点への持ち込み、集合回収専用箱のご利用、訪問回収サービス※1、ベルマーク運動、納品同時回収サービス※3
インクカートリッジ	回収拠点への持ち込み、里帰りプロジェクト回収箱への持ち込み※2、ベルマーク運動

※1 訪問回収サービスは一本から使用済みトナーカートリッジの訪問回収を承っています。対象製品はトナーカートリッジのみとなります。大口になる場合は集合回収専用箱をご利用ください。

※2 里帰りプロジェクトの対象製品は、インクカートリッジのみとなります。

※3 納品同時回収サービスは、ご希望に沿えない場合があります。対象製品は、トナーカートリッジのみとなります。

お客さまとの取り組み

お客さまのご協力によって回収された使用済みカートリッジは、資源の有効活用に役立てられているほか、さまざまな活動と連動して環境保全や社会貢献にも役立てられています。

環境保全と社会貢献との連動

使用済みカートリッジ回収はさまざまな方法が用意されており、それぞれの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じたUNEPへの寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみが構築されています。



環境保全と社会貢献の連動の詳細は、こちらのページへ

[カートリッジ回収と環境保全・社会貢献のページへ](#)

カートリッジ回収シミュレーター

使用済みカートリッジの回収・リサイクルの省資源効果をお客さまに実感していただくために、キヤノンMJグループではお客さまの環境配慮活動を支援するサイト「GREEN NAVI」にカートリッジ回収シミュレーターを開設しています。

このシミュレーターでは、お客さまが回収にご協力いただいた使用済みカートリッジの数量と期間を入力すると、リサイクルによる環境負荷低減効果をCO₂削減量に換算した数値で実感していただくことができます。

カートリッジ回収シミュレーターは、こちらのページへ

[GREEN NAVIのページへ](#)

環境経営

環境コミュニケーション

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、さまざまな媒体や機会を活用して多様なステークホルダーへ環境情報を開示することで、双方向の建設的なコミュニケーションを行っています。今後も環境コミュニケーション活動を推進し、安心安全で豊かな「暮らし、しごと、社会」の実現に向けて、貢献していきます。

環境展示会への出展

「エコプロダクツ2012」へ出展

キヤノンMJとキヤノンは、多くの方にキヤノンの環境への取り組みを伝えるため、環境展示会「エコプロダクツ2012」に出展しました。キヤノンブースでは、環境ビジョン「ACTION for GREEN」のもと、「豊かな生活」と「地球環境」が両立する社会の実現に向けたキヤノンの環境への取り組みを、お客さまが製品を使用するシーン（「しごと」と「暮らし」）に分けて紹介しました。

機器の紹介だけにとどまらず、電力削減に貢献するソリューションや、シュレッダー古紙の循環リサイクルなどを紹介し、キヤノングループの環境への取り組みがあらゆるシーンにおいて、お客さまの環境配慮活動を支援していることを訴求しました。



キヤノンブース外観



トナーステイプラー・紙のリサイクルの紹介

学生向け環境教育

キヤノンMJグループでは、中高生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。キヤノングループでは、環境保護政策の一環として、1991年から自社製品の消耗品回収リサイクル活動をスタートし、今では、使用済みカートリッジの回収数に応じて、森林保護・自然再生のための資金を支援する社会貢献活動を展開しています。

教育プログラムでは、キヤノンの使用済みインクカートリッジのリサイクル工程を具体的に見ることで、地球資源や森林保護の大切さを一緒に学んでいきます。

夏休みには、未来につながるさとプロジェクト『田んぼでさずなづくり』の参加者である山梨県身延町の子供たちをキヤノン S タワーに招き、イベントを交えた小学生向け環境教育プログラムも開催しました。



中高生向け環境教育の様子



小学生向け環境教育の様子

「リサイクル活動を学ぶ」のプログラム内容

- 会社説明
- リサイクルのしくみを知ろう
 - 地球資源について
 - リサイクルのしくみ
- キヤノンのリサイクル活動に協力しよう



環境教育「リサイクル活動を学ぶ」コンテンツ画面

「インクカートリッジのリサイクルを学ぼう」は、こちらのページへ

「インクカートリッジのリサイクルを学ぼう」のページへ

中高生向け 体験・見学プログラムの詳細は、こちらのページへ

中高生向け体験・見学プログラムのページへ

キヤノン S タワーの省エネ活動セミナー

キヤノンMJ総務本部は、キヤノン S タワーのエネルギー使用を管理し、徹底した省エネ活動に取り組んでいます。この省エネ活動を事例として紹介する外部セミナーを、2012年は16回開催しました。また、オフィス内での課題解決をお客さまに実体験してもらうオフィスツアーでは、省エネ講演を43回開催しました。

キヤノン S タワーの省エネ活動は、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成24年度「省エネ大賞(省エネ事例部門)」で、「省エネルギーセンター会長賞」(施策名：『戦う総務の省エネ ～キヤノン S タワーの省エネ～』)を受賞しました。今回の受賞は、オフィスのエネルギー使用を細かく管理し、省エネを徹底することの好事例として高い評価を受けました。



オフィスツアーでの省エネ講演の様子

canon.jp 「環境への取り組みページ」で「事業所でエコ！」を発信

自分たちができる環境活動ってなんだろう？ 連載コラム「事業所でエコ！」では、キヤノングループの社員が考え、実践している事業所での取り組みについて紹介しています。第1回は、キヤノンMJ本社の取り組みとして、「乾いた雑巾を絞る!?品川Sタワーの省エネ活動」を掲載しました。

「乾いた雑巾を絞る!?品川Sタワーの省エネ活動」は、こちらのページへ

「乾いた雑巾を絞る!?品川Sタワーの省エネ活動」のページへ



「事業所でエコ！」『乾いた雑巾を絞る!?品川Sタワーの省エネ活動』画面

環境経営

環境パフォーマンスデータ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、環境負荷の低減につながる環境パフォーマンスのデータを正確に把握し、活動成果の確認や新たな目標の設定に役立てています。

製品の環境配慮

環境規格取得率

規格	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
グリーン購入法	54/57 (95%)	56/61 (92%)	50/57 (88%)	48/48 (100%)	49/50 (98%)	36/41 (88%)	73/77 (95%)
エコマーク	39/51 (77%)	42/54 (78%)	34/48 (71%)	41/43 (95%)	40/47 (85%)	32/37 (86%)	68/72 (94%)
国際エネルギースタープログラム	54/57 (95%)	55/61 (90%)	53/57 (93%)	48/48 (100%)	40/41 (98%)	26/28 (93%)	64/64 (100%)

※ 数値は規格適合機種数/発売機種数、（ ）内は規格適合率

事業拠点における環境負荷低減

キヤノンMJグループのCO₂排出量実績

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
オフィス	実績 (t-CO ₂)	26,437	25,734	23,596	22,592	19,099	20,075
	対前年比	-	▲2.7%	▲8.3%	▲4.3%	▲15.5%	5.1
	2007年比	-	▲2.7%	▲10.7%	▲14.5%	▲27.8%	▲24.1%
社有車	実績 (t-CO ₂)	12,248	11,067	10,178	9,933	10,840	10,374
	対前年比	-	▲9.6%	▲8.0%	▲2.4%	9.10%	▲4.3%
	2007年比	-	▲9.6%	▲16.9%	▲18.9%	▲11.5%	▲15.3%
物流	実績 (t-CO ₂)	7,834	7,230	5,689	5,998	5,991	5,765
	対前年比	-	▲7.7%	▲21.3%	5.40%	▲0.1%	▲3.8%
	2007年比	-	▲7.7%	▲27.4%	▲23.4%	▲23.5%	▲26.4%
代替フロン類	実績 (t-CO ₂)	2,786	1,643	615	202	50	19
	対前年比	-	▲41.0%	▲62.6%	▲67.2%	▲75.2%	▲62.0%
	2007年比	-	▲41.0%	▲77.9%	▲92.7%	▲98.2%	▲99.3%

合計	実績 (t-CO ₂)	49,305	45,674	40,078	38,726	35,980	36,233
	対前年比	-	▲7.4%	▲12.3%	▲3.4%	▲7.1%	0.7
	2007年比	-	▲7.4%	▲18.7%	▲21.5%	▲27.0%	▲26.5%
	従業員原単位比	-	▲13.0%	▲24.2%	▲24.4%	▲30.8%	▲29.8%

自社のCO₂排出量とお客さま先でのCO₂削減貢献量の実績

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
自社のCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	49,305	45,674	40,078	38,726	35,980	36,233
お客さま先でのCO ₂ 削減貢献量 (t-CO ₂)	83,895	98,019	94,040	111,436	106,524	115,576
自社CO ₂ 排出量を1とした時の お客さま先でのCO ₂ 削減貢献量の比率	1.7	2.15	2.35	2.88	2.96	3.19

お客さま先でのCO₂削減貢献量

製品の省エネ性能向上によるCO₂削減貢献量実績

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
12,465トン	18,257トン	15,323トン	35,088トン	34,236トン	47,314トン

※ 複合機・レーザービームプリンター・インクジェットプリンター主要製品の販売実績台数で算出
 ※ 2007年、2008年の販売機種と2005年時の同セグメント機種との消費電力比較で算出

ITソリューション導入によるCO₂削減貢献量実績

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
28,932トン	28,304トン	31,876トン	31,526トン	29,176トン	27,941トン

※ ドキュメントソリューション・テレビ会議システムなど主要ITソリューションによる移動削減、資源消費の削減、スペース削減を独自にCO₂換算で算出

使用済み製品・消耗品のリサイクルによるCO₂削減貢献量実績

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
42,498トン	51,458トン	46,841トン	44,822トン	43,112トン	40,321トン

※ リサイクルせず廃棄した場合との比較で算出

回収・リサイクル

回収量の実績

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年

製品	14,586トン	14,844トン	15,442トン	11,994トン	11,462トン	11,182トン	14,550トン
消耗品	4,279トン	5,032トン	4,990トン	4,223トン	4,114トン	4,429トン	3,693トン
合計	18,865トン	19,876トン	20,432トン	16,217トン	15,576トン	15,611トン	18,243トン

資源再利用の割合

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
製品	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%
消耗品	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※ 資源の再利用とは、部品や素材として再び使用することをいいます（一部エネルギーへの有効利用を含む）。

グループ内処理率

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
94%	95%	94%	93%	94%	90%	89%

※ 事務機器製品のリサイクルについては、キヤノングループ会社へ集め、部品のリユースなど、高度なリサイクルを推進する一方で、回収における配送効率向上などを考慮し、地元（各地リサイクル会社）でのマテリアルリサイクルも実施しています。

CO₂集計の基本的な考え方

京都議定書で定める温室効果ガスのうち、エネルギー系温室効果ガスであるCO₂を集計の対象としています。データ集計のさらなる精度向上などにより、過去のデータが修正される場合があります。事業所における環境負荷低減のCO₂換算係数については、2000年の環境省の公表値を使用しています。お客さま先でのCO₂削減のCO₂換算係数については、JEMAI-LCA（LCAソフト：社団法人 産業環境管理協会）の係数を主に使用しています。

活動報告

情報セキュリティ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、セキュアな社会の実現と顧客満足度の向上のために、情報セキュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。

キヤノンMJグループが考える情報セキュリティ

考え方と推進フレームワーク

情報セキュリティの基盤強化

ガバナンスとマネジメント

情報セキュリティ人材の育成

キヤノンMJグループの情報セキュリティの具体的な取り組み

第三者認証の効果的な活用

情報セキュリティ対策の実装

積極的な情報開示と社会への貢献

お客さまへの安心・安全の提供

価値提供プロセスの品質向上

お客さまの課題解決への貢献

製品の情報セキュリティ品質

情報セキュリティ報告書（PDF版）とバックナンバー

情報セキュリティ報告書



情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、セキュアな社会の実現に寄与するために、「社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を目的にかかげ、情報セキュリティ成熟度の向上に取り組んでいます。

顧客満足度の向上を支える業務改善活動の推進

私たちの情報セキュリティの活動は、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」を脅かすリスクへの対応といったマイナス要素を軽減する範囲に留めてはいません。業務プロセスを「より安全に」「より確実に」「より効率的に」するといったプラス効果を出すために、お客さまの視点に立って、情報資産取り扱いの側面から“顧客満足度の向上を支える業務改善活動”として推進しています。

主要注力テーマ

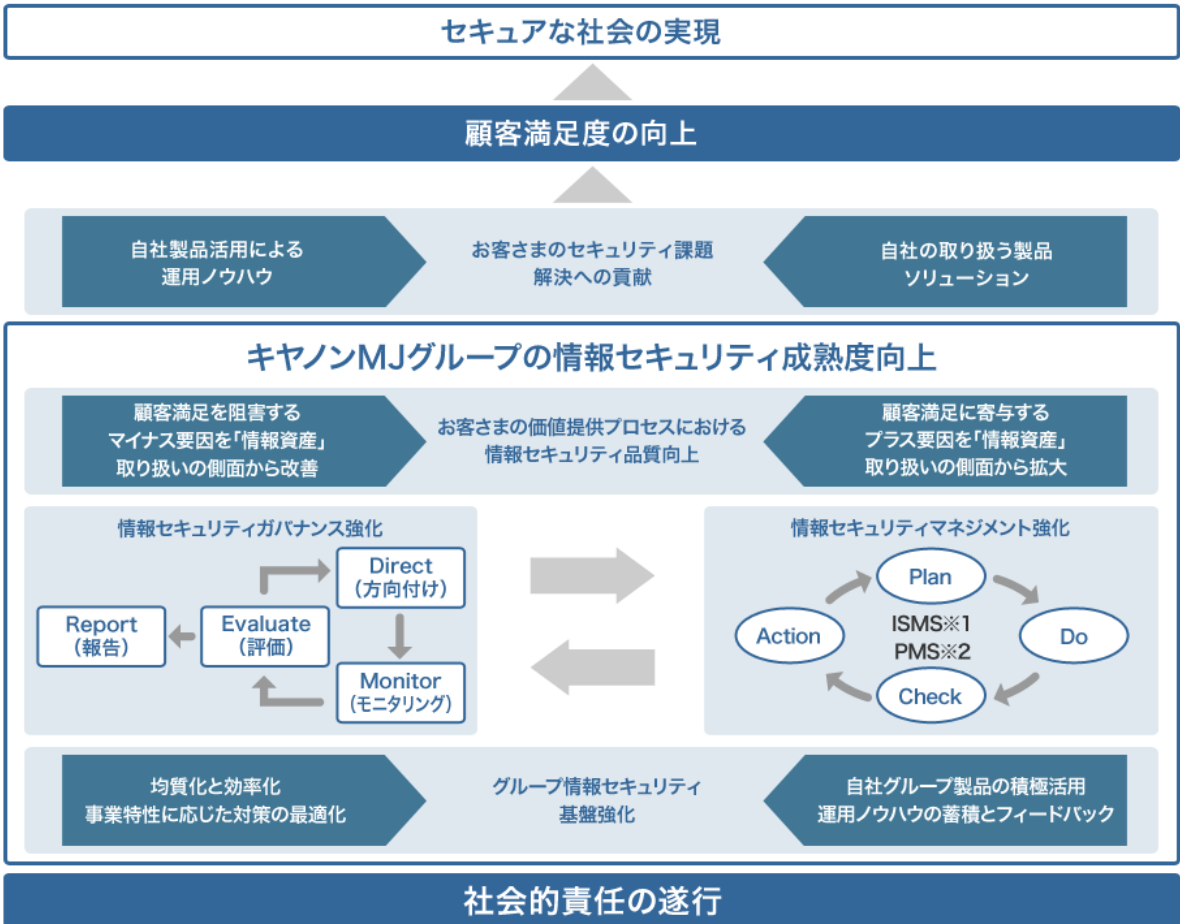
1. マネジメントシステムのグループ均質化と効率化
 2. グループ共通対策と事業特性に応じた対策の最適化
 3. 情報セキュリティ人材の育成
 4. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
 5. お客さまへの安心・安全の提供
- お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
 - お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

推進フレームワーク

キヤノンMJグループでは、情報セキュリティの推進にあたり「社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を設定し、その具現化に向け、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」と、営業や保守サービス、ソフトウェア開発といった「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」に取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。

また、この活動では積極的に自社グループが取り扱う製品・ソリューションを活用してその運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。私たちは、こうした取り組みによって「セキュアな社会の実現」に寄与していきます。



※1 ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム
 ※2 PMS:個人情報保護マネジメントシステム

情報セキュリティ推進フレームワーク

情報セキュリティガバナンスとマネジメント

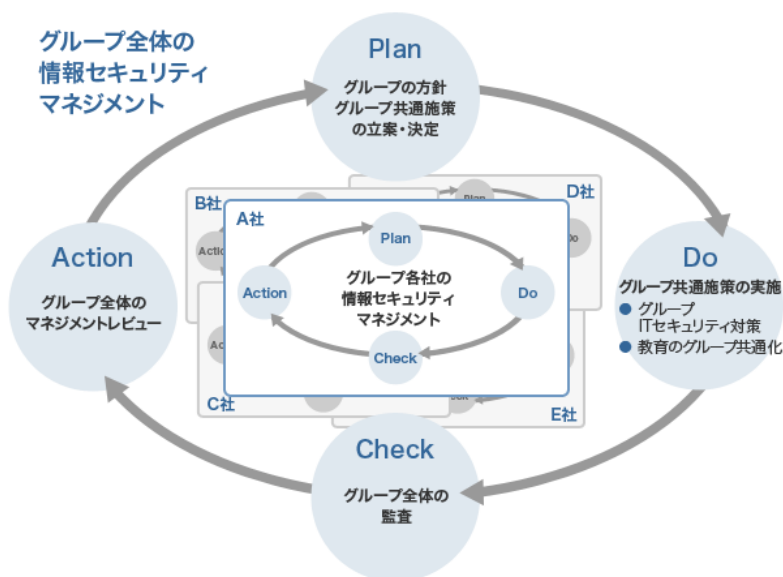
キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「グループ」「CSR連携」「全員参加」の視点に留意し、グループ情報セキュリティガバナンスと、効果的かつ効率的なマネジメントを継続的に推進しています。

CSR委員会による経営レベルの推進体制

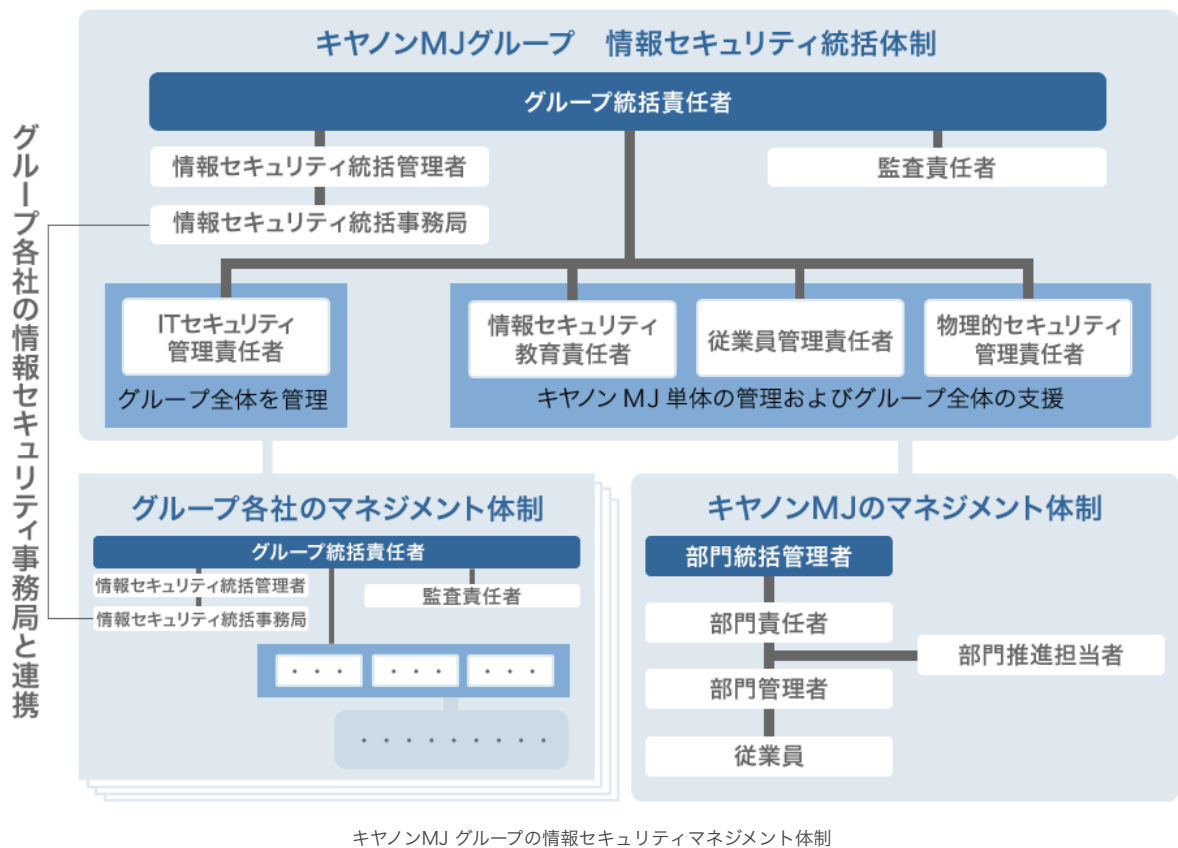
キヤノンMJでは、グループの情報セキュリティガバナンス体制の強化を図るために、キヤノンMJ役員、主要グループ会社社長、社外有識者をメンバーとした「キヤノンMJ CSR 委員会」を設置しています。情報セキュリティガバナンスでは、経営戦略やリスク管理の観点から情報セキュリティの「方向付け（Direct）」を行い、活動の状況を「モニタリング（Monitor）」し、「評価（Evaluate）」するサイクルを回しています。また、情報セキュリティ報告書を通じて活動結果を利害関係者などへ「報告（Report）」しています。CSR 委員会で情報セキュリティガバナンスを取り扱うことによって、コンプライアンス、環境、労働安全など、関連分野との連携が加速するという効果が上がっています。

グループ全員参加型のマネジメント体制

キヤノンMJグループでは、グループ全体の情報セキュリティマネジメント体制を整備しています。キヤノンMJの情報セキュリティ主管部門がグループ統括事務局の役割を果たし、自社およびグループ全体の情報セキュリティマネジメントを推進しています。グループ各社にもそれぞれの会社のガバナンス体制に応じて情報セキュリティ主管部門を設置し、各社のマネジメントシステムを推進しています。推進にあたっては、グループ各社間の情報セキュリティ事務局業務の重複を解消し、効率化を図っています。各社の情報セキュリティマネジメント体制は、全社管理体制と部門管理体制の2つの構造になっています。全社管理体制では、グループ本社機能を持つ組織が、IT・物理・人的セキュリティ施策など、グループ共通のルールや対策の企画立案・推進を行っています。部門管理体制では、事業部門ごとにPDCAの運用が行えるよう、部門統括管理者や部門推進担当者を配置しています。このような体制でマネジメントを推進することで、グループ全員参加型の活動の定着を図っています。



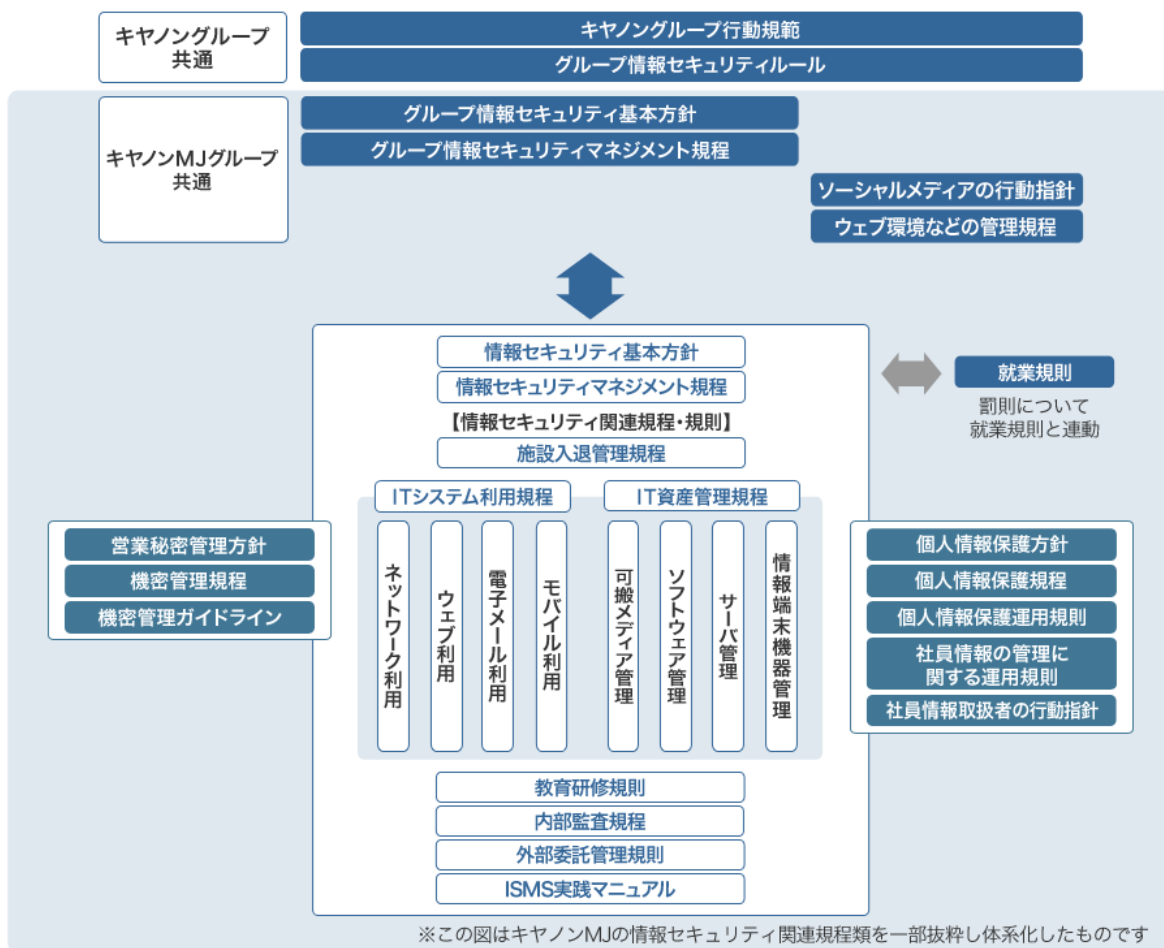
キヤノンMJグループ全体のPDCAとグループ各社のPDCA



体系的にルールを整備

キヤノンMJグループでは、キヤノン（株）のグローバル基準である「グループ情報セキュリティルール」（ISO/IEC27001:2005 に準拠）を基軸としながら、グループ全体の情報セキュリティを推進するための幹となる「グループ情報セキュリティ基本方針」と「グループ情報セキュリティマネジメント規程」を制定しています。その下で、グループ各社で均質化したマネジメントを運用するために各社ごとのルール体系を整備し、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

個人情報と営業秘密については、重要な情報資産であることから、個別の方針・ルールを整備しています。特に個人情報保護については、個人情報保護法よりも一段高いレベルの管理を行うために、JISQ15001：2006 に準拠したマネジメントシステムを構築し運用しています。



情報セキュリティに関するルール体系

マネジメントシステムの連携による効果的な運用

キャノンMJグループでは、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）と個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を両輪として、親和性を向上させ、継続的な運用改善を行っています。具体的には、教育・監査・レビューなどを統合し、リスクアセスメントなども重複しないよう連携して実施することにより、効率化だけでなく相乗効果も生み出しています。さらに、事業特性に応じて品質マネジメントシステム（QMS）やIT サービスマネジメントシステム（ITSMS）との連携も図っています。



マネジメントシステムの連携

個人情報・機密情報を取り扱う業務委託先への管理・監督の取り組み

キャノンMJグループでは、外部委託先の選定基準や安全管理措置の確認方法などを定めたルールや管理体制を整備し、業務委託先に対して適切な管理・監督を行っています。具体的には、個人情報の委託先における業務フローや安全管理措置に関して、書面による確認を定期的に行っています。

また、預託する個人情報がセンシティブな内容の場合には、現地視察を含めたより質の高い管理・監督を実施して

います。

グループ会社間で業務委託を行う場合であっても、均質的な情報セキュリティマネジメントを推進するとともに、適切な管理・監督を行っています。

複合機の保守サービス業務やソフトウェア開発業務などを委託しているパートナー企業に対しては、情報セキュリティの実践教育や、定期的な学習会を実施し、情報セキュリティ品質の向上に努めています。

外部のASPやSaaSなどは、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）発行のチェックシートを参考にした独自の書面により、安全対策の確認を定期的に行った上で利用しています。

インシデントの検知と発生時対応

情報セキュリティインシデント（事象・事件・事故）発生時に、適切な対応を迅速に行うため、グループ全体でインシデント管理体制を整備しています。

インシデントの検知については、グループIT ガバナンスの中で、次のような監視を行っています。

- 電子メールのモニタリング
- ウェブ利用状況のモニタリング
- ソフトウェアのインベントリー取得
- コンピューターウイルスの侵入検知
- 全社サーバーへの不正アクセス監視
- 社内ネットワークから外部への不正通信検知
- IP アドレスの不正使用監視
- モバイル利用状況
- パソコンのハードディスク暗号化実施状況

また、従業員にインシデント発生時の報告を義務付けるとともに、報告ルートを整備しています。

インシデント発生時には、発生原因を究明し、是正処置・再発防止策（予防処置）を速やかに行います。万が一、個人情報や機密情報が漏えいした場合には、お客さまへの報告、お詫び、二次被害防止などの救済措置に優先的に取り組みます。あわせて、関係省庁や関係機関への報告も行っています。

キヤノンMJ では、インシデントの報告と進捗管理をシステム化することで、関係者全員でインシデント対応状況をリアルタイムに情報共有し、迅速で適切なインシデント対応を実現しています。このシステムは順次グループ会社に展開しており、グループ全体のインシデント管理レベルの向上を図っています。

Action2012—2012年の取り組み

CSR委員会などでの情報セキュリティ関連テーマの報告・承認

CSR委員会や経営会議の場を通じて、経営層に対し情報セキュリティに関する内外環境変化や活動状況などのレビューを行いました。2012年の主な報告・承認事項は、以下の通りです。

- ウェブ環境の安全性向上に向けたグループガバナンス体制の確立に関する承認
- ISMS認証のキヤノンMJ全社への拡大に関する承認

パートナー企業の情報セキュリティ品質の向上

キヤノンMJでは、複合機の保守サービス業務を委託している企業631社1,038拠点に対し、お客さま先でのサービスメンテナンスプロセスにおける情報セキュリティ対策状況について、年2回ウェブなどを通じた書面監査および実地監査を実施しました。評価基準を設け、基準に達していない企業には改善を指導し、サービスメンテナンスプロセスにおける情報セキュリティ品質の向上に取り組みました。

また、キヤノンITS、キヤノンソフト、キヤノンソフトJS※では、ソフトウェア開発業務を委託している企業の当該業務に新たに従事する方に、情報セキュリティルール徹底のためのウェブ教育を義務付けており、昨年は約1,000名が受講しました。

※キヤノンソフトJSは、2013年4月1日にキヤノンソフトへ吸収合併されました。

情報端末機器管理利用細則の制定

昨今、スマートフォンやインターネットに接続できるデジタルカメラなどが登場し、機能的にはパソコンとの垣根がなくなってきました。

そこで、キヤノンMJグループでは、従来の社有のパソコンや携帯電話などの機器ごとの会社ルールを統合し、情報端末機器の持つ機能ごとに、リスクと遵守事項を記載した「情報端末機器管理利用細則」を制定しました。

情報セキュリティ人材の育成

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、さまざまな工夫によって情報セキュリティの意識と知識を持った人材を育成しています。

情報セキュリティ人材を育成するしくみ

従業員一人ひとりが日常業務の中で情報資産を適切に取り扱うためには、まず、情報セキュリティに対する「意識」を高め、その上で、正しい判断や行動をするための「知識」を持つことが必要です。このような考えに基づき、さまざまな場面で、全従業員に対する意識啓発や知識教育を実施しています。

また、組織内で情報セキュリティに関するマネジメントシステムを運用し継続的に改善するために、専門知識を持ったスペシャリストも育成しています。



情報セキュリティ人材を育成するしくみ

すべての従業員を対象とした意識啓発と知識教育

全従業員の「意識」に働きかけるトップメッセージ

経営者が毎月発信するメッセージの中で、適宜、情報セキュリティの意識啓発を行っています。経営者が自らの言葉で、全従業員に対して直接メッセージを発信することで、情報セキュリティに対する「意識」を高めています。

役割に応じた意識啓発を行う対面教育

新しく社会人となる新入社員や職場のマネジメントを新たに担う新任管理職には、それぞれの立場に応じたセキュリティ「意識」をしっかりとってもらう必要があるため、対面形式にこだわって教育を実施しています。



新入社員に対する対面教育

グループの全役員・従業員を対象としたウェブ教育

キャノンMJグループでは、「設問診断形式」という独自のウェブ教育を毎年行っています。これは、正解・不正解の結果を重視した教育ではなく、設問を読み、複数の選択肢から正答を導き出す過程で、自然と必要な「知識」を

習得することができる実践的かつ効果的な教育方法です。

情報セキュリティに関する情報配信

情報セキュリティに対する「意識」や「知識」の定着には、さまざまな機会や方法で繰り返し意識啓発や教育を実施することが必要です。

キャノンMJグループでは、コンプライアンス活動の一環として、毎週月曜日に欠かさず全グループの従業員へ「今週のコンプライアンス」というメールマガジンを配信しています。この活動と連携し、情報セキュリティ知識の習得や意識啓発につながる内容を適宜配信しています。

また、イントラネットサイトの「情報セキュリティトレンド」というコンテンツで、情報セキュリティにまつわる世の中の動きを広く従業員に配信しています。

従業員が情報セキュリティに関心を払い、社会の共通課題を理解することで、お客さまへの価値提供にも結び付けられると考えています。

スペシャリストを育成する教育

情報セキュリティを全員参加型の活動として組織ごとに組み込み、維持・改善するためには、各組織に情報セキュリティに関するスペシャリストを配置し、推進することが有効であると考えています。

そこで、キャノンMJグループでは、個人情報保護に関する専門的な知識を持つ「個人情報保護キーパーソン」、ならびにISMS取得部門では、「ISMS推進担当者」や「内部監査員」を育成しています。こうして育成された「スペシャリスト」が組織の情報セキュリティを推進しています。

スペシャリストの配置状況	
対象者	配置人数
個人情報保護キーパーソン	263名
ISMS推進担当者	1,405名
内部監査員	429名

職場におけるリスク管理意識の向上

キャノンMJグループにて年2回各職場（課）で実施している「コンプライアンス・ミーティング」では、担当業務におけるコンプライアンスリスクの洗い出しと、その対策について協議しています。毎回、情報セキュリティに関連するテーマが数多く取り上げられ、各職場の特性に応じたリスク対策が協議されることによって、情報セキュリティリスクの低減につながっています。



コンプライアンス・ミーティング

Action2012—2012年の取り組み

「コンプライアンス・ミーティング」に情報セキュリティ関連のケースやリスクを組み込んで実施

2012年上期の「コンプライアンス・ミーティング」では、情報管理（ソーシャルメディア編）・情報紛失・営業秘密といった情報関連のテーマを含む10のケース（事例）から1つのケースを選択し、登場人物の問題行動とそれを防止するための対策を話し合いました。下期には、各職場における実際の業務上のリスクの洗い出しとその対策について、情報管理・情報端末の使い方を含む17のコンプライアンスリスク例を参考にしな

がら議論しました。「コンプライアンス・ミーティング」を通じて、情報セキュリティ関連のケースやリスクが多く職場で取り上げられ、情報セキュリティ意識の向上にもつながっています。

キヤノンMJグループ全従業員を対象とした情報配信は、以下の通りです。

「情報セキュリティトレンド」「今週のコンプライアンス」で配信したテーマ

「情報セキュリティトレンド」における情報配信実績	
配信日	配信テーマ
2012年2月	毎年2月は『情報セキュリティ月間』です
2012年4月	「2012年度版 情報セキュリティ10大脅威」が発表されました
2012年8月	「情報セキュリティ2012」～政府の情報セキュリティ支援策の活用～
「今週のコンプライアンス」で配信した情報セキュリティ関連テーマ	
配信日	配信テーマ
2012年3月	ちょっとした「つぶやき」が大問題に！？ ～「ソーシャルメディアの利用に関する行動指針」～
2012年5月	「うっかりミス」対策は大丈夫ですか？ ～メール送信時の確認～
2012年5月	未公表の重要情報を知ったら・・・。 ～インサイダー取引を防ぐために～
2012年6月	キヤノングループも狙われています！ ～「標的型攻撃」について～
2012年6月	プライベートでの利用でも要注意！ ～機密情報の取り扱いとソーシャルメディアの利用について～
2012年10月	「情報端末機器」利用時のリスクと遵守事項
2012年10月	社有「スマートフォン」の利用ルール

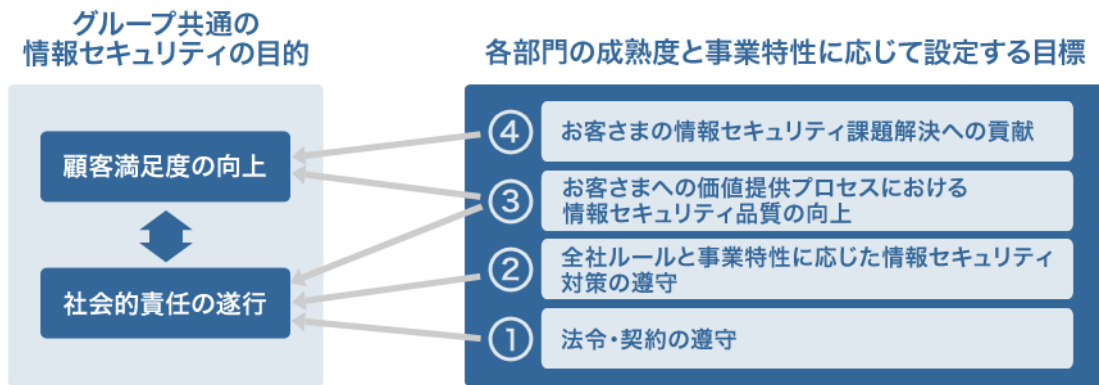
第三者認証の効果的な活用

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、「ISMS適合性評価制度」と「プライバシーマーク」の認証取得、または認証基準に準拠した運用をグループ全体で行っています。

第三者認証の活用目的

キヤノンMJグループでは、ISMSやPMSを、ベストプラクティスであるJIS規格に基づいて構築し運用しています。各部門の目標設定にあたっては、グループ共通の目的である「社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を具現化するために、「法令・契約の遵守」「全社ルールと事業特性に応じた情報セキュリティ対策の遵守」「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標を、各部門の成熟度と事業特性に応じて設定しています。

なお、これらの取り組みについて客観的な評価を受けるため「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用しています。そして、事業上の必要性に応じて認証を取得することによって、お客さまに客観的判断基準を提供できると考えています。



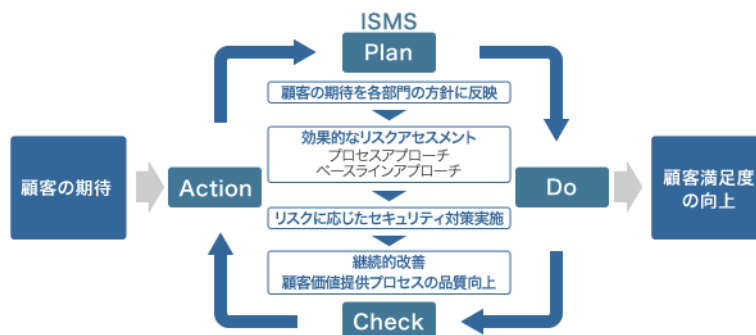
グループ共通の活動目的と部門の目標

ISMSの推進による「顧客満足度の向上を支える業務改善活動」の具現化

キヤノンMJグループのISMSは、顧客満足度を高めていくための活動として、それぞれの部門が果たす役割に応じた効果的なリスクアセスメント手法を採用して推進しています。

全社の情報セキュリティ基盤強化を担う部門では、JISQ27001の管理策を基とし、環境変化を踏まえたベースラインアプローチを行い、情報セキュリティ対策の最適化に取り組んでいます。

また、お客さまと直に接するビジネス部門では、お客さまの期待を明確にした上で、それぞれの業務プロセスにおけるリスク対応に留まらず、お客さまによりご満足いただくための業務改善に結び付けています。



ISMSを活用したPDCAサイクル



ISMSにおける効果的なリスクアセスメント

プライバシーマークを活用した個人情報保護の強化

キャノンMJグループでは、個人情報保護マネジメントを法律より一段高い管理レベルで実現するため、プライバシーマークの要求事項であるJISQ15001に準拠した個人情報保護マネジメントをキャノンMJグループ全体で推進しています。

なお、プライバシーマーク認証は事業上の必要性に応じて効果的に活用しています。

法律より高いレベルでのマネジメントを効果的に実現する管理システム

キャノンMJグループでは、全社台帳管理、リスクアセスメント、委託先管理など、JIS規格に準拠した個人情報の取り扱いを効果的に実現するために「個人情報データベース管理システム」を独自に開発し運用を行っています。

「個人情報データベース管理システム」では、法律や規格、社内ルールを熟知していなくても、誰でもマニュアルレスで自然に個人情報の取得から廃棄に至るプロセス内のリスクや対策項目の確認と手続きを行うことができます。

たとえば取得プロセスでは、取得方法が書面かウェブフォームかによってリスクが異なるため、それぞれで発生するリスクと対策を自動的に画面に表示します。そのほか、利用方法、保管場所など、取り扱いフローによって異なるリスクに対しても、同様に最適なリスク対策を漏れなく行うことができます。

登録された情報は上長ならびに個人情報保護全社事務局による承認処理が行われ、自動的に全社の個人情報管理台帳が完成します。

また、個人情報の取り扱いを委託している委託先の評価結果や契約内容を一元管理する機能を持っているため、部門間の重複管理を避けることを実現しています。

個人情報データベース管理システムで実現できること

- 全社管理台帳の自動生成と最新状態の維持
- 取得から廃棄までのライフサイクルにおけるリスクアセスメント
- 法的要求事項やJIS規格に沿った運用の確認
- 承認ワークフローによるマネジメント
- 業務委託先の評価や契約内容の一元管理



個人情報データベース管理システム

担当者は、システムの画面に沿って個人情報の取り扱い手順を確認します。

取得する手段を選択してください(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 手差し <input type="checkbox"/> FAX受信 <input checked="" type="checkbox"/> Webフォーム <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> 社内システム <input type="checkbox"/> その他
個人情報取得時の手段にWebフォームを選択すると、それに応じたリスクと確認項目を自動的に表示	
被害者の誤入力	<input type="checkbox"/> メールアドレス等入力ミスを起こす可能性の高い項目は2重入力を強制し、システムチェックする <input type="checkbox"/> 受け入れ可能なリスクなため対策しない
本人からインターネット経路上で取得する際の脱着	<input type="checkbox"/> SSL等の暗号化環境で送信する
Webサイトの動向性をついたデータ採取・盗聴・改ざん	<input type="checkbox"/> Webサイトの動向性対策【例：クロスサイトスクリプティング対策等】をする

選択した手順に応じて、動的に法令・規範および社内ルールに応じたリスクと対策項目が生成・表示されますので、担当者はこの内容を確認することで、適切なリスク対策および運用を実施することができます。

個人情報データベース管理システムによるリスクアセスメント（一部抜粋）

個人情報保護の高いレベルでの均質化に向けた取り組み

キャノンMJグループは、個人情報保護を法律よりも一段高いレベルで推進するために、JIS規格に準拠したマネジメントを運用し、個人情報管理のPDCAのしくみを「均質化」しています。

また、事業内容によって求められる個人情報保護レベルが異なるため、各社が事業特性に応じた対策が行えるよう「最適化」しています。

これを実現するための核となる取り組みとして、「個人情報データベース管理システム」のグループ全体への導入を推進しています。

さらに、PDCAのスパイラルアップを図るため、各社の個人情報保護活動における好事例の共有や課題解決に向けた意見交換などを行う「グループPMS担当者会議」を毎年開催しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティ対策の実装

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、情報セキュリティ対策の実装にあたり、自社グループの取り扱い製品や技術を活用して、安全性と効率性を高めています。

安全で快適なオフィス環境の実現

IDカードによる入退室管理とプリント制御

キャノンMJグループでは、各事業所の入退室管理について、IDカードを用いた個人認証を基本とし、フラッパーゲートや、セキュリティレベルに応じて生体認証なども導入しています。また、来訪者が立ち入るエリアには、ネットワークカメラも導入しています。

入退室管理に使用しているIDカードは、キャノンの「ICカード認証 for MEAP」と「Anyplace Print for MEAP」を導入し、印刷時の個人認証ならびに印刷ログ管理にも使用しています。印刷時に個人認証を行うことにより、印刷物の取り忘れも減少し、印刷ログ管理とあわせて無駄な印刷や情報漏えいリスクの軽減効果を上げています。



IDカードを用いた入館チェック



港南事業所のフラッパーゲート



キャノン S タワーのネットワークカメラ



個人認証プリントシステム

「ICカード認証 for MEAP」の詳細は、こちらのページへ

[「ICカード認証 for MEAP」のページへ](#)

「Anyplace Print for MEAP」の詳細は、こちらのページへ

[「Anyplace Print for MEAP」のページへ](#)

「5S」の徹底によるクリアデスクの実践

安全衛生活動として5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の強化月間を年に3回設け、「居室・会議室の5S」「セキュリティ対策の5S」の徹底・定着を図っています。なかでもクリアデスクの実践では、帰宅する際にパソコンや書類をワゴンやロッカーボックスで施錠保管し、机の上下・周辺には物を置かない状態を継続しています。これにより、情報の紛失や漏えいリスクを軽減させ、適切な情報資産の管理に努めています。



ゴミステーション方式・機密書類回収ボックスによる廃棄

大規模な事業拠点を中心に、各デスクサイドに設置されていたゴミ箱をすべて撤去し、廃棄場所を各フロアの決められた場所に集約することで、ゴミの分別廃棄を促す「ゴミステーション方式」を採用しています。また、機密情報や個人情報といった重要書類専用の機密書類回収ボックスも設置しています。このような施策によって、機密情報などの重要書類が不用意に廃棄されることがなくなり、安全な廃棄と適正分別による環境への配慮が両立できています。



ゴミステーション



機密書類回収ボックス

グループ全体のITセキュリティ最適化の実現

販売力およびマーケティング力の強化を実現するIT武装

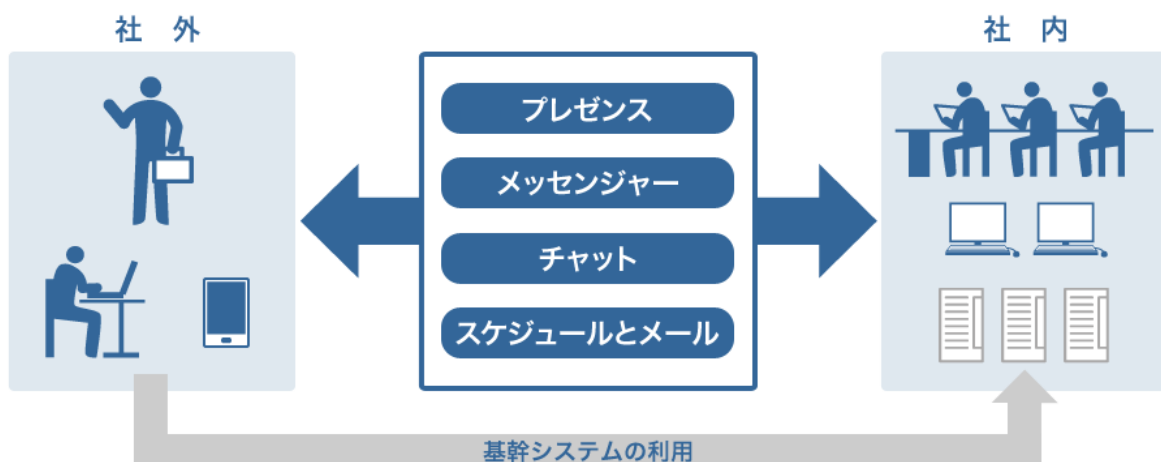
2011年から2015年までの5カ年計画として策定した新たな成長戦略「長期経営構想フェーズII」のもと、「IT活用による販売力およびマーケティング力の強化」という全社方針を掲げており、この方針に基づき、IT武装による営業部門を中心としたワークスタイル変革を行っています。

この変革は、営業部門の機動性を上げていくことに重きを置いていますが、機動性を上げる反面、セキュリティ対策が不十分になることは、競争力を低下させる原因にもなるため、機密性を担保した上で、利便性も十分に考慮したIT武装の実現を行っています。

具体的には、Ultrabookパソコン・iPhoneといったモバイルに適した機器や、データ連携の容易な各種アプリケーションを積極的に導入しました。これによって、会社のパソコンで利用する「基幹システム」「スケジューラー」「電子メール」をiPhoneでも利用可能としました。

また、社内の相手の状態が容易に確認できる「プレゼンス機能」や簡単に声かけができる「メッセージ機能」、複数で同時に会話ができる「チャット機能」などにより、営業担当が外出先からも社内のさまざまなサポート部門の担当者と社内にいるように迅速な情報交換をすることが可能となりました。

このIT武装によって、これまで外出していた際にはできなかったことを実現し、機動力と顧客対応力の向上を図っています。



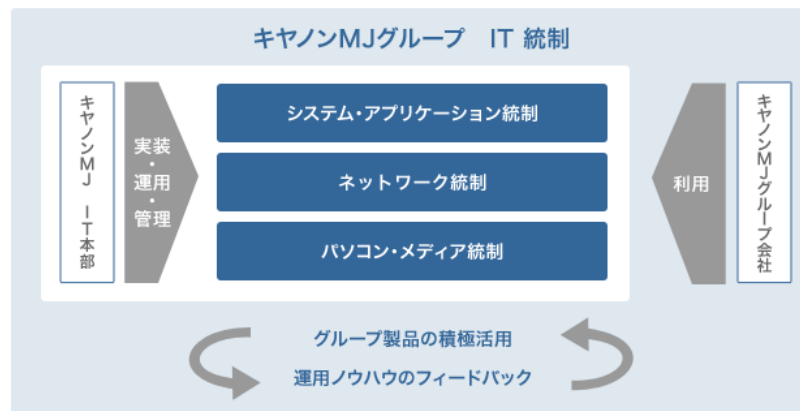
ワークスタイル変革の全体像

安心・安全を支えるITセキュリティ対策

キャノンMJグループでは、グループ会社を含めた統一されたITセキュリティポリシーに基づき、世の中で日々多発しているサイバー攻撃や不正アクセス、情報漏えいなどの防止に対し、ネットワーク統制、システム・アプリケーション統制、パソコン・メディア統制などのIT統制を行っています。

これにより、グループ内の対策レベルの均一化と運用コストの削減を実現し、安心・安全なIT環境を実現しています。

また、ITセキュリティの実装にあたっては、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウの蓄積や製品改良に活かしています。



キャノンMJグループIT統制の全体像

IT統制の主な内容

システム・アプリケーション統制

- スパムメール対策
- 電子メール添付ファイル自動暗号化
- 電子メールモニタリング
- ファイル転送サービス
- グループ基幹システムの集中管理

ネットワーク統制

- ネットワーク集中管理
- ウェブフィルタリング
- 外部向けサイトの脆弱性対策
- ログ管理
- IPアドレス管理

パソコン・メディア統制

- ウイルス対策ソフトの自動更新とセキュリティチェッカー
- OSセキュリティパッチ適用自動化
- パソコンのハードディスク暗号化
- セキュリティ機能付きUSBメモリー

システム・アプリケーション統制に関する対策の概要

スパムメール対策

スパムフィルター機能を用いたシステム検知を行っており、内部への侵入を防いでいます。

電子メール添付ファイル自動暗号化

メール送信時における添付ファイルの情報漏えいリスクを回避するため、システムがメールに添付されたファイルの自動暗号化を行い、お客さまへのセキュアなメール送信環境を実現しています。

電子メールモニタリング

電子メールにて不正に情報が社外に送信されていないかを随時モニタリングしています。

ファイル転送サービス

電子メールでは送信や受信ができない大容量のファイルを、インターネットを介して外部のサーバーに読み書きできるファイル転送サービスを導入しています。通信経路上の情報が暗号化されているため、お客さまとの間で安全に情報の受け渡しが可能です。

グループ基幹システムの集中管理

キヤノンMJグループが利用する基幹システムについては、キヤノンMJのIT本部にて集中管理を行っています。この実施により、ユーザーの認証および一括管理だけでなく、利用状況の監視を行い、適切な資産の管理・統制を実現しています。

ネットワーク統制に関する対策の概要

ネットワーク集中管理

キヤノンMJグループでは、基幹システム同様、ネットワークについても集中管理を行っており、社内外との直接的な通信に制限を行っています。ネットワークへの不正アクセスには常に監視を行い、発見時には直ちに遮断が行えるよう対策を行っています。

ウェブフィルタリング

社外のウェブへのアクセスについては、利用者が無認識のうちにウイルスに感染するなど、年々手口が巧妙化してきています。このため、社外のウェブへのアクセスについては危険なサイトにアクセスできないよう制限するとともに、監視を行っています。

外部向けサイトの脆弱性対策

キヤノンMJグループにて用意している外部向けサイトを不正アクセスから適切に保護するために、第三者機関によるウェブサイトのセキュリティ検査を随時行っています。

パソコン・メディア統制に関する対策の概要

ウイルス対策ソフト自動更新とセキュリティチェッカー

パソコンのウイルス対策ソフトは、自社グループ取り扱い製品を利用し、ウイルス定義ファイルの自動適用などにより確実に最適化するしくみを実現しています。万一ウイルスがグループ内のネットワークに侵入した場合は、キヤノンMJのIT本部にて検知し、適切な対応を行っています。

また、各個人が適切にパソコンの各種セキュリティ設定や対策を実施しているかを確認できるツールとして自社開発した「PCセキュリティチェッカー」を公開し定期的なチェックを促しています。

OSセキュリティパッチ適用自動化

利用者の負担を軽減しセキュリティリスクを確実に低減するために、OSのセキュリティパッチはバックグラウンドで各パソコンに自動適用する方式を採用しています。

パソコンのハードディスク暗号化

営業部門の機動力を上げていくためには、パソコンを会社外に持ち出し、社内の情報システムを利用することができるようになる必要がありますが、これにはパソコンの紛失・盗難というリスクもあります。このようなリスクか

ら情報を守るために、外部に持ち出すパソコンについては、自社グループ取り扱い製品であるハードディスク暗号化ソフトを導入することを義務化し、暗号化の実装状況の監視や暗号キーの管理などをIT本部で行っています。

セキュリティ機能付きUSBメモリー

USBメモリーにて社外に情報を持ち出す際には、セキュリティ機能付きUSBメモリーを利用することを義務化しています。万一紛失した場合でも、パスワードによる保護と一定回数パスワードを間違えると自動消去される機能によって、情報が漏えいしないよう対策を行っています。

積極活用しているグループ製品の例


電子メールモニタリング

GUARDIAN シリーズ

ガーディアン

製品名：「GUARDIAN」シリーズ
取扱会社：キヤノンITソリューションズ

「GUARDIAN」シリーズの詳細は、こちらのページへ

「GUARDIAN」シリーズのページへ 

パソコンのハードディスク暗号化

CompuSec

COMPUSEC

製品名：CompuSec
取扱会社：キヤノンITソリューションズ

CompuSecの詳細は、こちらのページへ

CompuSecのページへ 


ウイルス対策ソフト

ESET[®] ENDPOINT ANTIVIRUS

イーセツ エンドポイント アンチウイルス

製品名：ESETセキュリティ ソフトウェア シリーズ ESET Endpoint アンチウイルス
取扱会社：キヤノンITソリューションズ

ESETセキュリティ ソフトウェア シリーズの詳細は、こちらのページへ

ESETセキュリティ ソフトウェア シリーズのページへ 

外部向けサイトの脆弱性検査の実施

サイバー攻撃に対する対応の一環として、キヤノンMJグループでは、外部から接続できるウェブ環境（ウェブサイト、デモ用サイト、開発環境などを含む）をすべて特定し、安全対策を行うとともに脆弱性検査を実施しました。

標的型攻撃への対策強化

キヤノンMJでは標的型攻撃を装ったメールをグループ全従業員へ送信し、添付ファイルの開封状況をチェックする訓練を実施しました。また、従来からのマルウェアの内部侵入を防ぐ対策（入口対策）に加えて、情報を外部に窃取されないための対策（出口対策）を実装し、ネットワーク通信の監視などを実施しています。

ワークスタイルの変革

キヤノンMJグループでは、営業部門の機動力をセキュアに実現するためのIT武装を行っています。2012年は、iPhoneを約6,000台、Ultrabookを約12,000台導入し、営業担当者が外出先からメールや社内システムを利用できる環境の提供を通じてワークスタイルの変革を実現しています。

※ iPhoneは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。

積極的な情報開示と社会への貢献

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、説明責任を果たすとともにお客さまの課題解決に向けた参考情報を紹介するために「情報セキュリティ報告書」などを通じて、自社の取り組み、ノウハウを積極的に開示しています。

また、各種団体への協力や次世代の情報セキュリティ人材育成に向けた教育活動などを行っています。

「CSRナビ」の展開

お客さまのCSR活動を支援するサイト「CSRナビ」をホームページ内に公開しています。

このサイトではお客さまがキヤノンMJグループの情報セキュリティの活動事例やノウハウを確認できるだけでなく、「情報セキュリティCSRチェックシート」を通じてお客さま自身の抱える課題を把握することができます。また、その課題解決のためにキヤノンMJグループが提案できる製品やソリューションへナビゲートしています。



CSRナビ トップページ

[CSRナビのページへ](#)

セミナーや「オフィスツアー」による情報セキュリティ活動事例紹介

社内外で開催しているセミナーおよびキヤノン S タワーや各支店などで実施している「オフィスツアー」では、お客さまの目的に応じて、キヤノンMJグループの情報セキュリティの取り組み事例を紹介しています。

この中では、情報セキュリティガバナンス体制やプライバシーマーク、ISMS認証といったマネジメントシステムの構築・運用方法、セキュリティ対策の実装事例および人材育成などについて具体的に説明しています。

なお、オフィスツアーではオフィスフロアの見学を通じて、私たちの取り組み事例を実際にご覧いただけます。



オフィスツアーのフロア見学の様子

情報セキュリティ関連団体への支援

キヤノンMJグループは、以下の情報セキュリティ関連団体への参画や賛助を行っています。

- 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
- 一般社団法人 情報サービス産業協会
- 一般財団法人 日本科学技術連盟
- 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会
- 一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
- 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
- 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会

Action2012—2012年の取り組み

「IT Frogsプロジェクト」への参画

「IT Frogsプロジェクト」は、沖縄の将来を担う若者が次世代ITビジネスリーダーへと成長する機会を提供する取り組みです。選抜された大学生と高校生に対して、米国シリコンバレーでITトレンドの最先端に触れる派遣研修を中心に、約半年にわたる学びの機会を提供しています。クオリサイトテクノロジーズはプロジェクト発足からこの趣旨に賛同し、資金援助のみならず講師派遣などの支援も行っています。2012年は、選抜メンバーの自発性とチャレンジ精神を喚起するためのキックオフ研修の講師を派遣しました。



IT Frogsプロジェクトの様子

小中学校でインターネット利用に関する授業を実施

キヤノンMJ ITグループ（キヤノンMJ-ITHD、キヤノンITS）は、一般社団法人マルチメディア振興センターが主催するインターネット安全啓発教育「e-ネット安心講座」に協力しています。2012年には、埼玉県や大阪府などの小中学校3校で、児童・生徒向けの授業を実施しました。

「動画共有サイトと著作権保護」「プロフやSNSによるトラブル」などの問題について、最近のニュースやビデオを交えながら説明しました。終了後の教職員アンケートでは、「子供向けに分かりやすく良かった」「インターネットのトラブルの怖さが伝わったと思う」といったご意見をいただきました。



「e-ネット安心講座」の様子

お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、営業や保守サービス、ソフトウェア開発などの業務プロセスにISMSを中心としたマネジメントシステムを組み込むことによって、情報セキュリティ品質の向上に取り組んでいます。

お客さまに安心・安全を提供する修理プロセスの追求

キヤノンMJグループのコンシューマ修理部門は全国11拠点に展開しており、お客さまの期待を超えるサービスの提供を目指して、カメラ・インクジェットプリンターを中心に、お客さまのお問い合わせや相談・修理に至るまで、一貫したワンストップ体制を整備しています。

また、お客さまの大事な機器と情報をお預かりしていることの重要性を認識し、安心・安全な修理サービスの提供を日々実践しています。



修理受付窓口

修理サービスプロセスごとのリスクと情報セキュリティ対策事例

受付

リスク	対策
お客さまの個人情報の紛失・漏えい 修理品・付属品の盗難・紛失	窓口での修理受付時にお預かりする物品の確認をその場で行い、バーコード付きお預かり書をお客さまに発行しています 個人情報を記載した保証書などは、修理受付後、所定の袋に入れた上で修理品と一括管理しています。
修理お見積もり額をお知らせする際のファクスの誤送信	ファクス番号や送付先の呼称確認とダブルチェックをしています。 ファクス番号二度打ち機能を持つ機器を導入し送信しています。

修理

リスク	対策
お預かりした可搬メディアへのコンピューターウイルス感染	お客さまよりお預かりした可搬メディアは、修理作業用パソコンに接続する前に、検疫用パソコンにて、最新の定義ファイルを用いたウイルスチェックを実施しています。 修理業務に用いるパソコンは、すべてウイルス対策ソフトを導入し、最新の定義ファイルとセキュリティパッチを適用しています。
修理品・付属品の盗難・紛失	修理作業中の修理品や付属品は、修理依頼書と突き合わせを行い、現品管理を行っています。 終業後は、施錠環境にて保管しています。
委託先における情報セキュリティ事故の発生	運用手順の指導や教育を委託先に対して実施しています。 定期的に委託先の監査を実施しています。

配送

リスク	対策
個人情報が記載された伝票や修理品の誤送付	配送伝票作成時には、チェックシートを元に配送伝票と修理品に添付された修理依頼伝票（修理品・付属品送付先）の整合性を確認しています。 梱包時には、修理依頼伝票・修理完成伝票・配送伝票の修理番号を出荷台帳へ記録し、間違いのないことを確認しています。

窓口返却

リスク	対策
修理品・付属品の誤返却	完成伝票に記載されている修理番号、お客さま名、付属品をお客さま持参のバーコード付きお預り書に記載されている内容と声だし確認しています。

安心・安全な保守サービスの実践

キヤノンシステムアンドサポート（以下、キヤノンS&S）は、全国に約200の営業所を展開し、営業・サービス・サポートが一体となり、コンサルティングから保守サービスまで一貫してお客さまの支援を展開しています。キヤノンS&Sのサービスエンジニアは、お客さまに安心して複合機やプリンター、ネットワークなどの保守サービスを受けていただくために、そのプロセス上で考えられるリスクへの対応策を十分に検討し、実践しています。



サービスエンジニアによる保守の様子

保守サービスプロセスごとのリスクと情報セキュリティ対策事例

外出前（社内）

リスク	セキュリティ対策
サービス工具（パソコン・USBメモリー）の紛失・ウイルス感染	外出前に最新のセキュリティパッチを適用しウイルスチェックを実施しています。 パソコンの社外持ち出しに関しては社外利用申請システムを使用し、所在管理をしています。 持ち出すパソコンのHDDは暗号化ソフトによりデータ漏えいのリスクにも対応しています。 USBメモリーは台帳管理を行い、日々の持ち出し持ち帰り管理を行っています。

修理受付（移動中）

リスク	セキュリティ対策
修理受付用の携帯電話(スマートフォン)の紛失	自動ロック機能、リモートロック機能、リモートワイプ機能、暗号化機能、パスコードロック機能、セキュリティ監視機能を実装しています。
サービス工具（パソコン・USBメモリー）・伝票の紛失	施錠可能なサービス工具鞆を採用し、伝票類もそれに収納することで紛失のリスクを軽減しています。

点検・保守（お客さま先）

リスク	セキュリティ対策
-----	----------

<p>お客さまデータの漏えい ネットワーク接続時のウイルス流布</p>	<p>紙詰まり処理で取り除いた用紙や紙片には機密情報が含まれる可能性があるため、必ず処理方法をお客さまに確認しています。</p> <p>お客さまのデータを預かる際は、お客さまに管理方法や作業内容を説明し了承をいただいでから行っています。</p> <p>代替機は、不要なデータなどが登録されていない状態で貸し出し、また代替機引き上げのときにはお客さま情報の消去を実施しています。</p> <p>お客さまのネットワークへ接続する際には上長の許可を得た上で、お客さまに管理方法や作業内容を説明し、了承をいただいでから行っています。</p>
-----------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

帰社後（社内）

リスク	セキュリティ対策
セキュリティ意識・知識の欠如	サービスメンテナンス時に必要なセキュリティ対策に関する教育を適宜実施しています。
お客さまよりお預かりしたデータの漏えい	お預かりしたデータは施錠環境に保管するなど適切に管理しています。

Action2012—2012年の取り組み

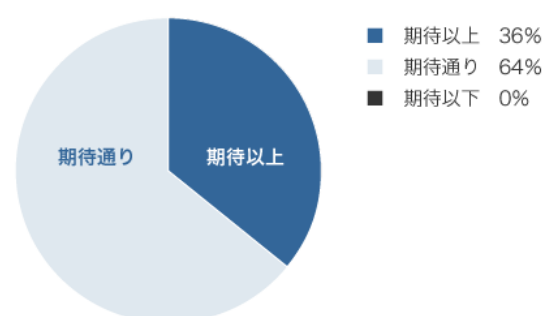
キヤノンMJの情報セキュリティ活動に関する「顧客満足度調査」を実施

キヤノンMJは、お取引のあるお客さまから、当社の情報セキュリティに関する取り組み状況について書面調査を受けています。この回答をお返しする際に、当社の取り組み内容に関するお客さまの評価を確認することを目的に、アンケートを実施しました。

アンケートの結果、お客さまの満足度が把握できたこととあわせて、さまざまなご意見やご感想をいただきました。

いただいたお客さまの声は、お客さまに安心・安全を提供していくための貴重なご意見として活用していきます。

【アンケート結果（抜粋）】
 (質問) 当社の取り組みは、お客さまのご期待に応えられましたか？



■ 期待以上	36%
■ 期待通り	64%
■ 期待以下	0%

キヤノンMJの取り組みに対する評価結果

お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、自社グループの製品を活用することによって得られた運用ノウハウも含めて、最適な情報セキュリティ製品・ソリューションをお客さまへ提供します。

企業の重要課題をセキュリティ対策の視点で支援

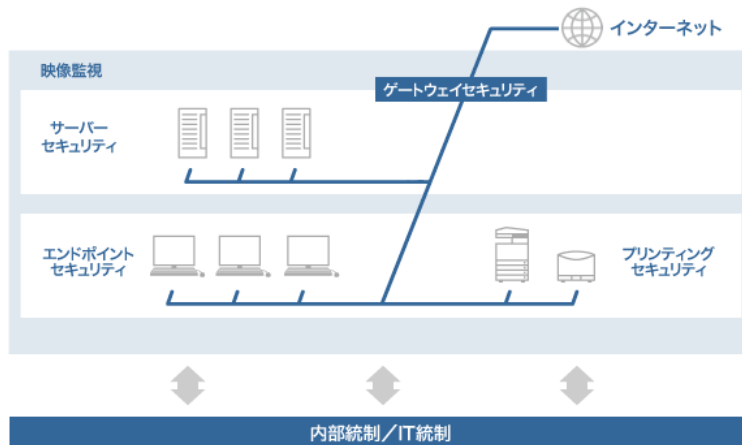
リスクマネジメントや内部統制の強化など、企業経営にとって重要な課題を解決するため、企業のIT化はますます加速しています。IT導入の際には、自社ネットワークへの不正侵入や、コンピューターウイルスによる感染被害など、さまざまな脅威への対応が必要不可欠です。

キヤノンMJグループは、ITガバナンスの確立や内部統制の強化を実現するIT全般統制の視点から、セキュリティソリューションを提案しています。

最適なセキュリティソリューションの提案

セキュリティ対策に必要な要件を、「ゲートウェイ」「サーバー」「エンドポイント」「プリンティング」「映像監視」の5つのカテゴリーに分けて体系化しています。

情報セキュリティの実装はもちろんのこと、高性能ネットワークカメラと監視・録画ソフトによる物理的監視体制の強化に至るまで、お客さまの環境に即した最適なセキュリティソリューションを提案しています。



セキュリティソリューションの全体像

セキュリティソリューションの全体像

映像監視

- ネットワークカメラ

ゲートウェイセキュリティ

- 電子メールフィルタリング・アーカイブ
- スパムメール対策
- メール誤送信対策
- ウェブ情報漏えい対策・不正サイト閲覧制御

- 統合脅威管理 (UTM)
- 不正侵入検知・防御システム
- IPアドレス管理
- 中小オフィス向けIT支援サービス

サーバーセキュリティ

- ウェブアプリケーションファイアウォール
- アクセス制御
- データベース監視
- ファイルサーバー監視

エンドポイントセキュリティ

- ウイルス・スパイウェア対策ソフト
- ハードディスク暗号化
- IT資産管理
- クライアントパソコン運用管理

プリンティングセキュリティ

- 印刷認証
- 印刷制限
- 印刷履歴管理
- 地紋印刷
- 印刷画像ログ管理

中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」

企業にとって取引先からの信頼獲得、生産性の向上、あわせてそれを実現するためのITの活用は重要な課題となっています。

「HOME」は、IT管理者不在の中小オフィスのお客さまに、「セキュリティの向上」「コミュニケーションの活性化」「運用管理の支援」を提供し、企業競争力向上を支援します。

複数のセキュリティ機能を統合的に管理する「HOME-UNIT」

外部からの攻撃、内部からの情報漏えいに備え、ファイアウォール機能をベースに、アンチウイルス、アンチスパム、ウェブコンテンツフィルタリング、不正侵入検知・防御など、複数のセキュリティ機能を統合的に管理します。

「HOME-UNIT」のセキュリティ対策	
ファイアウォール	外部からの不正なアクセスや侵入を防止し、内部のネットワークの安全を維持します。
アンチウイルス	シグニチャやヒューリスティック・エンジンを自動的に更新して、新種のウイルスやスパイウェアが社内に侵入することを防ぎます。
アンチスパム	多段階のフィルターでメールをチェックし、スパムの可能性があるメールを自動検知します。

ウェブフィルタリング	業務に不適切なウェブサイトへのアクセスを制御し、ネットワークセキュリティへの脅威と帯域の無駄遣いを防ぎます。
不正侵入検知・防御	ワームやサービス拒否攻撃（DoS）などの通信の特徴を捉えて遮断したり、WinnyなどのP2Pソフトの通信を遮断し、社内からの情報漏えいを防ぎます。

情報の有効活用を目的とした玄関口を提供する「HOME-PORTAL」

社内に分散しているさまざまなデータや情報を一括管理して、情報の効率的な利用が可能となる、キヤノンMJグループが提供するSaaS型アプリケーションです。

「スケジューラ」「設備・備品予約」「伝言メモ」「掲示板」に加えて、クラウド上にデータを安全に保管し簡単に活用できるストレージサービスである「HOME-BOX2」機能を備えています。他にもオプションとして、「災害掲示板 安否確認」「リモートバックアップ AOSBOX」「簡易資産管理/モバイルデバイスマネジメント (MDM) HOME-MANAGER」「クラウド型名刺管理 アルテマブルー」「iPad用文書活用ソリューション Smart Browse Print」などをラインアップしており、災害対策や事業継続計画、ワークスタイルの変革などお客様のさまざまな課題解決を支援します。

※ iPadは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。

サービスの導入・運用を支援する「HOME-CC」

「HOME」導入後の運用サポートは、「HOME-CC（コンタクトセンター）」の専門スタッフがを行います。お客さまからのお問い合わせに対し、電話だけのコミュニケーションでは伝えにくい操作や設定の方法などは、インターネットを利用したりリモートツールでわかりやすくサポートします。

「HOME」の詳細は、こちらのページへ

中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」のページへ

「HOME」を導入いただいたお客さまの声

「HOME」を導入することで、グループウェア機能を利用してスケジュールやデータを共有し、各スタッフが最新情報をタイムリーに把握できるようになりました。この結果、納品スピードが早まっただけでなく、コミュニケーションミスによるデザインの修正が減るなど成果物の完成度も上がり、お客さまの満足度を大きく高められました。

また、私自身、情報システムに詳しくないにもかかわらず、「HOME」にはファイアウォールをはじめとするさまざまな対策機能が集約されていて、総合的な情報セキュリティ体制を構築することができました。当社のお客さまは大手企業が多いこともあり、情報セキュリティ対策の実施状況のお問い合わせも増えています。こうしたお問い合わせに対しても、情報セキュリティ対策の内容を取引先へ明確に説明できるようになり信頼関係を高めることができるようになりました。



コマーシャルデザイン（株）代表取締役社長 吉田 篤弘様

コマーシャルデザイン株式会社

会社概要

本社：東京都中央区日本橋蛸殻町1-21-7

設立：2001年

従業員数：5名

事業内容：広告・デザインの企画・制作

x code
Commercial Design, Inc.

国内最高水準の堅牢性を持つ「西東京データセンター」

キヤノンMJグループの「西東京データセンター」は、「所有するIT」から「利用するIT」へと高度化・複雑化するお客様のITニーズを見据えた堅牢性や信頼性の高いデータセンターです。また、24時間365日、お客様のビジネスをストップさせない体制で価値あるサービスを提供していきます。



西東京データセンター

西東京データセンターの堅牢性

西東京データセンターは、その利用価値を最大化するために5つのファクターを強化した次世代型のデータセンターです。

「ロケーション」「ファシリティ」「グリーンデータセンター」「セキュリティ」「運用サービス」の面で国内最高水準の性能を持っており、お客様に安心・安全を提供しています。



西東京データセンターの5つの特長

西東京データセンターの5つの特長

ロケーション

都心から20km圏内、1時間以内でアクセス可能であり、災害時に高波・高潮や液状化の危険性が低いロケーションに立地しており、利便性と耐災害性を兼ね備えています。

セキュリティ

「金融機関等コンピューターシステムの安全対策基準」(FISC)の厳しいガイドラインに準拠した万全のセキュリティで、お客様の資産を安全に保護します。

グリーンデータセンター

自然エネルギーを活用した消費電力削減によって、データセンターの電力使用効率を示す指標であるPUE※を1.4という高い数値で達成することを目指しています。高い冷却効率と環境性能を両立し、高集積・高密度機器の安定した運用を可能にしています。

※ PUE：データセンター全体の消費電力÷IT機器による消費電力

ファシリティ

日本データセンター協会(JDCC)の設計規格「データセンターファシリティスタンダード」のティア4レベルに準拠。

高度な設計技術や、最新設備の導入などで、次世代データセンターとして相応しい設計になっています。

運用サービス

ITサービス管理・運用規則に関する国際標準であるITILに準拠した運用体制を整備し、設計、運用、継続的なサービス改善などの一連のIT利用をワンストップで提供します。

西東京データセンターが提供するサービス

国内最高水準のファシリティースペックと、既存データセンターの運用で培ったノウハウを活かし、お客さまがデータセンターに求めるサービスを包括的に提供します。



西東京データセンターが提供するサービス

ハウジングサービス

データセンター内のラックスペースに、お客さまのサーバーなどをお預かりする「ファシリティサービス」と、データセンター内のシステムから高速・大容量のインターネット帯域を提供する「コネクティビティサービス」を提供します。

ホスティングサービス

データセンターで管理されたネットワーク機器やサーバーのレンタルだけでなく、システム設計から構築・運用・保守までを一括で提供します。

ASP・SaaS

ハウジングサービスおよびホスティングサービスを利用しホームページなどを公開されているお客さまに、セキュリティ脆弱性・監視を合わせて提供します。また、お客さま拠点のセキュリティを高めるASPサービスでは、システムの脆弱性確認やデータ保全を行います。

ISPサービス

お客さま拠点でのインターネット回線接続、ホームページなどで利用するドメインの登録およびハウジングサービスやホスティングサービスを利用されているお客さまに対してDNSサービスを提供します。

西東京データセンターが提供するサービスについては、こちらのページへ

キヤノンMJグループのデータセンターのページへ

キヤノンMJグループでの活用事例

より確かな「安心・安全なサービス提供」のために：キヤノンマーケティングジャパン
キヤノンマーケティングジャパンIT本部は、2013年5月、基幹システムのメインサイトをオフィスビル内のマシンルームから西東京データセンターへ移転しました。東日本大震災以降、電力供給への不安といった新たなリスクに直面していました。また、オフィスビル内のマシンルームでは、より高いレベルのセキュリティ、環境対応、サービスレベルを実現する上での限界を感じていました。そこで、メインサイトを高レベルな堅牢性を持つ西東京データセンターに移転することで、これらを実現することができました。
2011年に構築したDR※サイトと今回のメインサイト移転により、お客さまへより確かな安心・安全なサービスを提供していきます。

SaaS型機密情報保護基盤 「PDFPolicy Service」

近年、企業は情報セキュリティや営業秘密管理、内部統制などの観点から、機密情報を適切に保護する必要性に迫られています。

その具体的な保護の手法としては、対象ファイルをアクセス制御された文書管理システムに格納する、対象ファイルをパスワードで暗号化するなどが一般的ですが、これらは一度ファイルをダウンロード・配布してしまえばその後の管理が受け取った側に任されてしまうため、将来にわたって機密情報を守り続けることは困難です。

PDFPolicy Serviceはファイル（＝文書）のポリシー管理とユーザー認証により、機密情報の適切な保護を支援します。

利用権限の制御と失効処理

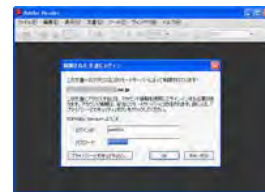
文書の閲覧権限・印刷権限・編集権限などを、ユーザー単位・グループ単位で制御することができます。

ユーザーはポリシーが付与された文書を利用する際、PDFPolicy Serviceと通信を行い、ID・パスワードによるユーザー認証を行うことで、権限に応じた利用が可能になります。

また、適用するポリシーに有効期限を設定しておく、あるいは文書の失効を行うことにより、配布済み文書を任意のタイミングで利用できなくすることも可能です。

	A部	B部	協力社員
閲覧	○	○	○
印刷	○	○	×
編集	○	×	×
期限	4/1～9/30		

ポリシー設定のイメージ



ユーザー認証のイメージ

監査ログの取得

誰が（ユーザー名）、いつ（日付時刻）、どの文書を利用したかといったログ情報を確認できます。

この情報は、情報流出時の原因特定や、文書の利用状況確認などに利用することが可能です。

ログ管理を社員に通知することは、セキュリティ意識の向上にもつながります。

キヤノンMJグループでの活用事例 ～ 商品企画資料の漏えい対策 ～ : キヤノンマーケティングジャパン

キヤノンマーケティングジャパン BSマーケティング統括本部では、商品企画業務にて取り扱う未発表の新製品情報や製品のロードマップなど、機密性や資産価値の高い情報が多数存在します。

同本部では、こうした情報の機密性を担保するために、従来はPDFのパスワード設定を行って運用していました。しかし、ISMSのリスク分析の結果、パスワードが総当たりなどによって破られるリスクへの対策を行う必要性が出てきたため、「PDFPolicy Service」を2012年7月から導入し情報漏えい対策を行っています。

PDFPolicy Serviceで暗号化されたPDFは、クラウド上のサーバーで認証された権限のあるユーザーだけがファイルを閲覧することができます。そのため、万が一他部門に機密情報のファイルが流出しても、権限のないユーザーは認証されないため、そのファイルを閲覧することはできません。これにより、高いレベルでの機密管理が可能になりました。

さらに、透かし機能を活用し、ドキュメントに印刷者情報を埋め込むことによって、印刷ドキュメントの取り扱いに対する意識改革も促進できました。

部門運用が負荷なく簡単に行えるSaaSを利用することで、セキュアな情報管理を効率よく実現しています。

製品への情報セキュリティ品質の組み込み

製品やサービスへの情報セキュリティ品質の組み込み

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）が提供する製品やサービスの多くは、お客さまのオフィスネットワーク環境の中でご利用いただくものであるため、高い情報セキュリティ品質を備えていることが重要と考えています。

キヤノンMJグループは、製品やサービスに高い情報セキュリティ品質を組み込んで、お客さまの安心・安全への期待や要請に応えます。

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」におけるセキュリティ対策

複合機は、コンピューター機器と同様にお客さまの情報システム環境に接続され、情報ポータル機器としての活用が広がっています。

それに伴い、お客さまが守るべき機密情報が紙の出力物、内蔵ハードディスク、データ通信、電子化データ上に残存するケースが生じ、これらを放置すると情報漏えいの原因となるおそれもあります。

キヤノンでは、機密情報の不正利用、誤操作、盗難などのリスクに対するお客さまの要請に応えるべく、さまざまなセキュリティ技術を複合機に組み込んでいます。

最新機種「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップに搭載されている機能の一部を紹介します。

セキュリティ認証「IEEE2600.1」に準拠

各種オプションの装着による適切な構成や設定を行うことで、複合機・プリンターの情報セキュリティに関する国際的な規格IEEE Std 2600TM-2008（以下、IEEE 2600）に準拠しております。IEEE 2600で定められたセキュリティを実現することができます。

※ imageRUNNER ADVANCE C2020/C2030シリーズでは対応していません。

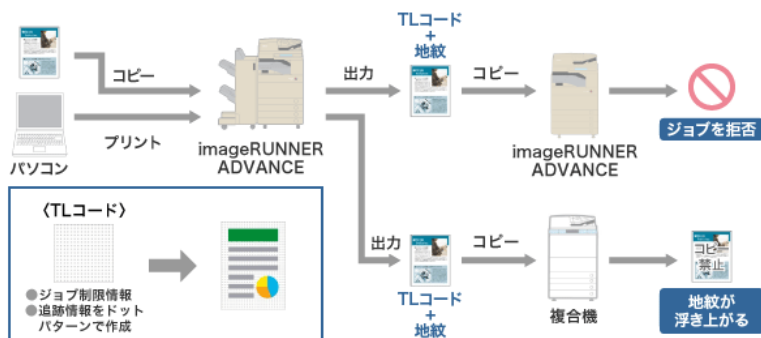
複合機から紙出力した機密情報の漏えい対策

コピーやプリント時に、TLコード（低可視のドットパターン情報）で作成されたジョブ制限情報や追跡情報を埋め込み、ジョブ動作のロックや追跡情報（5W1H）の取得を可能にします。

さらに地紋印字と組み合わせれば、ジョブロック未対応機器を利用した際にも「機密」などの地紋が浮き上がりません。出力された機密文書の流出を抑止する効果があります。

※ ベタや写真などの原稿ではロックしない場合があります。

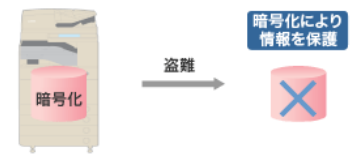
※ 「ジョブロック拡張キット・A1」「イメージ解析ボード・A1」が必要です。



複合機に保存されている機密情報の漏えい対策

セキュリティ機能の評価適性度を保証するISO15408（コモンクライテリ
ア）認証（EAL3）を取得した「Canon MFP Security Chip 2.00」を搭載
し、ハードディスク内データを自動的に暗号化します。

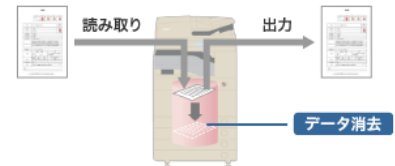
※ 「HDDデータ暗号化/ミラーリングキット・C1」が必要です。



本体データを守る「HDDデータ暗号化」

「自動消去」は、コピーやプリントなどの作業を行うたびに一時的にハード
ディスク内に生成されるデジタルデータを、ジョブ終了と同時に自動的に消
去する機能です。万一の盗難や本体廃棄後の情報漏えいリスクを低減しま
す。

※ 「データ消去キット・C1」が必要です。



ジョブ終了後のデータを残さない「自動消去」

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」の詳細な機能は、こちらのページへ

[ADVANCE機能のページへ](#)

オフィス向けレーザービームプリンター「Satera」におけるセキュ リティ対策

オフィス向けレーザービームプリンター「Satera」は、高速・高品質印刷により、業務の効率化や表現力の向上を
サポートするだけでなく、優れたセキュリティ機能を搭載し、オフィスでのセキュアなプリント環境を実現して
います。

暗号化でセキュアなデータ通信を実現

パソコンとプリンター間の伝送経路を暗号化して、情報漏えいを抑制する
SSL通信に対応しています。離れた拠点への印刷も安全で、セキュアなプ
リント環境を構築することができます。



SSL通信概念図

出力文書に印刷者情報の印字が可能

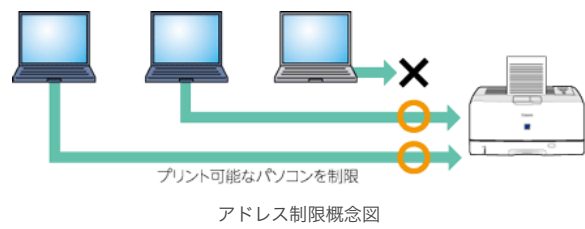
簡単な操作で、出力文書にユーザー名や日付などの情報を付加することがで
きます。文書管理に役立つだけでなく、印刷物に対するセキュリティ意識を
高めます。



ID印刷機能

印刷できるパソコンを制限

プリンター接続の許可・拒否について、IPアドレスとMACアドレスで制限することができます。特定のユーザーだ
けが印刷できるセキュアな環境構築をサポートします。



出力の放置をなくし、紛失・漏えいを予防

出力時にプリンタードライバーでパスワードを設定すると、プリントデータをプリンター本体内のハードディスクに一時待機させることができます。本体パネルでパスワードを入力すると、待機させたデータの出力がスタート。第三者に閲覧されることなく出力物を直接手にできるため、情報の漏えいを抑制することが可能です。



パスワード入力画面

オフィス向けレーザービームプリンター「Satera」の詳細は、こちらのページへ

[オフィス向けレーザービームプリンター「Satera」へ](#)

活動報告

社会貢献活動

キヤノンマーケティングジャパングループは「共生」の企業理念のもと、より良い社会の実現を目指し、さまざまな分野で、社会の要請や期待に応える社会貢献活動を実施しています。

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動のテーマ

社会貢献活動プロジェクト

未来につなぐふるさとプロジェクト

みんなの笑顔プロジェクト

6つの分野での活動

人道・災害

環境保全

社会福祉

地域社会

教育・学術

芸術・文化・スポーツ

CSRスペシャルサイト



[未来につなぐふるさとプロジェクト特設サイト](#)

さまざまな地域で、自然再生活動に取り組んでいます。



[「未来につなぐふるさとプロジェクト」クリック募金](#)

各地の自然再生活動に、キヤノンMJが寄付します。



[みんなの笑顔プロジェクトアルバム紹介](#)

各地で実施した写真教室のアルバムを紹介します。

関連情報

キヤノングループの社会貢献活動

キヤノングループの社会貢献活動は、こちらのページでご覧いただけます。

社会貢献活動

社会貢献活動の考え方

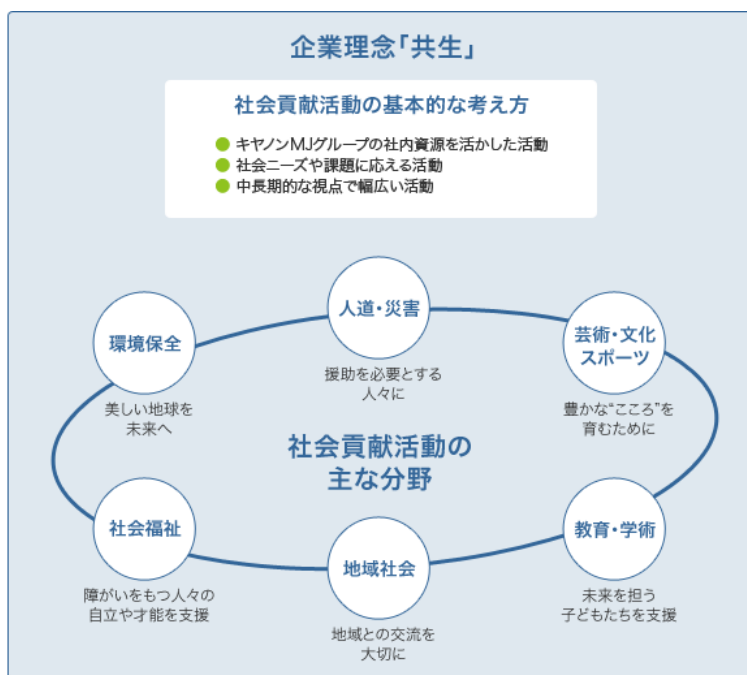
キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、事業を通じて社会への貢献を果たす一方、社会を構成する「良き企業市民」の一員として、「共生」の企業理念のもと、人類すべてが豊かに暮らしていける社会を実現するための活動に力を注いでいます。

社会貢献活動の基本的な考え方

キヤノンMJグループでは、以下のような「社会貢献活動の基本的な考え方」で活動しています。

- キヤノンMJグループの社内資源を活かした活動
- 社会ニーズや課題に応える活動
- 中長期的な視点で幅広い活動

上記の基本的な考え方を踏まえ、「人道・災害」、「環境保全」、「社会福祉」、「地域社会」、「教育・学術」、「芸術・文化・スポーツ」などさまざまな分野で、社会貢献活動を展開しています。



社会貢献活動

社会貢献活動のテーマ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、社会貢献活動の重点テーマを設定し、ステークホルダーとより良い社会をともに支えるための活動を展開しています。

重点テーマの設定

キヤノンMJグループは、マーケティング活動を通じて、さまざまなステークホルダーと接点を持っています。このマーケティング企業の財産である「ステークホルダーとの接点」を最大限に活かすとともに、「社会貢献活動の基本的な考え方」を踏まえ、重点テーマとして、「未来につなぐ環境づくり」と「人の未来づくり」を設定しました。

従業員はもちろん、お客さま、ビジネスパートナー、NPO、行政、地域住民などさまざまなステークホルダーとともにテーマに沿った社会貢献活動に取り組んでいきます。

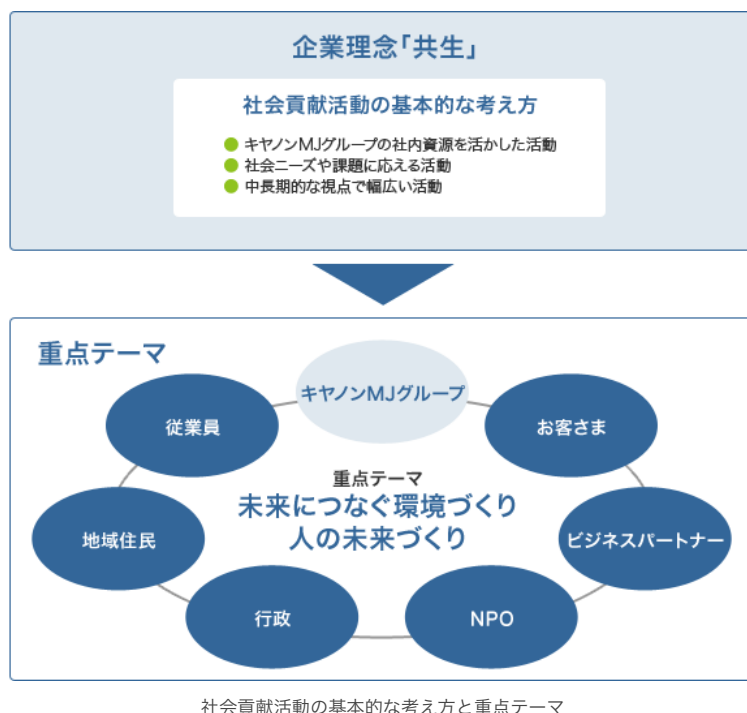
社会貢献活動の重点テーマ

「未来につなぐ環境づくり」

地球の未来に、多様な生き物と美しい自然を残していけるよう、環境やそこに生きる生物を守り、再生する活動を支援していきます。

「人の未来づくり」

社会や環境に対して関心を持ち、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成するとともに、人々の健全な心身の成長に寄与するため、さまざまな支援を行います。



社会貢献活動

未来につなぐふるさとプロジェクト|プロジェクトについて

「未来につなぐふるさとプロジェクト」について

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）は、社会貢献活動の重点テーマである「未来につなぐ環境づくり」「人の未来づくり」を実現するための活動として、子供たちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



プロジェクトの取り組み

- ステークホルダー参加型の自然再生活動
- カーボン・オフセット※による森林再生支援
- 東日本大震災の被災地復旧・復興に取り組むNGO/NPOへの支援

※ カーボン・オフセット：自らのCO₂排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を他の場所での削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること。

[「未来につなぐふるさとプロジェクト」の詳細へ](#)

社会貢献活動

未来につなぐふるさとプロジェクト | 活動実績

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、ステークホルダー参加型の社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」を全国各地で展開しています。

「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動実績

カーボン・オフセット実績

オフセット対象	2010年 オフセット 量	2011年 オフセット 量	2012年 オフセット 量
カートリッジ回収時にトラックなどの物流において発生するCO ₂ （2010年、2011年の支援先：釜石地方森林組合、2012年の支援先：三重県大台町）	265トン	250トン	205トン
「Refreshedシリーズ」の製造段階までに発生するCO ₂ （支援先：三重県大台町）	110トン	200トン	395トン

寄付実績

内容	2010年 寄付総額	2011年 寄付総額	2012年 寄付総額
使用済みトナーカートリッジ/インクカートリッジ回収本数に応じた寄付	10,460,000円	14,280,000円	14,814,000円
PPC用紙販売数に応じた寄付	-	491,320円	404,522円
クリック募金による寄付	610,872円	544,896円	407,330円
お客さま向けアンケート回答数に応じた寄付	-	390,880円	443,100円
「キヤノン大撮影会」の参加費全額寄付	-	6,546,000円	-
自動販売機の売上の一定割合の寄付	-	61,089円※1	574,247円※2
年間寄付総額	11,070,872円	22,314,185円	16,643,199円

※1 アーバン ベンディックス ネットワークによるマッチング寄付額を含みます。

※2 アーバン ベンディックス ネットワーク、キリンビバレッジによるマッチング寄付額を含みます。

ボランティア活動参加実績

活動	連携団体（活動場）	2010年実績	2011年実績	2012年実績

地域	所)						
		実施回数 (回)	延べ参加人数 (名)	実施回数 (回)	延べ参加人数 (名)	実施回数 (回)	延べ参加人数 (名)
北海道	特定非営利活動法人 森林遊びサポート センター	4	45	3	29	2	11
青森県	特定非営利活動法人 白神山地を守る会	-	-	-	-	1	7
山形県	特定非営利活動法人 共存の森ネット ワーク	3	107	3	62	3	56
茨城県	特定非営利活動法人 アサザ基金	3	115	4	121	3	94
栃木県	特定非営利活動法人 塩谷町旧熊ノ木小 学校管理組合	-	-	3	53	5	131
東京都	公益社団法人日本 山岳会 高尾の森づくりの 会	-	-	1	4	-	-
新潟県	特定非営利活動法人 共存の森ネット ワーク	6	136	4	93	4	64
山梨県	一般社団法人風土 人	-	-	4	57	4	95
静岡県	特定非営利活動法人 グラウンドワーク 三島	4	75	4	79	2	12
三重県	野原村元気づくり 協議会	1	27	3	91	3	91
大阪府	特定非営利活動法人 里山倶楽部 (2012年1月からの 連携団体)	-	-	-	-	4	90
	特定非営利活動法人 樹木・環境ネット ワーク協会 (2010年～2011 年の連携団体)	2	23	1	9	-	-

広島県	西条・山と水の環境機構	3	77	2	49	3	47
香川県	特定非営利活動法人 どんぐりネットワーク	4	49	2	31	3	32
福岡県	和白干潟を守る会	5	142	4	43	2	18
沖縄県	美ぎ島宮古グリーンネット			1	8	1	10
年間延べ実施回数、延べ参加人数		35	796	39	729	40	758

[「未来につなぐふるさとプロジェクト」の詳細へ](#)

社会貢献活動

みんなの笑顔プロジェクト | プロジェクトについて

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災の被災地の復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト ～Smile for the Future～」を実施しています。

「みんなの笑顔プロジェクト」について

キヤノンMJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子供たちの心を育むお手伝いを行っています。



「みんなの笑顔プロジェクト」のロゴ

プロジェクトの活動内容

みんなの笑顔プロジェクトでは、「写真撮影プログラム」と「自然体験プログラム」を実施しています。

～写真を楽しもう～ 写真撮影プログラム

「写真撮影プログラム」は、キヤノンが持つ写真のノウハウを活用し、写真家の先生の指導のもとに子供たちが写真を撮ったり、楽しい写真プリントの体験をするプログラムです。また、全国の小学校で実施している「フォトレター教室」も、このプロジェクトに参画しています。

～自然と遊ぼう～ 自然体験プログラム

「自然体験プログラム」は、自然に恵まれた地域に被災地の親子をご招待し、地元のみなさんとの交流の中で、写真教室に参加したり、自然の中で遊ぶプログラムです。

[「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介ページへ](#)

社会貢献活動

みんなの笑顔プロジェクト|活動報告

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、東日本大震災の被災地の復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト ～Smile for the Future～」を実施しています。

「みんなの笑顔プロジェクト」の活動報告

【2013年3月】岩手県陸前高田市のコミュニティセンターで写真教室を実施

2013年3月23日（土）、岩手県陸前高田市の住民の方々を対象とした写真教室を実施しました。

午前は小友地区コミュニティセンター、午後は米崎地区コミュニティセンターと、1日2回の写真教室を実施し、大人と子供27名の参加者が集まり、写真の撮影やプリントを楽しみました。

午前の写真教室では子供の参加が多く、ほとんどが一眼レフカメラを使うのは初めてでした。写真家の広田 泉先生に使い方を教わりながら、子供独特の視点で被写体を探し、いろいろな撮り方で撮影を楽しんでいました。

午後の写真教室では、大人の方の参加が多く、先生から教わったカメラの機能の使い方やさまざまな被写体を撮る場合の留意点などに気を付けながら撮影されていました。最後に各自が撮影したベストショットの画像をインクジェットプリンターで出力しプレゼントした際、参加者同士でうれしそうに写真を見せあっている姿が印象的でした。



一緒に撮影



撮影風景

写真家：広田 泉氏 プロフィール

1969年 東京生まれ。

鉄道写真家である広田尚敬の次男として生まれ、2歳で初めて鉄道写真を撮る。染色職人、会社員、会社経営を経て2002年にフリーランスの写真家としてデビュー。またEOS学園をはじめとする写真教室や撮影会、ツアーなど各種イベント、テレビなどで鉄道写真の楽しさを広く伝えようと活動中。また2011年、各地の復旧支援を続ける中で写真集「ここから始まる」を自社出版して被災した路線をつなげる活動を始めた。



写真家：広田 泉氏

これまでの活動

【2012年1月】気仙沼の児童館で第一回、第二回写真教室を実施

2012年1月14日（土）、21日（土）、気仙沼の赤岩児童館、古町児童館、鮎立児童館で、親子を対象とした写真教室を実施し、約80名の親子が参加しました。子供たちは写真家の広田 泉先生に、一眼レフカメラの使い方を教えてもらった後、早速楽しそうに走り回りながら約1時間の撮影を行いました。その後は、子供たちの一番気に入った写真をそれぞれ3枚プリントアウトしてプレゼントしました。

参加した子供たちからは、「本当に楽しかった！ぜひまた来てほしい」というメッセージと元気をもらいました。この写真教室の実施にあたっては、NPO法人 ピースウィンズ・ジャパンや、児童館のスタッフの皆さんなど、たくさんの方々にご協力をいただきました。



広田先生にカメラの使い方を習う子供たち



お気に入りの一枚と一緒に記念撮影

【2012年3月】キヤノンギャラリー仙台で写真展を実施

3月8日（木）～19日（月）、キヤノンギャラリー仙台において、「みんなの笑顔プロジェクト」写真展を実施しました。

写真展では、1月に気仙沼で実施した写真教室で子供たちが撮影した作品を中心に展示を行いました。



写真展の様子

【2012年4月】気仙沼の児童館で第三回写真教室を実施

2012年4月21日（土）気仙沼の大島児童館で、親子を対象とした写真教室を実施しました。

1日2回のワークショップを実施し、子供たちを中心に、午前15名、午後19名 計34名の参加者が集まり、写真の撮影やプリントを楽しみました。子供たちは、初めて触る一眼レフカメラで、写真家の広田 泉先生に使い方を教えてもらい、中にはズーム機能や連写機能など、いろいろな機能を試し、独創的で楽しい写真を数多く撮影している子供たちもいました。

一眼レフカメラの画像をインクジェットプリンターで出力した写真をプレゼントした際、写真に触れた参加者たちの笑顔が印象的でした。



写真撮影の様子

【2012年7月】栃木県塩谷町に福島県から親子を招待し「写真教室」を実施

7月15日（日）、福島県在住の親子約20名を栃木県塩谷町の“星ふる学校「くまの木」”※に招待し、写真教室と生き物観察を行いました。

午前に行われた写真教室では、参加者は写真家の広田 泉先生に、一眼レフカメラの使い方を教えてもらった後、星ふる学校「くまの木」※の校舎や校庭、畑、田んぼ、花壇、ムシを被写体に、約1時間の撮影を行いました。初めて一眼レフを持った子供たちも多く、とても興奮しながらたくさんの花やムシなど、色とりどりの写真を撮っていました。

そして、最後にお気に入りの写真を選んでいただき、プリントをしてプレゼント。自分たちが撮った写真を手にして、その思いのほか素晴らしい画に、子供達はカメラを使う楽しさを実感したようでした。

午後は川の生き物観察を予定していましたが、連日の雨で増水していたため中止となり、代わりに敷地内での「生き物調査とムシ遊び」を行いました。川遊びを楽しみにしていた子供たちは初め残念そうでしたが、ムシを見た途端に喜んで走り回っていました。自分たちが住んでいるところにはいないトンボやチョウ、水棲生物などに触れ、その生態や生命力の強さを現地スタッフから教わり、あらためて自然や生き物への大切さを実感したようでした。最後に皆で集合してカミキリムシでの髪切り体験、カナブンの紐付き飛行観察なども行い、大人も子供も心から楽しんでいただるように感じました。

※ 星ふる学校「くまの木」：廃校を利用した宿泊施設で、自然体験プログラムを行っています。キヤノンMJグループが取り組む自然再生活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」の活動の一つとして、2011年から「くまの木」のムシをテーマにした「ヒトとムシの楽園プロジェクト」を行っています。



写真撮影の様子



集合写真

【2012年9月】岩手県大船渡市の仮設住宅で「写真教室」を実施

2012年9月1日（土）、大船渡の大立仮設団地で、住民の方々を対象とした写真教室を実施しました。1日2回のワークショップに大人から子供まで16名の参加者が集まり、写真の撮影やプリントを楽しみました。参加者のほとんどが、一眼レフカメラを使うのは初めてで、写真家の広田 泉先生に使い方を教わりながら撮影を楽しんでいました。被災地復興に向け、地域の方々が作ったモニュメントやひまわり畑を被写体として撮影を行い、手軽にすばらしい写真が撮れることに非常に多くの方の喜ぶ姿が見られました。一眼レフカメラの画像をインクジェットプリンターで出力しプレゼントした際、写真に触れた参加者たちの明るい笑顔が印象的でした。



撮影風景



手をつないで

[「みんなの笑顔プロジェクト」アルバム紹介ページへ](#)

社会貢献活動

人道・災害

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、災害や貧困で苦しむ多くの方々に対して、国際機関やNPOなどを通じたさまざまな支援を行っています。

東日本大震災の復興支援

東日本大震災の復興支援活動の実績は、以下の通りです。

寄付実績

「未来につなぐふるさとプロジェクト」を通じた支援

「未来につなぐふるさとプロジェクト」を通じた支援として総額約500万円を東日本大震災の被災地で復興支援を行うNGO/NPO（アムダ、ジャパン・プラットホーム、ジェン、難民を助ける会、ピースウィンズ・ジャパン、日本国際民間協力会）に寄付

プロジェクトの主な取り組み

- 使用済みトナーカートリッジ/インクカートリッジ回収本数に応じた寄付
- PPC用紙販売数に応じた寄付
- クリック募金による寄付
- お客さま向けアンケート回答数に応じた寄付

[東日本大震災 復興に向けた取り組みページへ](#)

WFP 国連世界食糧計画への支援

キヤノンMJは、飢餓と貧困の撲滅を使命として途上国で食糧支援を行うWFP 国連世界食糧計画を支援しています。その一環で、2008年12月からWFPの日本公式支援窓口「国連WFP協会」に評議員として参加しています。チャリティウォーク「WFPウォーク・ザ・ワールド」には、2009年から協賛。2013年は従業員とその家族85名が参加しました。また、キヤノンMJグループの一部の事業所では、自動販売機の売上の一定割合を国連WFP協会の「学校給食プログラム」に寄付するしくみを導入・運用し、2012年分として、626,686円※をお贈りしました。



「WFPウォーク・ザ・ワールド forアフリカ」の参加者

※ アーバン ベンディックス ネットワーク、キリンビバレッジによるマッチング寄付額を含みます。

社会貢献活動
環境保全

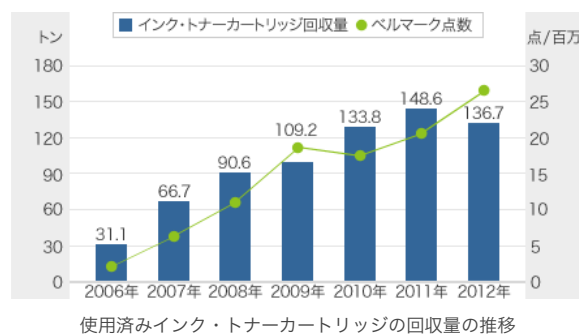
キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、誰もが参加できる身近な活動から従業員の自主的な活動まで、環境保全に積極的に貢献しています。

ベルマーク運動

子供たちに資源の大切さを知ってほしいという願いを込め、キヤノンMJは、2005年4月よりベルマーク運動に協賛しています。

一般的なベルマークを集める協賛方法とは異なり、ベルマーク教育助成財団に登録されている学校が使用済みのインク・トナーカートリッジを集め、これをキヤノンMJが回収して、回収数に相当するベルマーク点数を学校に進呈しています。参加校はすでに15,182校（2012年12月末現在）を超え、2012年は136.7トン回収し、合計で26,283,515点を参加校に進呈しました。

インク・トナーカートリッジ回収を通じたベルマーク運動の活動の輪が広がっています。



ライトダウンジャパン2012への参加

キヤノンMJグループの全国6カ所の事業所では、地球温暖化防止のためのCO2削減／ライトダウンキャンペーン「ライトダウンジャパン2012」※に参加しました。

※ 「夏至の日（ブラックイルミネーション）」 「七夕（クールアース・デー）」 「啓発期間」のすべてのキャンペーンに参加しました。

社会貢献活動
社会福祉

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、ペットボトルキャップの収集活動やAED（自動体外式除細動器）の普及活動を全国各地で展開し、社会福祉の充実に貢献していきます。

AEDを使用した心肺蘇生講習



心肺蘇生講習会実施風景



AEDを使った一次救命普及活動

日本国内では、年間6万件以上※1の突然の心停止が発生しており、救命処置が間に合わずに命を落とすケースも少なくありません。キヤノンMJグループでは、一人でも多くの命を救い、社会に貢献する事業として2009年よりAEDの販売を開始しました。2010年からは従業員のインストラクター（NPO法人大阪ライフサポート協会公認）を育成し、そのメンバーが全国でお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さま向けに心肺蘇生講習を実施するなど、一次救命活動の普及に取り組んでいます。

※1 総務省消防庁平成23年版 救急・救助の現況より

心肺蘇生講習	件数	人数
2010年実績合計	908件	13,065名
2011年実績合計	1,041件	16,250名
2012年実績合計	979件	14,299名
累積	2,928件	43,614名

[AED（自動体外式除細動器）のページへ](#)

ペットボトルキャップの収集活動

キヤノンMJグループでは、世界の子供にポリオワクチンを贈る人道支援とキャップの再資源化によるCO2削減の2つの目的から、ペットボトルキャップの収集活動を各地で行っています。



事業所に設置している回収ボックス

	個数※2	ワクチン※3
--	------	--------

2010年末までの累計	736,104個	約920人分
2011年末までの累計	1,692,327個	約2,115人分
2012年末までの累計	2,468,460個	約3,069人分

※2 NPO法人エコキャップ推進協会が集計した回収実績（2012年12月末時点）に限ります。

※3 ペットボトルキャップ860個（2012年8月末までは800個で算出）で、ワクチン1人分が購入できます。

社会貢献活動

地域社会

キャノンマーケティングジャパングループ（以下、キャノンMJグループ）の全国の事業所では、環境美化活動への参加などを通じて、地域住民の方々とコミュニケーションを深めるとともに、地域社会に貢献しています。

イベントを通じた地域交流

キャノンキッズパークを開催

キャノンMJでは、品川、銀座、名古屋、大阪（梅田）の4カ所で、親子を対象にした夏休みイベント「キャノンキッズパーク」を開催。地域の親子をはじめたくさんの方にご参加いただいています。

光と色を学べる実験教室やカメラ工作教室など、親子で楽しみながら、夏休みの自由研究にも役立つプログラムを実施しています。



光と色をテーマにした親子実験教室の様子

「久辺テクノフェスタ」での地域交流：クオリサイトテクノロジーズ

クオリサイトテクノロジーズは、地域人材育成の一環として2012年11月23日に開催された「久辺テクノフェスタ」に参加しました。これは名護市情報通信特区に進出した金融・IT関連企業が中心となり、地域の小・中学生などに仕事内容を紹介するイベントです。2012年は21団体が出展し、来場者は4,000名を超えました。クオリサイトテクノロジーズはシステム開発事業部の若手メンバーが中心となってもものづくりの楽しさを伝える企画を考え、未来のエンジニアを育成すべく小さな子供でも遊びながら楽しく学べるプログラミングスクールを開催しました。ゲーム感覚で作品を作り上げていく小学生、そして子供以上に熱心に学ぶ保護者など250名の方に参加していただきました。

地域の環境美化活動

キャノンMJグループ各社では、事業所周辺の自主的な清掃や自治体主催のクリーンデーなどへの参加を通じて、地域の環境美化に積極的に取り組んでいます。

2012年に参加した主な環境美化運動

- キャノンMJグループ支店、営業所周辺の清掃活動
- 仙台市民広場清掃活動
- 品川グランド commons 清掃活動
- 千葉県「幕張新都心クリーンの日」
- 大阪マラソン“クリーンUP”作戦
- 「京都・東山花灯路」清掃活動



千葉県「幕張新都心クリーンの日」

社会貢献活動

教育・学術

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、未来を担う子供たちに役立つプログラムの提供や、次世代の研究者や技術者を育成するための大学への講師派遣など、産学が連携した教育・学術活動に取り組んでいます。

未来を担う子供・学生たちの育成

子供や学生の進路をめぐる環境が大きく変化する中、家庭、地域、産業界が一体となったキャリア教育の重要性が高まっています。

キヤノンMJグループは、子供や学生の科学技術や仕事に対する興味を喚起し、勤労観や職業観を養うため、さまざまな活動を行っています。

大阪府「未来の産業人材養成事業」に協力

キヤノンMJは、次代を担う子供たちに「ものづくり」への魅力を感じてもらうため、大阪府がすすめる「未来の産業人材養成事業」に協力しました。小学校4校への出前授業を開催し、牛乳パック・レジ袋・虫眼鏡などを使って手作りカメラを作成するプログラムを行いました。このカメラは、被写体を感光紙に写すしくみになっており、子供たちには、撮影から現像するまでの一連の流れを体験していただきました。



作成したカメラで撮影を行う様子

中高生の企業訪問に協力

キヤノンMJは、高校や中学校が行っている課外学習の一環としての企業訪問を積極的に受け入れています。企業訪問では、ショールームの見学、デジタル一眼レフカメラ体験、AED使用体験、キヤノンの環境の取り組みのレクチャーなど4つのプログラムから1つをお選びいただけます。2012年は、33校のべ639名の訪問を受け入れました。この取り組みにより、会社や仕事に対して理解を深めていただき、将来の進路決定に役立てていただければと考えています。



デジタル一眼レフカメラ体験の様子

[小学生・中高生向け体験&見学プログラムのページへ](#)

千葉県夢チャレンジ体験スクール「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」に協力

キヤノンMJグループは、子供の科学に関する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を養ってもらうために、2012年7月、千葉県夢チャレンジ体験スクール「キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ」に協力しました。このスクールでは、千葉県内の中学生5名に対して、さまざまな体験プログラムを実施しました。

参加した中学生は、デジタル一眼レフカメラなど製品の組み立てと実写体験、撮影画像のプリント体験を通じて、先端技術について理解を深めました。



小学校の体験プログラム「ゆめ・仕事びったり体験」に協力

子供がキャノンの技術に触れることにより、科学技術に興味や関心を持ってもらうことを目的に、2012年11月、キャノンMJグループが千葉市立高洲第三小学校の「ゆめ・仕事びったり体験」に協力しました。

当日は、幕張事業所内で小学生10名が修理センターチームと製作センターチームに分かれ、カメラのレンズ磨きやスナップ写真のダイレクトプリント、自分たちの写真が入ったオリジナルノート作製などを体験していただきました。生徒からは、「カメラに興味があわいた」「印刷や製本の速さに感動した」「世界に1つだけのノートができて嬉しかった」との声をいただきました。



会社の説明を行う様子

小中学校でインターネット利用に関する授業を実施：キャノンMJ ITグループ

キャノンMJ ITグループ（キャノンMJ-ITHD、キャノンITソリューションズ）は、一般社団法人マルチメディア振興センターが主催するインターネット安全啓発教育「e-ネット安心講座」に協力しています。2012年には、埼玉県や大阪府などの小中学校3校で、児童・生徒向けの授業を実施しました。「動画共有サイトと著作権保護」「プロフやSNSによるトラブル」などの問題について、最新のニュースやビデオを交えながら説明しました。終了後の教職員アンケートでは、「子供向けに分かりやすくよかった」「インターネットのトラブルの怖さが伝わったと思う」といったご意見をいただきました。



「e-ネット安心講座」の様子

大学での講義を実施：キャノンITソリューションズ

キャノンITソリューションズでは、より実践的な講義を通じて学生に研究分野についての理解をより深めてもらうことを目的に、従業員を講師として派遣しています。大阪大学大学院情報科学研究科では「マルチメディア工学特別講義」を開催し、最近の情報セキュリティに関する潮流や産業界での技術動向について説明しました。また、千葉工業大学では、「セキュリティリスクマネジメント特別講義」を開催し、企業を狙ったサイバー攻撃などの脅威や、ウイルス感染が企業にもたらす被害と影響について解説を行いました。



大阪大学での特別講義の様子

社会貢献活動

芸術・文化・スポーツ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、芸術・文化・スポーツの振興をさまざまな形でサポートし、豊かな社会の実現に貢献していきます。

芸術・文化支援活動

写真文化の発展に寄与する「写真甲子園」への協賛

キヤノンMJは、“写真の町”北海道東川町で開催されている「写真甲子園（全国高等学校写真選手権大会）」に協賛しています。

この大会は1994年より毎年開催され、2012年で19回目を迎えました。2012年の本戦では、全国の応募高校454校から選抜された18校が集い、東川町とその周辺地域の上富良野町や美瑛町などを撮影エリアとした作品によって優勝が競われました。

キヤノンMJでは、すべての本戦出場校にデジタル一眼レフカメラEOS、EFレンズ、インクジェットプリンターPIXUSの貸出と、大会期間中に使用するインクカートリッジ、用紙の提供をしています。この協賛を通じ、高校生らしい創造性の育成や写真技術の向上と写真文化の発展に寄与するとともに、地域活性化にも貢献しています。



「写真甲子園2012」での撮影風景

写真展の開催を支援「キヤノンギャラリー」

キヤノンMJでは、写真文化の発展に寄与することを目指し、企画展・公募展など、さまざまな作品を発表する場として「キヤノンギャラリー」を全国7カ所で運営しています。

「キヤノンギャラリー S」（品川）では、著名なプロ写真家による企画展を、「キヤノンギャラリー 銀座」をはじめ、全国6カ所の「キヤノンギャラリー」では、公募による写真展を開催しています。また、「キヤノンフォトコレクション」として、1,900余点に及び日本の著名な写真家の作品を収蔵し、順次展示公開しています。



キヤノンMJ本社ビルにある「キヤノンギャラリー S」

[キヤノンギャラリーのページへ](#)

ウィーン少年合唱団日本公演に協賛

「天使の歌声」ともいわれる澄んだ美しい声で、世界中の人々に愛され続けるウィーン少年合唱団。その日本公演に、2005年より特別協賛し、国際文化交流に貢献しています。

2012年は、公演会場でユニセフ募金の呼びかけを行い、来場者から集まった募金983,927円を日本ユニセフ協会に寄付しました。



2012年の日本公演より

スポーツ支援活動

トップパートナーとしてJリーグをサポート

キヤノン（株）とキヤノンMJは、1996年よりトップパートナーとしてJリーグをサポートしています。スタジアム

でのイベント開催など、さまざまな支援を通じてサッカーの魅力をお伝えしています。



© J.LEAGUE PHOTOS

女子テニスプレーヤー森田あゆみ選手をサポート

世界を舞台に活躍する女子プロテニスプレーヤーの森田あゆみ選手。

キヤノンMJは、世界のトップを目指して戦う前向きで意欲的な森田選手を応援しています。

2012年は、昨年に引き続き、子供たちを対象にしたテニスクリニックを開催し、参加費96,000円を森田選手が賛同している“Make-A-Wish of Japan”※へ全額寄付しました。

※ 「難病の子供の夢を叶える」お手伝いを目的とした国際的なボランティア団体の日本支部



プロテニスプレーヤー森田あゆみ選手

活動報告

ステークホルダーとの関わり

キヤノンマーケティングジャパングループは、CSR活動をマーケティングそのものとしてとらえ、ステークホルダーの期待や要請に応える取り組みを真摯に実践していきます。

お客さまとの関わり

声を活かすしくみ

サポートの充実

ビジネス支援

CSR活動を支援

ビジネスパートナーとの関わり

価値創出のための協働

CSR調達

グリーン調達

株主・投資家との関わり

IR活動の推進

社外からの評価

従業員との関わり

従業員に関する方針

人権と多様性の尊重

仕事のやりがい向上

快適な職場環境の整備

お客さまとの関わり

声を活かすしくみ

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、お客様相談センターやショールームなどの窓口を通じて、お客さま一人ひとりのご意見に耳を傾け、より良い製品の開発やサービスの提供に活かしています。

お客様相談センターの取り組み

お客さまの声を大切にすしくみ



お客様相談センターにメールや電話で寄せられるご意見・ご要望を、キヤノンの開発・設計・品質・保証部門や、キヤノンMJの営業・技術部門へフィードバックし、お客さまに満足していただける製品・サービスの提供に役立てています。

コンタクトセンター業務の品質保証規格「COPC」認証を取得：キヤノンカスタマーサポート

お客様相談センターを運営しているキヤノンカスタマーサポート（以下、キヤノンCS）は、2011年7月、国内に4ヵ所ある全コンタクトセンターにおいて、「COPC CSP規格リリース4.4版」の認証を取得しました。COPCとは、コンタクトセンター業務における世界標準規格です。この認証取得には、S・Q・C・CS（サービス、クオリティ、コスト、顧客満足度）の指標管理と、そのバランスの取れたマネジメントが必要とされます。キヤノンCSは、体制や業務プロセスを一から見直すとともに、さまざまな改善活動に取り組んだ結果、各指標のパフォーマンスが優秀なレベルを達成し維持したことが認められ、認証取得に至りました。

キヤノンCSの主な改善活動

つながりやすさと対応品質の向上	いつの時間帯でもお客さまをお待たせしない体制を構築するため、つながりやすさの指標である応答率（応答件数／着信件数）を87%に設定し、その達成に向けて、15分単位の人員スケジュール管理を行っています。
お客さまアンケートからの改善活動	ウェブアンケートに加えて、毎月500件以上の電話アンケートによる顧客満足度調査を行い、お客さまの「不満の声」に対する改善に取り組んでいます。
電話対応のモニタリングによる改善活動	お客さまとの電話対応をモニタリング（お客様相談センター全体で月2,000件、一人あたり月6回）し、お客さまからの「生の声」を対応品質向上に活かしています。
お客さま対応に必要な知識の研修と定期検証の実施	お客さま対応に必要な知識は、新製品研修やフォローアップ研修などで身に付けます。知識が身に付いているかの検証は、e-ラーニングによるテストや、お客さまとの電話対応のモニタリング結果を用いてチェックシートで確認しています。新入社員の 경우에는、正式配属前のロールプレイングなどでも、検証を行います。

今後もキヤノンCSは、コールセンター業務の継続的な改善活動を行い、お客さまの期待に応える高品位なサービス

スを提供していきます。



お客様相談センターの様子

お客さまへの適切な回答を導き出す「コールセンターフロントエンドシステム」

お客さまからのお問い合わせに対して、迅速かつ適切に対応するために「コールセンターフロントエンドシステム」を導入しています。このシステムでは、商品別にデータベース化された情報を即時に検索できるよう、操作画面が視覚的に工夫されています。また、お客さまから頻繁にお問い合わせいただく内容については、より迅速に対応できるよう、情報やノウハウを蓄積しています。

「情報分析システム」を用いた問い合わせ内容の分析

コールセンターで受け付けた問い合わせの記録をデータベース化し、件数の推移や内容の傾向を把握するために「情報分析システム」を導入しています。特に多くお寄せいただくお問い合わせについては、サポートページにQ&Aとして公開しています。

コミュニケーターのお客さま対応力向上

お客様相談センターでは、お客さまの状況を電話で把握し、お気持ちまで汲み取れる対応を常に心掛けるとともに、製品の故障に関する知識や想定されるQ&Aを共有化できるよう、徹底した教育活動を行っています。その結果、電話対応を担当するコミュニケーターがお客さまの指摘している現象を正確に理解できるようになり、現認率※が大幅に改善され、不要修理を2007年比で約20%低減することができました。また、この活動はお客さまの製品ダウンタイムを最小限にとどめることにもつながりました。

※ 現認率：修理の申し出と実際の故障が一致しているかの指数

ショールームの取り組み

ショールームは、「お客さまとキヤノンをつなぐコミュニケーションスペース」です。実際に製品を手にとってお試しいただくことはもちろん、さまざまなお客さまに、「キヤノン」を身近に感じていただくための各種イベントも行っています。

例えば、お子さま連れのお母さまには、キッズスペースで遊ぶお子さまをカメラで撮影しプリンターで印刷いただく体験コースをご用意したり、シニアの方には、購入前に製品の簡単な使い方を学んでいただくワークショップを開催したりしています。

また、ショールームで接客を担当するソリューションナビゲーターは、製品・サービスに対するお客さまの「生の声」や、お客さまと対面することで感じた「声にならない声」を収集する重要な役割を担っています。特に、発表と同時に新製品を展示する唯一の場所であるショールームには、製品に強い関心をお持ちのお客さまが来館されることから、いち早くご意見・ご感想をお伺いできます。

ショールームで得られた貴重な情報は、キヤノンMJの商品企画部門や、キヤノン（株）の開発スタッフとも共有し、よりよい製品づくりやサービスの向上に活かしています。



お客さまとキヤノンをつなぐコミュニケーションスペース

[「パーソナル向けショールーム」の詳細へ](#)

お客さまとの関わり

サポートの充実

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、キヤノン製品をご購入されたお客さまが、楽しく快適にご使用いただけるよう、お客さまサポートの充実を図っています。

フォトライフを楽しく豊かに

撮影テクニックを学び上達する喜びを知る「EOS学園」

カメラの使い方やテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの方に上達する喜びを知っていただくために、写真スクール「EOS学園」を運営しています。EOS学園では、写真を基礎からじっくり学べる「撮影テクニック講座」をはじめとして、お持ちのカメラの使い方をレクチャーする「使い方講座」、じっくり学ぶ時間のない方に向けた「1日集中講座」、撮影テーマ別に多彩なコースをそろえた「テーマ別講座」など、お客さまのニーズに合わせた幅広い講座を用意しています。



EOS学園
「デジタルカメラの使い方講座」

講師には、各ジャンルに精通した50名を超えるプロ写真家を起用。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、鉄道写真や航空写真を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。2012年には、東京・大阪・名古屋の常設3校に加え、北海道・中国・四国・九州地区で地域別講座を開催し、合わせて約13,000名の方が受講されました。今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。

[EOS学園のページへ](#)

写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、50年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。現在は会報誌

「moments（モーメンツ）」、写真年鑑の送付、ウェブサイトの利用などすべてのサービスを利用いただけるレギュラー会員と、ウェブの利用をメインとしたウェブ会員の2つの会員種別を設け、ライフスタイルに合わせて選択いただけるようになっています。会員専用の「キヤノンフォトサークルウェブ」では、ウェブサイトの特性を活かしたコンテンツを提供。著名写真家がウェブサイトを介して応募された会員の皆さまの写真を選定し、コメントを付けて公開する「フォトセッション」は、「初心者でも気軽に応募できる」ことから、多くの会員にご利用いただいています。また、カメラの使い方や撮影テクニックを動画で解説した「学習Movie」も、「製品マニュアルを読まなくても操作が覚えられる」と好評です。

「キヤノンフォトサークル」は、2012年12月末時点で、レギュラー会員、ウェブ会員を合わせて、総会員数が約20,000名となっています。今後も、より多くの方々に写真の楽しさを知っていただくためにコンテンツの拡充に努め、会員の皆さまの満足度向上を図っていきます。



会報誌「moments（モーメンツ）」表紙



「フォトセッション」の画面



キヤノンフォトサークル「学習Movie」の画面

キヤノンフォトサークルのページへ

修理品質の向上

3社協働での修理体制の整備

キヤノンMJ、キヤノン（株）、大分キヤノン（株）は、デジタルカメラ生産工場の大分事業所に集中修理拠点を設け、3社協働で修理体制を整備しています。

修理にあたっては、「セル方式」の導入や部品の効率の活用、物流パートナーとの連携などにより、修理期間を短縮。あわせて、生産工場の検査体制を活かすことで修理品質を向上させました。

また、修理拠点を集中化することで、故障原因や品質情報のいち早い収集、精度の高い分析、開発や生産の現場へのタイムリーなフィードバックが可能となりました。これにより、品質問題が発生した際の素早い市場対応や現在生産している製品、次期製品への改善点の反映を実現しました。

さらに2011年からは、これまで修理対象であったコンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラにデジタル一眼レフカメラを加えるなど、取り組みを拡充しています。



セル方式による修理

複合機やプリンターの遠隔監視システム「ネットアイ」

「ネットアイ」は、インターネットを利用して複合機やレーザービームプリンターなどの機器の稼働状況を自動収集する遠隔監視システムです。複合機imageRUNNER ADVANCEを導入し、保守契約を締結されたお客様の約7割が利用されています。導入されたお客様には、カスタマーエンジニア（以下、CE）が出力枚数や故障内容などの稼働状況を事前に取得し、それに応じた点検や保守作業を行うことができるため、稼働品質の安定につながっています。また、複合機のカウンターの自動検針が可能のため、検針日指定のニーズにもお応えできます。さらに、お申し込みにより、お客様の管理業務を軽減する以下のサービスを付加することが可能です。

トナー残量お知らせサービス

トナー残量を自動検知し、お客様メールアドレスにお知らせするサービス

オンライン稼働報告サービス

片面/両面プリントやカラー/モノクロプリントの使用比率などの稼働状況をウェブブラウザにていつでも確認できるサービス

ファームウェア自動アップデートサービス

インターネットを介して、複合機imageRUNNER ADVANCEのファームウェアを最新の状態に自動更新し、トラブルを未然に抑止するサービス

保守サービスにおける業務改善

お客さまにとっての“使いやすさ”を追求するカスタマーエンジニアの取り組み：キヤノンS&S

キヤノンMJグループにおけるビジネス機器の保守サービス業務を担うキヤノンシステムアンドサポート（以下、キヤノンS&S）では、お客さまに「便利だね」「助かるね」「ありがとう」と感じていただけるよう、さまざまな活動を展開しています。

お客さまの声を活かす

CEは、訪問・電話・メール・アンケート調査などを通じてお客さまのご意見に耳を傾け、日々、お客さまとより良いコミュニケーションが図れるよう努めています。また、こうした中でいただいたお客さまの声（Voice of the Customer）には、迅速かつ確実な訪問対応を心掛けています。

より丁寧な対応活動（新・6つの約束）

CEがお客さま先に訪問する際ご安心いただけるように、訪問時間や作業時間、作業内容などの連絡・報告・確認を徹底しています。

品質改善活動

全国のサービス品質を維持・向上できるように、2001年にISO9001を取得し、サービスプロセス（点検・修理・検針・作業報告・提案活動）を常に見直しています。また、市場で品質にまつわるトラブルが発生した際は、速やかに設計・開発部門に情報をフィードバックして改善することで、お客さまに安心してご使用いただけるよう努めています。

お客さまのご使用環境に適したご提案

業種や業態、業務内容によって機器のご使用方法や頻度はさまざまです。CEは、日頃のコミュニケーションを通じてお客さまのニーズの把握に努め、ランニングコスト削減や、ネットワーク機器・ソフトウェアの導入による業務の効率化など、お客さまの環境に適したご提案を行っています。



Canon キヤノンシステムアンドサポート株式会社

新・6つの約束ポスター

お客さまとの関わり

ビジネス支援

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、業務改善ノウハウや各種研修サービスの提供を通じて、お客さまのビジネスを支援しています。

お客さまの業務改善に役立つノウハウの提供

業務改善を実体験できる「オフィスツアー」

キヤノンMJグループでは、業種を問わず企業の課題となっているコスト削減や生産性の向上、コンプライアンスや情報セキュリティ、環境保全などに対するさまざまな取り組みを行っています。これら自社の業務改善から生まれたノウハウを「オフィスツアー」を通じてお客さまにご紹介しています。

「オフィスツアー」は、キヤノンMJ本社ビル（キヤノン S タワー）をはじめ、札幌、仙台、さいたま、名古屋、大阪、広島、福岡の各支店・営業所でも実施しています。2012年は、キヤノン S タワーで507回（2,172名）、全国合計では1,180回（3,929名）実施しました。



キヤノン S タワーにおけるオフィスツアーの様子

ビジネスマッチングの支援

業務改善・生産性向上を支援する各種セミナーの開催：キヤノンS&S

キヤノンシステムアンドサポート（以下、キヤノンS&S）は、基幹業務・情報セキュリティ・ネットワーク構築、さらにはBCP（事業継続）対策など、業種・業務に応じた最適なソリューションのご提供を通じて、お客さまの業務改善・生産性向上のサポートを行っています。

その一環として、キヤノンMJグループにおける自社活動事例や独自ノウハウをご紹介する各種セミナーを、全国各地で実施しています。セミナー参加企業のうち希望者の方には、後日、コンサルタントが訪問し個別相談を受けるなど、お客さまの実情に即した具体的なお提案も行っています。

今後も、キヤノンS&Sは、地域に密着した全国約200カ所の拠点ネットワークを通じて、お客さまへのビジネス支援を行ってまいります。

種別	概要	2012年 活動実績
ITソリューション関連セミナー	「IT Solution Forum※」での各種セミナー（クラウドビジネス、モバイル端末の企業活用、セキュリティ対策、人事・労務問題解決など）を通じた課題解決策のご提案	全国28カ所 延べ280回開催 3,264社がご参加
個人情報・情報セキュリティ関連セミナー	プライバシーマークやISMS認証取得ノウハウの提供、および「情報セキュリティ簡易診断サービス」の無料実施	9回開催 30社135名がご参加
BCM（事業継続マネジメント）関連セミナー	事業継続計画の策定プロセスやシステム構築のあり方などの紹介、および「BCM（事業継続マネジメント）簡易診断サービス」の無料実施	8回開催 65社がご参加

※ お客さまの抱える経営課題を徹底的に解決することを目的にしたイベントで、キヤノンS&Sが取り扱うソリューションを中心にハード・ソフトの展示会やセミナーを開催しています。



BCM関連セミナーの様子

人材育成・健康管理の支援

システム構築の人材を育成する「BABOK®研修」の開発・運営：エディフィストラーニング

組織における真のビジネスニーズを引き出し、システム構築のための要件定義を行う「ビジネスアナリシス」が注目されています。

そして昨今では、このビジネスアナリシスにおけるシステム構築の超上流工程を担う人材に必要な知識体系であるBABOK®が、北米や欧州で普及し始めています。

人材育成ソリューションをご提供しているエディフィストラーニングでは、世界標準となりつつあるBABOK®に取り組む国内企業を支援するために、各種研修を開発・実施し、経営とITの架け橋となる人材育成に貢献しています。



「BABOK®はじめの一歩」研修

従業員の働きがいや生きがいを高める「メンタルヘルス研修」の開発・運営：エディフィストラーニング

現在、産業界において強いストレスを受けている従業員が増加しており、モチベーションの低下や人間関係の希薄化などにより、メンタルヘルスに関する問題が深刻になっています。そこでエディフィストラーニングでは、企業の従業員の方々が、働きがいや生きがいを感じながら働くことができるための研修を開発・実施しています。

研修では、効果的なモチベーション・マネジメントやコミュニケーション・スキルアップ、メンタルヘルスの理解と実践について習得することができます。



メンタルヘルス研修

お客さまとの関わり

CSR活動を支援

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、企業のお客さまのCSRへの取り組み支援を目的としてセミナーの開催や、ウェブサイトにおいて自社のCSR活動事例紹介を行っています。

CSRへの取り組みを支援するセミナー ～本社部門・無形資産活用セミナー

キヤノンMJでは、本社部門のメンバーが、お客さまやビジネスパートナーに向けた「CSRセミナー」を継続的に開催しています。社内では「本社部門・無形資産活用セミナー」と銘打ち、推進しています。CSR推進本部を中心とし「CSR全般」をはじめ、「コンプライアンス」「情報セキュリティ」「環境」や、総務本部による「BCP」「省エネ対策」「知財戦略」など、キヤノンMJ本社部門の取り組みを通じて培ったナレッジ・ノウハウをセミナー形式で開示しています。商品・サービスのみならず、CSR活動のご支援も価値提供ととらえています。セミナーを受講されたあとには、CSRの個別テーマをはじめ、CSRの体系的理解や最新動向が参考になったという声が寄せられています。こうした活動を通じ、お客さまからこれまで以上に、キヤノンMJグループへのご理解とご評価が得られ、良き関係の進展にもつながっています。あわせて、従業員自らのモチベーション向上にも結びついています。



CSRセミナーの事例～キヤノンビジネス交流会

ウェブサイト「CSRナビ」での情報提供

ウェブサイト「CSRナビ」は、キヤノンMJグループのCSR活動事例を中心に、「お客さま企業のCSR活動の参考となる情報」を紹介するサイトです。このサイトでは、CSR活動を「コンプライアンス」「環境」「情報セキュリティ」「社会貢献」「事業継続」の5つのカテゴリーにわけて分かりやすく解説するとともに、そこで活用している商品・サービスを紹介しています。本業を通じてのさまざまな社会的要請への対応に役立つソリューションを事例とともに提供することで、お客さまの経営課題解決の一助となることを目指しています。サイト内にある「チェックシート」では、お客さまのCSR活動の課題と強化すべき点が簡単に把握でき、今後の対策へのヒントを提案するしくみになっています。



「CSRナビ」トップ画面

[CSRナビのページへ](#)



ビジネスパートナーとの関わり

価値創出のための協働

お客さまに最高の価値を提供し続けるためには、ビジネスパートナーと連携し、お客さまの要望に的確に応えることが重要です。

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、ビジネスパートナーの皆さまに対して、お客さま対応力の向上に寄与する各種プログラムを用意しています。

お客さま対応力やスキルの向上

「ソリューションマスターズコミュニティ」を通じて研修プログラムを提供

キヤノンMJでは、ビジネスパートナーの皆さまに体系的な研修プログラムを提供する「ソリューションマスターズコミュニティ（SMC）」を設立し、営業サポート・アフターサポート担当者を支援しています。

中小企業のお客さまにとって、ITの活用方法が高度化、多様化するにつれ、お客さまの「身近な相談相手」となる担当者の役割が重要になっています。そこで、お客さま対応力やスキルの向上に役立つ研修メニューとして、ビジネスパーソナリ強化研修やセキュリティ対策などを用意しています。

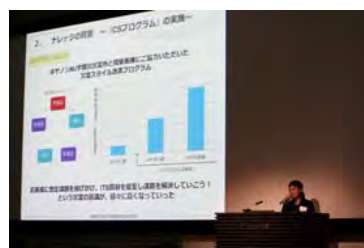
さらに2012年には、お客さまが属する業界の内外環境分析、および課題発見・課題解決を担う人材を育成する研修メニューを追加しました。

また、毎年11月には、全国のSMC会員、キヤノン（株）・キヤノンMJにおける商品企画の担当者が一堂に会し、カンファレンスを開催。取り組み事例の発表を中心に、幅広い情報交換を行っています。

今後もキヤノンMJは、SMC会員への支援を通じて、「お客さま価値創出」のための活動を続けていきます。



「ソリューションマスターズコミュニティ」のロゴ



SMC会員が集まった2012年のカンファレンスの様子

カスタマーエンジニアのサービススキル向上を目指した「キヤノンスキルコンテスト」

「キヤノンスキルコンテスト」とは、「サービス品質の向上」と「お客さま満足度の向上」を目的に、機器の保守・点検や修理を担当しているビジネスパートナーのカスタマーエンジニア（以下、CE）が、技術力とお客さま対応力を競うコンテストです。

5年目となった「キヤノンスキルコンテスト2012」には、全国のビジネスパートナー、およびキヤノンシステムアンドサポートのCE、合計3,922名が選手として参加。一次予選（筆記試験）と二次予選（顧客対応競技・テクニカル競技）を突破したCE48名による決勝戦を、11月に開催しました。

決勝戦では、お客さまニーズを引き出し課題解決につなげる「ロールプレイング」と、故障した複合機をいかに短時間で正確に修理できるかを競う「トラブルシューティング」を行いました。

今後も、キヤノンMJグループでは、ビジネスパートナーと連携し、CEのサービススキル向上を通じて、お客さまの満足度向上に努めていきます。



「キヤノンスキルコンテスト2012」決勝戦の様子



「キヤノンスキルコンテスト2012」パートナー部門入賞者

ビジネスパートナーとの関わり

CSR調達

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、サプライチェーン全体でCSRに取り組むために、調達担当者に公正取引・企業倫理の徹底を図るための教育活動や、協力会社への説明会を行っています。

CSR調達ガイドライン

キヤノンMJグループでは、持続可能な社会形成に向けてサプライチェーン全体でCSR活動に取り組むことが重要と考え、当社の考え方の指針となる「CSR調達ガイドライン」を2010年に制定しました。CSRへの取り組みをお取引先さまにもお願いし、サプライチェーン全体で環境保全、安心・安全な社会づくり、職場の安全衛生、人権尊重などの社会的責任に取り組むことにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指します。そのために、お取引先さまに対して、「CSR調達ガイドライン」に沿ったアンケート、アンケートを通じた情報交換会、あるいは個別のヒアリングを行い、お取引先さま毎に「弱み」「強み」を明確化して、「弱み」に対する改善をお取引先さまとともに図っていきます。2012年は、約170社のお取引先さまに対し、CSR活動の実態把握を目的としたアンケートをお願いし、約70%のお取引先さまより回答を得ることができました。また、これらへの取り組みの一環として、調達活動における公正取引や企業倫理の遵守を徹底するため、社内の発注担当者へ意識啓発・教育活動を行っているほか、協力会社に対しても説明会などを開催しています。

キヤノンマーケティングジャパングループ「調達基本方針」

キヤノンマーケティングジャパングループは、CSR調達活動の一環として下記の「調達基本方針」に基づき調達活動を実践します。

1. 安全性と品質を追求し、お客さまの満足度を高める価値ある製品・サービスの調達に取り組みます。
2. グリーン調達活動を通じて、お取引先さまとともに環境負荷の低減と、地球環境保全に努めます。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
4. CSR調達活動を通じて、お取引先さまと相互理解を深め、持続可能な社会の実現に貢献します。

お取引先さまへのお願い

キヤノンマーケティングジャパングループはサプライチェーン全体でCSR活動を推進することにより、お取引先さまと長期的に相互繁栄できる取引関係を目指します。お取引先さまには以下の項目への取り組みをお願い申し上げます。

1. 社会の生産性向上と、人の暮らしを豊かにする価値の提供
 - サプライチェーンにおけるコストの最適化に常に取り組み、市場において優位性のある価格での製品やサービスの提供を実現する。
 - 品質の維持・向上に努め、納期を守り、安全・確実に供給できる体制の構築に努める。
2. 地球温暖化対策、環境保全への取り組み
 - キヤノングリーン調達基準書を遵守し、製品に含有する有害化学物質の排除に努める。
 - 環境保全に配慮した生産・供給体制の構築に努める。
 - 環境負荷の少ない商品の開発や優先購入を推進する。
3. 安心・安全な社会づくり

- 自由な競争を尊重し、公正で透明度の高い取引を行う。
- 反社会的な個人・団体との取引は行わない。
- お客さまに対して事業活動や品質、製品の安全に関わる情報を適切に開示する。
- 製品安全に関連する法令に従い、製品の安全性を確保する。
- 取引を通じて知り得た個人情報・機密情報を厳密に管理する。
- 外部からの不正アクセスを防止し、コンピューターおよびネットワーク上の脅威に防衛策を講じる。
- 独占禁止法、下請法、外為法や労働関連法規、環境関連法規などの事業活動に適用される法令などを遵守する。
- 著作権、特許権などの知的財産権を尊重し、侵害しない。

4. 職場における安全衛生

- 従業員が安心して働ける安全で清潔な職場環境を提供する。
- 労働災害および労働疾病への適切な措置を講じるとともに防止策を設ける。

5. 人権の尊重

- 基本的人権を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを行わない。
- あらゆる形態の強制労働、および児童労働を排除する。

公正な取引と良好なパートナーシップの構築

下請法を遵守するための取り組み

下請取引の適正化・公正化を推進するために、キヤノンMJグループの発注部門を対象にした「下請法連絡会」を定期的に開催し、下請法を遵守した調達活動への取り組みを行っています。

また、キヤノンMJグループの従業員を対象にした「下請法セミナー」による教育活動や、社内イントラネットを通じた下請法への注意喚起により、「親事業者の義務と禁止事項」の理解と徹底に努めています。



下請法連絡会

仕入先の製品安全基準の遵守

お客さまに安心してご使用いただける安全な製品を提供することは、最も重要な責務の1つです。キヤノンMJでは、調達業務フローの中に、仕入商品が製品安全基準（電気用品安全法など）を遵守していることを確認するしくみを構築しているほか、仕入先が製品安全基準を満たせるよう、運用支援などを行っています。

紛争鉱物（Conflict Minerals）問題への取り組み

キヤノンMJでは、キヤノングループの一員として紛争鉱物問題※に取り組んでいます。2012年11月にはキヤノン（株）と合同で、お取引先さまに対して紛争鉱物の調査に関する説明会を開催し、お客さまが安心してキヤノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しました。



紛争鉱物説明会

※ アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物は、グローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、当地の武装勢力の資金源になっているとして、「紛争鉱物」と呼ばれています。米国では米国上場企業に対し紛争鉱物の使用状況などの開示を義務づける法律が制定されるなど、世界的に関心が高まっています。

ビジネスパートナーとの関わり

グリーン調達

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、地球環境保全のため、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入するグリーン調達に取り組んでいます。

グリーン調達を実現するため、仕入先を適切に評価・選定することはもちろん、仕入先の管理体制の確認や運用支援なども行っています。

グリーン調達基準の周知・徹底

企業活動に必要な備品・事務用品は、より環境負荷の少ない物を8つの視点で判断して優先的に購入するとともに、生産委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質を調査し、適切に管理しています。

グリーン調達の8つの視点

1. 環境汚染物質などの削減
2. 省資源・省エネルギー
3. 天然資源の持続可能な利用
4. 長期使用性
5. 再使用可能性
6. リサイクル可能性
7. 再生材料などの利用
8. 処理・処分の容易性

グリーン調達説明会

キヤノンMJでは、キヤノングループで定めた「キヤノン グリーン調達基準書※」に基づき、仕入商品に対する有害化学物質の廃絶活動を行っています。その一環として、グリーン調達活動に関する仕入先への啓発と支援を目的とした「グリーン調達説明会」を開催しています。

また、サプライチェーンを含めた環境保全活動を徹底することを目的に、仕入先に対して製品化学物質管理体制に関する定期的な自己チェックをお願いしています。2012年に取引先評価の更新対象となった仕入先全社においても、製品化学物質管理体制が維持されていることを確認しました。



グリーン調達説明会

※ 取引基本契約書に基づき、キヤノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先さまへの要求事項を規定したものの。

キヤノンマーケティングジャパングリーン調達活動

株主・投資家との関わり

IR活動の推進

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）は、当社の企業価値を伝えるため、「IRポリシー」にのっとった積極的なIR活動を行っています。また、皆さまのご意見に真摯に耳を傾け、IR活動に反映することを基本方針に据えています。

株主・投資家との対話

個人投資家向けの活動

キヤノンMJの事業戦略や直近の業績動向などを知っていただくために、個人投資家向け会社説明会の開催や、日経IRフェアなどのイベントへの出展を継続して行っています。これらの活動は、単に「説明する」場としてではなく、皆さまと直接コミュニケーションをとることのできる貴重な機会と考え、いただいたご意見は、経営層にフィードバックしています。



個人投資家向け会社説明会



「日経IRフェア2012」出展ブースでの説明会

投資家・アナリスト向けの活動

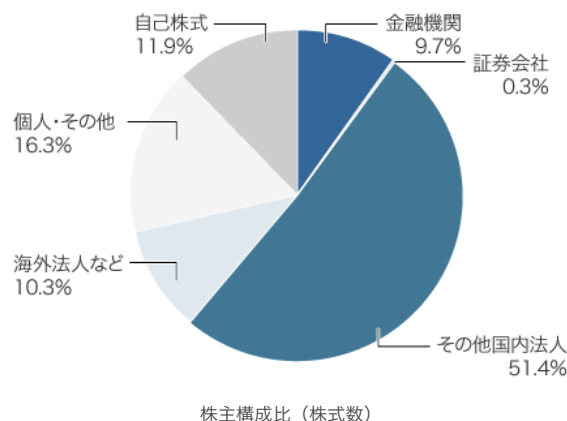
国内では、証券アナリストや機関投資家向けの決算説明会を、四半期決算ごとに開催しています。説明会では、事業担当役員が出席し、質疑応答に応じています。また、決算発表後には、証券アナリストや国内外の機関投資家とのミーティングを積極的に行い、より詳細にキヤノンMJグループの経営戦略や事業動向に関する理解を深めていただくよう努めています。



決算説明会

株主の構成

2012年12月末の時点で、キヤノンMJの株主構成比は、国内の金融機関が9.7%、証券会社が0.3%、その他国内法人が51.4%（キヤノン（株）含む）、海外法人などが10.3%、個人・その他が16.3%、自己株式が11.9%となっています。



2012年度の主なIRイベント

イベント	実施回数／社数
決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）	4回
中期経営計画説明会（機関投資家・アナリスト向け）	1回
事業説明会（機関投資家・アナリスト向け）	4回
個別取材対応（機関投資家・アナリスト向け）	延べ約200社
個人投資家向け説明会（証券会社支店における開催）	6回
個人投資家向けイベントへの参加	2回

迅速な情報開示

ウェブサイトを通じた情報開示

キヤノンMJの「投資家向け情報」のウェブサイトでは、公開情報を開示時刻と同時刻に掲載し、迅速な情報開示に努めています。アナリスト・機関投資家向けの説明会の資料も、説明会終了後に会場での質疑応答を加えて掲載しています。株主の皆さま向けの「報告書」（年2回）や「アニュアルレポート」（英語版、年1回）などに加え、株式情報や経営計画、財務データなどの各種資料も掲載しています。

また2012年には、「個人投資家向け情報」のウェブサイトを新設し、キヤノンMJグループが行っているビジネスや、今後の経営戦略、株主還元の方針などを分かりやすく伝えています。

さらに、皆さまからのご意見・ご要望をお受けする専用のフォーマットを用意し、双方向のコミュニケーションに取り組んでいます。



「個人投資家向け情報」のウェブサイト

メールマガジンの配信

キヤノンMJは、IR情報や最新のニュースリリース、セミナー情報、新製品情報などに関するメールマガジンを週1回配信しています。メールマガジンは、「投資家向け情報」のトップページから登録することができます。

社内に向けて証券市場の声を伝える

キヤノンMJは、IR活動を通じて寄せられた皆さまのご意見・ご要望を、証券市場における自社への評価として、経営層や従業員が真摯に理解することが重要だと考えています。

経営層に対しては、経営会議において年2回、投資家の皆さまより寄せられた声やIR活動の報告を行っているほか、キヤノンMJグループの全従業員に対しても、社内報や社内イントラネットなどを通じて、証券市場における自社の評価を継続して伝えています。

詳細は「投資家向け情報」へ

[投資家向け情報](#)

株主・投資家との関わり

社外からの評価

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）は、株主・投資家の皆さまの関心が高い情報を積極的に開示し、SRI評価機関などの調査にも積極的に対応しています。

SRIインデックスへの組み入れ状況

投資信託などの運用に際して、企業の財務状況だけでなく、社会や環境などへの対応も評価基準とする

「SRI（Socially Responsible Investment）：社会的責任投資」が注目されています。

キヤノンMJも、CSRへの取り組みがSRI評価機関より評価を受け、以下のインデックスに継続して組み入れられています。

FTSE4Good Index

FTSE4Good Indexは、ロンドン証券取引所の100%子会社であるFTSE社（英国）が、世界25カ国の約2,400社の上場企業を組み入れ対象企業とし、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したグローバルな責任投資指数です。対象企業は独立した調査機関により調査され、独立したFTSE4Good Policy Committeeによって最終的な組み入れ銘柄の選定が承認されています。



FTSE4Good

[FTSE4Goodウェブサイトへ](#)

モーニングスター社会的責任投資株価指数

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社（日本）が国内上場企業の中から「社会性に優れた企業」と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



※ 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより指数の算出・管理を行っておりますが、その正確性、完全性などについて保証するものではありません。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む）について通知されたとしても、モーニングスター株式会社では、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。著作権などの知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

IRサイトの外部評価

キヤノンMJでは、わかりやすいIRサイトの制作に努めた結果、2012年は、以下の外部評価を得ました。今後も投資家の皆さまにキヤノンMJへの理解をよりいっそう深めていただくために、さらなる充実に取り組んでいきます。

- 「Gomez IRサイト総合ランキング 2013」で「優秀企業：銅賞」を受賞
- 日興アイ・アール株式会社の「2012年度 全上場企業 ホームページ充実度ランキング」で「総合ランキング 最優秀サイト」を受賞



[Gomez IRサイト 総合ランキングへ](#)



[日興アイ・アール 株式会社サイトへ](#)

従業員との関わり

従業員に関する方針

キヤノンマーケティングジャパングループの従業員は、キヤノンの5つの行動指針に則って日々の業務を遂行することで、従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、健康で豊かな生活を送ることを目指しています。

キヤノン行動指針

キヤノンには創業当時より、「従業員が生涯を豊かに、幸せに」という経営哲学があります。この創業時の経営理念は、「三自の精神」「実力主義」「国際人主義」「新家族主義」「健康第一主義」という人間尊重主義を基本概念とした5つの行動指針となって今日まで受け継がれており、従業員一人ひとりがいきいきと誇りを持って仕事に取り組む企業風土の醸成を図っています。

行動指針

三自の精神

自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む

実力主義

常に、行動力 (V) 専門性 (S) 創造力 (O) 個性 (P) ※を追求する

国際人主義

異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす

新家族主義

互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

健康第一主義

健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

※ 行動力 (V : バイタリティ)、専門性 (S : スペシャリティ)、創造力 (O : オリジナリティ)、個性 (P : パーソナリティ)

従業員との関わり

人権と多様性の尊重

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、従業員の不当な差別やハラスメントの防止に努め、多様な人材がいきいきと活躍できる企業風土を醸成しています。

不当な差別の防止

キヤノングループでは、役員・従業員一人ひとりが、お互いに人格、個性を尊重するとともに、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キヤノングループ行動規範」に明記し、周知徹底を図っています。

さらに、キヤノンMJグループでは、全従業員に送信されるメールマガジン「今週のコンプライアンス」や職場単位で実施される「コンプライアンス・ミーティング」において、差別について取り上げることで、役員・従業員の意識啓発を行っています。

ハラスメントへの対策

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどのトラブルを未然に防止するために、さまざまな意識啓発活動を行っています。

新入社員研修や新任管理職研修では、ハラスメントについての研修メニューを用意しているほか、「コンプライアンス・ミーティング」においても、ハラスメントを身近な問題としてとらえ、職場単位で話し合いを行っています。

また、従業員がハラスメントについて安心して相談ができるよう、面談形式だけでなく、メールや電話による専用窓口も設けています。

障がい者雇用の取り組み



障がい者雇用状況の推移

キヤノンMJグループでは、障がい者雇用に積極的に推進するとともに、障がいの有無にかかわらず働くことのできる職場環境の整備に努めています。

キヤノンMJの障がい者雇用率は、2007年に1.62%だったものが、2012年6月現在、2.05%となっています。今後も新卒・中途採用とともに、障がい者の積極的な採用活動をグループ一体となって展開する予定です。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
雇用者数 (人)	133	154	164	164	165	161
雇用率 (%)	1.62	1.85	1.97	2.05	2.08	2.05

仕事と育児・介護の両立

キヤノンMJでは、従業員が仕事と育児・介護の両立を図り、いきいきと働くことのできる環境づくりを目的として、本人のキャリアプランや生活環境に合わせた働き方をサポートするさまざまな制度を導入しています。2008年1月には、子育て支援企業として、東京労働局長より「事業適合一般事業主」の認定（認定マーク：くるみん）を取得。また、育児休業者向けのポータルサイト「ひまわりCLUB」を開設し、職場復帰を支援するメニューやキヤノンMJグループのニュースなどを閲覧できるようにしています。



くるみんマークを取得



育児休業者向けのポータルサイト「ひまわりCLUB」

育児・介護関連制度

- 産前・産後休暇
産前は出産日前の6週間、産後については8週間取得可能。
- マタニティー休業制度・短時間勤務制度
妊娠判明期から産前休暇の前日まで休業取得や時間短縮勤務が可能。
- 育児休業制度
対象となる子供が満3歳になる前日まで取得可能。
- 育児短時間勤務制度
対象となる子供が小学3年生修了時まで勤務時間を短縮可能。
- 介護休業制度
対象となる家族1人につき、最初の休業日から最大1年間取得可能。

キヤノンMJグループ従業員情報（2012年12月末時点）

1. 従業員構成（人）

	グループ	単体
男性	15,360	4,229
女性	3,130	663
合計	18,490	4,892

2. 管理職構成（人）

	グループ	単体
男性	3,532	1,149
女性	64	9

合計	3,596	1,158
----	-------	-------

3. 有給休暇取得率（％）

	単体
取得率	56.8

4. 育児・介護休業取得者（人）

	グループ	単体
育児	142 (0)	31 (0)
介護	3	1

※ () 内は、男性の育児休業取得者数

5. 定年退職者数／再雇用従事者数（人）

	グループ	単体
定年退職	185	113
再雇用	116	75

6. 平均年齢（歳） 単体

	単体
年齢	44.7

7. 平均勤続年数（年） 単体

	単体
勤続年数	20.9

従業員との関わり

仕事のやりがい向上

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）では、年齢や性別に関係なく、重要な仕事、責任ある仕事につき努力した人を公平・公正に評価する「実力主義」の文化が根づいています。

この「実力主義」をベースとして、従業員がチャレンジ精神と自己啓発の姿勢を基本に日々向上心を持って切磋琢磨していくことで、自らの成長と会社の発展に結び付けていけるような環境を整えています。

賃金制度・評価制度

キヤノンMJグループは、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。個々の担っている仕事の難易度に基づいた役割の大きさ（役割等級）によって、給与を決定しています。

また賞与についても、個人や会社の業績に連動する制度を採用。賃金制度を運用面で支える評価制度では、評価の分布を従業員に開示し、最終評価を明確にすることで、制度の透明性と従業員一人ひとりのモチベーション向上を図っています。

さらに、上司と部下の年2回の面接を実施しているほか、日頃から相互コミュニケーションを促進し、従業員の納得性を高めています。

研修メニューの充実

キヤノンMJグループでは、三自の精神に基づき、将来のリーダー育成のために、階層別研修を実施しています。

特に、新入社員・入社2年目社員・新任ライン管理職を対象とした各研修では、「CSR関連教育」を組み込んでいます。

また、各分野のプロフェッショナルを育成するために、グループ全従業員を対象としたビジネススキル研修や、職務系統別研修も実施しており、グループ共通の研修システムからオンラインで申し込みできるしくみを整えています。

さらに、勤務地や業務を問わず受講できる通信教育講座（2012年は285講座）のメニューを拡充し、従業員の自己啓発を支援しています。

若手従業員の自己啓発プログラム「キヤノンMJグループ ビジネスアカデミー」

「キヤノンMJグループ ビジネスアカデミー」は、2008年から開催している若手従業員を対象とした自己啓発プログラムです。2012年の参加人数は、延べ382名に上りました。

このプログラムでは、自発の精神に基づいた若手従業員の積極的なチャレンジ精神と自己啓発を育む複数の講座を用意し、参加者の自主性を重んじて、終業後や休日に実施しています。また、ビデオ会議システムにも対応した講座も導入し、勤務地にかかわらず公平に学べる環境を整備しています。また、2011年からは新たに、グローバルな視野を養う講座や英語力を高める講座を開催しています。



キヤノンMJグループビジネスアカデミー

経営層と従業員のコミュニケーション

キヤノンMJグループでは、従業員と経営層とのコミュニケーションの場を設け、個人と組織の活性化を目指しています。

2009年下期より、経営層が全国のさまざまな部門や拠点を訪問し、小規模人数でフランクな意見交換を行う「現場deトーク」を実施。月に約3回、各回約15名の従業員が参加しています。2011年からは、「中長期の経営方針実現に向けて部門で取り組むべきこと」「部門における課題とその解決策」について開催部門ごとにテーマを設定し、意見交換を行っています。

参加者からは、「経営トップと同じ視点で課題をディスカッションすることで、改善に向けた方向性が共有でき有意義だった」「新たな気づきを得る良い機会となった」「経営層から、自部門への期待や目指すべき方向性を直接聞くことができ、モチベーション向上につながった」などの声が寄せられています。



「現場deトーク」に参加した経営層と従業員の様子

労使関係の発展

キヤノンMJグループでは、労働組合が組織されている企業についてはユニオンショップ制※を採用しています。キヤノンMJで毎月開催される「中央労使協議会」では、労使のトップがさまざまなテーマについての意見・情報交換を行います。

また各地域においても、地域責任者と労働組合による労使協議会や労使懇談会などの話し合いの場が持たれています。

賃金や労働時間、安全衛生に関しては各種委員会を設置し、事前協議を基本として各種制度の新設・変更を行っています。

※ ユニオンショップ制：雇用された労働者は一定期間内に労働組合員にならなければならないとする制度。

従業員との関わり

快適な職場環境の整備

キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、安全で快適に働き続けられる職場環境を整備するために、事業所における労働安全衛生に取り組むとともに、従業員の健康管理などに注力しています。

安全衛生・健康管理の考え方

キヤノンMJグループは、従業員が快適に働ける職場環境の整備を行うために、「Human Security（人の安全）」「健康で働けることは幸せ」をキーワードとし、「Broken Windows Theory（破れ窓理論）※」に基づいた安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

※ Broken Windows Theory（破れ窓理論）：アメリカで考案された環境犯罪学上の理論で、軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるという理論。「建物の窓が壊れているのを放置すれば他の窓もまもなくすべて壊されるだろう」との考え方からこの名がある。「割れ窓理論」「壊れ窓理論」ともいう。

キヤノンMJグループ 安全衛生活動方針

キヤノンMJグループ統一の安全衛生管理規程を定め、さらにグループ全体で具体的な活動を展開していくために安全衛生活動方針を毎年策定し、各社・各地域に委員会活動を積極的に展開しています。

- 労働災害撲滅への取り組み
- 自発的な5S活動の実践
- 継続的な安全衛生基準の遵守
- 「やさしい運転」の徹底による交通事故・違反撲滅への取り組み
- ドライバーの心身のゆとり促進
- 実践的な防災訓練の実施
- 従業員一人ひとりの災害対応力の強化
- 健康診断のグループ一元化と安全配慮の徹底および就業上のヒューマンリスク回避への取り組み
- 「効果的ながん検診」の受診を習慣化させる取り組み
- 睡眠・栄養・運動をキーにした自己健康管理力のベースアップを図る取り組み
- 強毒性新型インフルエンザ対応力の強化
- 医療費削減を目的としたジェネリック医薬品の利用促進

グループ内での安全衛生基準を統一

キヤノンMJグループでは労災の発生を未然に防止するために、これまでに起きた労災や作業環境、実態に照らし合わせて関係部門と議論・検討し、グループ統一の安全衛生基準10種類（5S基準、重量物安全取扱基準、化学物質管理手順など）を策定してきました。グループ各社の安全衛生・健康管理への取り組みを統一し、これからもグループ一体となった活動を推進していきます。

地域・職場単位での安全衛生活動

キヤノンMJグループ安全衛生活動方針のもと、安全衛生活動をグループ各社・各地区・各職場単位で組織的に展開しています。各社・各地区に安全衛生委員会を設置するだけでなく、その下部組織として日常の職場における活動

を推進する職場安全衛生委員会を設け、従業員一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

「5S」活動の取り組み

毎日が安心・安全・快適な職場環境で仕事ができることを目的として、安全衛生の基本である5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動にグループ全体で取り組んでいます。良好な5S状態を維持するために課題箇所の迅速な改善活動を実施し、加えて4月・8月・12月の年3回をグループ統一の5S強化月間として定め、地域・職場ごとに課題と目標を掲げて取り組んでいます。



デスクまわりの5Sの徹底

従業員の健康管理

「健康で働けることは幸せ」をキーワードに、自己の健康管理に対する支援と健康に配慮した職場環境づくりに取り組んでいます。

各種健康診断の実施

キヤノンMJでは、全従業員が定期健康診断を毎年受診しています。さらに精密検査や受診が必要な従業員には、保健師によるフォローや産業医面談などのサポートを行い、対象者への実施率はほぼ100%になっています。また、がんの早期発見のために、30歳以上の従業員にはキヤノン健保によるがん検診補助制度を設けるとともに、受診の習慣化に向けて全社的に啓発活動を展開しています。その効果もあり、2011年度（2011年4月から2012年3月末まで）のがん検診受診率は72%となっています。

自己健康管理のベースアップを図る取り組み

従業員に対して、生活習慣病予防改善のための各種プログラムの提供、禁煙や睡眠、食事改善のための啓発などを実施しています。また、キヤノンMJ全従業員とその家族向けの自己健康管理読本「健康処方箋」（43頁）、「脳活ガイド」（16頁）、「スマ食マガジン」（8頁）の発行など、自己健康管理のベースアップを図る取り組みも行っています。さらに、入社1年目、2年目の全従業員に対して健康自己管理研修を行うなど、若い年代からの健康管理に力を入れています。また、健康相談については、全国5カ所にある健康支援室の各産業医と保健師による個人面談、電話・メール相談、出張相談などさまざまなサポート体制があります。

メンタルヘルスケアの体制整備

メンタルヘルスの維持・増進のために、全国5カ所にある健康支援室にメンタル専門医を配置するとともに、外部にEAP機関※（キヤノン健保契約「こころとからだの健康相談」）を設置しています。

日常のメンタル健康相談については、健康支援室が、個人面談、電話・メール相談、出張相談、同行受診などのメニューをそろえ、きめ細かく丁寧に対応しています。

また、長期療養からのスムーズな職場復帰をサポートする「職場復帰支援プログラム」も整備しています。さらに、職場単位でのメンタルヘルス維持のために、新任課長・課長代理を対象に研修を実施しています。

強毒性新型インフルエンザ対策

キヤノンMJグループでは、強毒性新型インフルエンザをはじめ、感染症の予防と拡大防止は、「企業が果たすべき社会的責任の一つ」と認識し、積極的な対策を行っています。

グループ全従業員に「強毒性インフルエンザ対策読本」を配布し、感染防止を目的とした啓発活動と感染者発生を想定した実践的な訓練を実施しています。

救命救急体制の推進と災害対応力の強化

緊急に救命すべき事態が発生した場合に備え、救命講習会の定期開催・AED（自動体外式除細動器）の設置などの体制整備を進めています。また震災対策として、実践的な防災訓練の実施や防災備蓄品の整備にも取り組んでいます。

- 従業員50名以上の事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置
2013年2月現在、キヤノンMJグループの24事業所に合計32台を設置
- 社内救命講習会を通じた救命対応の体制づくり
社内救命講習会の実施（全国9地区で年1回以上）
AED設置事業所に緊急救命対応フロー図を掲示
- 全国5カ所の健康支援室の保健師・産業医による救命体制を整備
- 防災救護備蓄品の整備と震災時の救急体制づくりの推進



キヤノン S タワー（品川）で行われた救命講習会

安全運転への取り組み

全国に約3,800台（2012年12月末現在）の四輪車を保有するキヤノンMJグループでは、「やさしい運転」をキーワードとして、プライベートも含めた事故・違反の撲滅とともに、地域社会の見本となるような安全運転を目指しています。

毎年、春と秋の年2回行う「交通安全キャンペーン」には、啓発ポスターを事業所内に掲示したり、社内イントラを通じて事故・違反事例を紹介するなど、事故・違反の撲滅活動を推進しています。

また、社会問題にもなっている飲酒・酒気帯び運転を防止するため、社有車の利用者には、運転前に「アルコール検査」を義務づけ、二日酔い状態における無意識の酒気帯び運転の防止を徹底しています。



「やさしい運転」の啓発ポスター（2012年度秋版）

車両の運行状況を管理する「テレマティクスシステム」

キヤノンMJでは、2009年2月より「テレマティクスシステム」を導入しました。テレマティクスシステムとは、通信機能とGPS機能のついた機器を社有車に搭載し、車両ごとの運行情報を取得するASPサービスです。

このシステムにより、運行状況が「見える化」されるため、車両の効率的な運用が可能となり、導入開始から2012年末までに230台以上の車両を削減することができました。

また、速度超過や急加速・急減速といった運転情報がリアルタイムで車両管理者に配信されるため、事実に基づいた安全運転の指導が可能となります。運転者自身も急加速・急減速をしない「やさしい運転」や「エコドライブ」

を自発的に心掛けるようになった結果、事故・違反件数の削減に加えて、燃料消費量の削減にも寄与しました。

「エコ安全ドライブ」の推進：キヤノンS&S

全国に約3,000台（2012年12月末現在）の車両を保有するキヤノンシステムアンドサポート（以下、キヤノンS&S）では、従業員一人ひとりが交通安全に対する関心を高め、安全な街づくりに貢献することを目的に、毎年、春と秋に行われる「全国交通安全運動」に積極的に参加しています。2012年は、従業員が駅前や主要な交差点で、横断歩道での誘導や飲酒運転防止の呼び掛けを行いました。こうした取り組みが認められ、事業所や従業員個人に対して複数の警察署などから表彰を受けました。今後もキヤノンS&Sは、地域の安全に貢献できるよう継続して取り組んでいきます。

CSR活動

報告方針

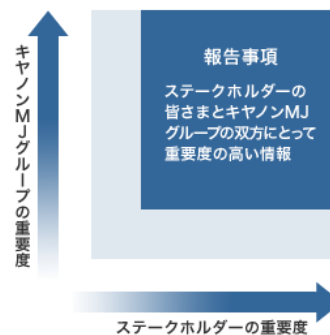
キヤノンマーケティングジャパングループ（以下、キヤノンMJグループ）は、ウェブサイトとPDFそれぞれのツール特性を考慮した上で最適な報告方針を定め、より伝わりやすいCSR報告を目指しています。

報告方針

キヤノンMJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より、環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行からウェブサイトでの報告に切り替えました。

報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連の企業行動憲章、さらには本報告書への第三者コメントを参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。



ウェブサイト・PDF（ダイジェスト）における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト）では当社のCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特長的な取り組みを中心に編集しています。



「CSRサイトトップページ」



PDF（CSR報告書ダイジェスト版）表紙

経済面での報告は、こちらのページへ

[会社情報のページへ](#)

環境面・社会面での報告は、本報告書へ

報告対象期間

2012年1月～12月を基本とし、ウェブサイトでは、それ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、適宜更新していきます。

前回の報告

2012年6月

報告サイクル

毎年1回

報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社およびキヤノンマーケティングジャパングループ会社

グループ会社については、こちらのページへ

参考ガイドライン

GRIサステナビリティ レポートニング ガイド 第3版

情報開示における工夫

- 色覚の個人差に配慮したデザインを心掛けました。
- アクセシビリティ・ユーザビリティの観点から、視力障がいを持つ方々が音声ブラウザでサイトを判読しやすいように情報の配置を工夫するとともに、文字拡大と音声読み上げのしくみも取り入れました。

GRIガイドライン対照表

1.戦略および分析

指標	掲載箇所
1.1 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップメッセージ CSR行動計画 2012年の活動状況 CSR行動計画 2013年以降の計画 IR資料

2.組織のプロフィール

指標	掲載箇所
2.1 組織の名称	会社概要・役員データ
2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス	事業内容
2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	IR資料
2.4 組織の本社の所在地	会社概要・役員データ
2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	会社概要・役員データ
2.6 所有形態の性質および法的形式	会社概要・役員データ コーポレート・ガバナンス
2.7 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	私たちの役割
2.8 報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） 提供する製品またはサービスの量 	会社概要・役員データ IR資料
2.8 推奨される追加情報 <ul style="list-style-type: none"> 総資産 受益所有権（最大株主の身元、株式保有率など） 以下に関して国/地域ごとの割合（総収入の5%以上を占める国/地域による売上/収入、総収入の5%以上を占める国/地域によるコスト、従業員） 	IR資料
2.9 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大	IR資料

	<p>幅な変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合） 	
2.10	報告期間中の受賞歴	オフィスコントロール 各事業所の取り組み 株主・投資家との関わり 社外からの評価 従業員との関わり 快適な職場環境の整備

3.報告要素

指標	掲載箇所	
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など） 報告方針	
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合） 報告方針	
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど） 報告方針	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口 お問い合わせ	
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	<p>以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	報告方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など） 報告方針	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する 報告方針	
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	-
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 環境パフォーマンスデータ	
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定の方法の変更など）	-
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	-
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表 本ページ	
保証		

3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

4.ガバナンス、コミットメントおよび参画

指標		掲載箇所
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	コーポレート・ガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレート・ガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレート・ガバナンス IR資料
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス CSR活動方針と推進体制 CSR行動計画 2012年の活動状況
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	トップメッセージ CSRの考え方 CSR活動方針と推進体制 CSR行動計画 2012年の活動状況
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	トップメッセージ CSRの考え方 CSR活動方針と推進体制 CSR行動計画 2012年の活動状況
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス CSR活動方針と推進体制 CSR行動計画 2012年の活動状況

外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	コンプライアンス事業継続
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	CSRの考え方
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ● 統治機関内に役職を持っている ● プロジェクトまたは委員会に参加している ● 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ● 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	積極的な情報開示と社会への貢献
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	CSRコミュニケーション 未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	CSRコミュニケーション
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	CSRコミュニケーション 未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて みんなの笑顔プロジェクト プロジェクトについて
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	CSRコミュニケーション CSR行動計画 2012年の活動状況

5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

経済

指標	掲載箇所
マネジメント・アプローチに関する開示	
下記の経済の側面を参照にして、マネジメント・アプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する <ul style="list-style-type: none"> ● 経済的パフォーマンス ● 市場での存在感 ● 間接的な経済的影響 	投資家向け情報
目標とパフォーマンス	

		経済的側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標	キヤノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズⅡ (2011年~2015年) キヤノンマーケティングジャパングループ中期経営計画
方針			
		上述の経済側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載する、あるいはこれらが公表されている場所（Webのリンクなど）を記載する	キヤノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズⅡ (2011年~2015年) キヤノンマーケティングジャパングループ中期経営計画
追加の背景状況情報			
		組織のパフォーマンスを理解するために必要な、以下のような追加の関連情報 <ul style="list-style-type: none"> ● 主な成功事例と欠点 ● 組織の主要なリスクと機会 ● パフォーマンスの改善のため、報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更 ● 方針の実践またはパフォーマンスの達成のための主要な戦略 	IR資料
経済パフォーマンス指標			
側面：経済的パフォーマンス			
中核	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	IR資料
中核	EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	-
中核	EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	-
中核	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	-
側面：市場での存在感			
追加	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	-
中核	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 ビジネスパートナーとの関わり グリーン調達
中核	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	-
側面：間接的な経済影響			
中核	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	社会貢献活動

追加	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-
----	------	----------------------------	---

環境

指標		掲載箇所
マネジメント・アプローチに関する開示		
	<p>下記の環境側面を参照にして、マネジメント・アプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料 ● エネルギー ● 水 ● 生物多様性 ● 排出物、廃水および廃棄物 ● 製品およびサービス ● コンプライアンス ● 輸送 ● 全般 	環境経営の考え方
目標とパフォーマンス		
	環境的側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標	CSR行動計画 2012年の活動状況 環境経営の考え方 環境マネジメント
方針		
	上述の環境側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載するあるいは、これらが公表されている場所（Webのリンクなど）を記載する	CSR行動計画 2012年の活動状況 キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針 環境経営の考え方
組織の責任		
	環境的側面の経営責任を持つ最上位の役職、あるいは、これらの側面に関して、上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する	CSR活動方針と推進体制
研修および意識向上		
	環境側面に関連した研修および意識向上に関する手順	環境人材の育成
監視およびフォローアップ		
	サプライチェーンに関連するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順	環境マネジメント ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 ビジネスパートナーとの関わり グリーン調達

追加の背景状況情報			
		<p>組織のパフォーマンスを理解するために必要な、以下のような追加の関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な成功事例と欠点 ● 課題に関連する組織の主要なリスクと機会 ● パフォーマンス改善のため、報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更 ● 方針の実践または目標達成のための主要な戦略および手順 	-
環境パフォーマンス指標			
原材料			
中核	EN1.	使用原材料の重量または量	-
中核	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	環境パフォーマンスデータ
エネルギー			
中核	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	-
中核	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	-
追加	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 オフィスコントロール 環境パフォーマンスデータ
追加	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 環境配慮製品・サービスの提供 環境パフォーマンスデータ
追加	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 ワークスタイルの変革 環境配慮製品・サービスの提供 製品の使い方提案 ソリューションの提供 製品の回収・リサイクル活動 環境パフォーマンスデータ
水			
中核	EN8.	水源からの総取水量	-
追	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	-

加			
追加	EN10.	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	-
生物多様性			
中核	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	-
中核	EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて
追加	EN13.	保護または復元されている生息地	未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて
追加	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	環境経営の考え方 未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて
追加	EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
側面：排出物、廃水および廃棄物			
中核	EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 環境パフォーマンスデータ
中核	EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 ワークスタイルの変革 環境配慮製品・サービスの提供 製品の使い方提案 環境パフォーマンスデータ
追加	EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 ワークスタイルの変革 環境配慮製品・サービスの提供 製品の使い方提案 環境パフォーマンスデータ
中核	EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	環境パフォーマンスデータ
中核	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	-
中核	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	-

中核	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	-
中核	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-
追加	EN24.	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-
追加	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス			
中核	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと影響削減の程度	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 ワークスタイルの変革 環境配慮製品・サービスの提供 製品の使い方提案 環境パフォーマンスデータ
中核	EN27.	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	環境配慮製品・サービスの提供 製品の回収・リサイクル活動 環境パフォーマンスデータ
遵守			
中核	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-
輸送			
追加	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	環境経営の考え方 CO2排出量の削減 ワークスタイルの変革 環境配慮製品・サービスの提供 製品の使い方提案
総合			
追加	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	-

労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）

指標	掲載箇所
マネジメント・アプローチに関する開示	
下記の労働側面を参照にして、マネジメント・アプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する	従業員との関わり 従業員に関

		<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用 ● 労使関係 ● 労働安全衛生 ● 研修および教育 ● 多様性および機会均など 	する方針
目標とパフォーマンス			
		国際的に認められた普遍的基準への関係を含め、労働側面に関連したパフォーマンスに関する組織全体の目標	CSR行動計画 2012年の活動状況
方針			
		労働側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載する、あるいはこれらが公表されている場所（Webのリンクなど）を記載する。また、上述の国際的基準との関係を参考のため記載する	従業員との関わり 従業員に関する方針
組織の責任			
		労働側面の経営責任を持つ最上位の役職、あるいはこれらの側面に関して、上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する	CSR活動方針と推進体制
研修および意識向上			
		労働側面に関連した研修および意識向上に関する手順	従業員との関わり 仕事のやりがい向上
監視およびフォローアップ			
		サプライチェーンに関連するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 ビジネスパートナーとの関わり グリーン調達
追加の背景状況情報			
		<p>組織のパフォーマンスを理解するために必要な、以下のような追加の関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な成功事例と欠点 ● 組織の主要なリスクと機会 ● パフォーマンス改善のため、報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更 ● 方針の実践または目標達成のための主要な戦略および手順 	-
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標			
雇用			
中核	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	従業員との関わり 人権と多様性の尊重
中	LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	-

核			
追加	LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	-
労使関係			
中核	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	従業員との関わり 人権と多様性の尊重
中核	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生			
追加	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	-
中核	LA7.	地域別の、障害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	-
中核	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	従業員との関わり 快適な職場環境の整備
追加	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	従業員との関わり 快適な職場環境の整備
研修および教育			
中核	LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	-
追加	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	従業員との関わり 仕事のやりがい向上
追加	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	-
多様性と機会均等			
中核	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	従業員との関わり 人権と多様性の尊重
追加	LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	-

人権

指標	掲載箇所
マネジメント・アプローチに関する開示	
<p>下記の人権側面を参照にして、マネジメント・アプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資および調達慣行 	従業員との関わり 従業員に関する

	<ul style="list-style-type: none"> ● 非差別 ● 結社の自由および労働協約 ● 児童労働の撲滅 ● 強制労働の防止 ● 苦情および不満に関する慣行 ● 保安慣行 ● 先住民の権利 	る方針
目標とパフォーマンス		
	上記の国際的宣言や基準との関係を示しつつ、人権側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標	CSR行動計画 2012年の活動状況
方針		
	人権側面（労働組合または団体交渉に参加するという従業員の意思決定に影響を及ぼすと考えるのが妥当な方針を含む）に対する、組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載する、あるいはこれらが公表されている場所（Webのリンクなど）を記載する。また、上述の国際的宣言および基準との関係を参考のために記載する	CSR活動方針と推進体制 従業員との関わり 従業員に関する方針
組織の責任		
	人権の側面において経営責任を持つ最上位の役職、あるいはこれらの側面に関して、上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する	CSR活動方針と推進体制
研修および意識向上		
	人権側面に関連した研修および意識向上に関する手順	従業員との関わり 人権と多様性の尊重
監視およびフォローアップ		
	サプライチェーンに関連するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達
追加の背景状況情報		
	<p>組織のパフォーマンスを理解するために必要な、以下のような追加の関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な成功事例と欠点 ● 組織の主要なリスクと機会 ● パフォーマンスの改善のため、報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更 ● 方針の施行または目標達成のための主要な戦略および手順 	-
人権パフォーマンス指標		
投資および調達の慣行		

中核	HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数	-
中核	HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	-
追加	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	-
無差別			
中核	HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	-
結社の自由			
中核	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	-
児童労働			
中核	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達
強制労働			
中核	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達
保安慣行			
追加	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	-
先住民の権利			
追加	HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-

社会

指標	掲載箇所
マネジメント・アプローチに関する開示	
<p>下記の社会側面を参照にして、マネジメント・アプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ ● 不正行為 ● 公共政策 ● 反競争的な行動 ● コンプライアンス（法規制遵守） 	コンプライアンス
目標とパフォーマンス	

		上述の側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標	CSR行動計画 2012年の活動状況
方針			
		上述の側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する、組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載する、あるいはこれらが公表されている場所（Webのリンクなど）を記載する	CSR活動方針と推進体制 コンプライアンス従業員との関わり 従業員に関する方針
組織の責任			
		社会的側面の経営責任を持つ最上位の役職、あるいはこれらの側面に関して、上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する	CSR活動方針と推進体制
研修および意識向上			
		上記社会側面に関連した研修および意識向上に関する手順	コンプライアンス
監視およびフォローアップ			
		サプライチェーンに関連するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達
追加の背景状況情報			
		組織のパフォーマンスを理解するために必要な、以下のような追加の関連情報 <ul style="list-style-type: none"> ● 主な成功事例と欠点 ● 組織の主要なリスクと機会 ● パフォーマンスの改善のため、報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更 ● 方針の実践または目標達成のための主要な戦略および手順 	-
社会パフォーマンス指標			
コミュニティ			
中核	SO1.	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	-
不正行為			
中核	SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	-
中核	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス
中核	SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	-
公共政策			
中核	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	積極的な情報開示と社会への貢献

追加	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	-
反競争的な行動			
追加	SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	-
遵守			
中核	SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	-

製品責任

指標		掲載箇所
マネジメント・アプローチに関する開示		
	<p>下記の製品責任の側面を参照にして、マネジメント・アプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客の健康と安全 製品およびサービスのラベル表示 マーケティング・コミュニケーション 顧客のプライバシー コンプライアンス（法規制遵守） 	品質マネジメント
目標とパフォーマンス		
	製品責任側面に関連するパフォーマンスに関する組織全体の目標	CSR行動計画 2012年の活動状況
方針		
	製品責任側面に関する組織の全体的なコミットメントを明示する組織全体の方針（または複数の方針）を簡潔に記載する、あるいはこれらが公表されている場所（Webのリンクなど）を記載する	品質マネジメント
組織の責任		
	製品責任の側面の経営責任を持つ最上位の役職。あるいは、製品責任の側面に関して、上級のレベルでの経営責任がどのように分担されているかを説明する	CSR活動方針と推進体制
研修および意識向上		
	製品責任側面に関連した研修および意識向上に関する手順	お客さまとの関わり 声を活かすしくみ お客さまとの関わり サポートの充実
監視およびフォローアップ		
	サプライチェーンに関連するものも含めた、監視、是正および予防措置に関する手順	ビジネスパートナーとの関わり 価値創出のための協働 ビジネスパートナーとの関わり CSR調達

			ビジネスパートナーとの関わり グリーン調達
追加の背景状況情報			
		<p>組織のパフォーマンスを理解するために必要な、以下のような追加の関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な成功事例と欠点 ● 組織の主要なリスクと機会 ● パフォーマンスの改善のため、報告期間内でのシステムまたは構造の大きな変更 ● 方針の実践または目標達成のための主要な戦略および手順 	-
製品責任のパフォーマンス指標			
顧客の安全衛生			
中核	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	お客さまとの関わり 声を活かすしくみ お客さまとの関わり サポートの充実
追加	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
製品およびサービスのラベリング			
中核	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	環境配慮製品・サービスの提供 製品の使い方提案
追加	PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
追加	PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客さまとの関わり 声を活かすしくみ
マーケティング・コミュニケーション			
中核	PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	ブランドマネジメント
追加	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
顧客のプライバシー			
追加	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	-
遵守			
中核	PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-

国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクトの10原則			掲載箇所
人権	原則 1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。	CSR活動方針と推進体制 従業員との関わり 人権と多様性の尊重
	原則 2	人権侵害に加担しない。	CSR活動方針と推進体制 ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 従業員との関わり 人権と多様性の尊重
労働	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	従業員との関わり 仕事のやりがい向上
	原則 4	あらゆる形態の強制労働を排除する。	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 従業員との関わり 人権と多様性の尊重
	原則 5	児童労働を実効的に廃止する。	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 従業員との関わり 人権と多様性の尊重
	原則 6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。	ビジネスパートナーとの関わり CSR調達 従業員との関わり 人権と多様性の尊重
環境	原則 7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。	CSR活動方針と推進体制 CSR行動計画 2012年の活動状況 環境経営の考え方 環境マネジメント キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針 ビジネスパートナーとの関わり CSR調達
	原則 8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。	CSR活動方針と推進体制 CSR行動計画 2012年の活動状況 環境経営の考え方 キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針 未来につなぐふるさとプロジェクト プロジェクトについて
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。	CO2排出量の削減 オフィスコントロール ワークスタイルの変革 各事業所の取り組み 物流での取り組み 環境配慮製品・サービスの提供

			製品の使い方提案 ソリューションの提供 製品の回収・リサイクル活動
腐敗防止	原則10	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス ビジネスパートナーとの関わり CSR調達